

情報通信業基本調査報告書

平成29年情報通信業基本調査
(平成28年度実績)

平成 30年 3 月

総務省情報流通行政局
経済産業省大臣官房調査統計グループ

目次

第1章は、情報通信業の全体概要を示すことを目的に、企業数、事業所数、従業者数、財務状況等、全業種共通な調査事項について集計・分析したものであり、より多面的な考察を可能とするため、アクティビティベース(第1節)及び主業格付けベース(第2節)の両面から結果をまとめた。

第2章以降は、情報通信業を構成する各業の実態を明らかにすることを目的に、サービス別売上高、事業別設備投資額、外部委託の状況や今後の事業運営等、各業に固有な調査事項について集計・分析した。

<調査の概要>	P. 1
<利用上の注意>	P. 3

【全業種共通事項調査】

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果	P. 6
------------------------	------

1. 調査結果の全体概要
2. 売上高の状況
3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業者規模、兼業率の別)
4. 利益の状況
5. 生産性の状況
6. 資産・負債及び純資産の状況
7. 従業者の状況
8. 子会社・関連会社の保有状況
9. 外部委託の状況
10. 研究開発の状況

第2節 主業格付けベース結果	P. 17
----------------------	-------

1. 調査結果の概要
2. 企業数の状況
3. 売上高と利益の状況
4. 資産と付加価値の状況
5. 従業者の状況
6. 子会社・関連会社の状況
7. 外部委託の状況
8. 研究開発・能力開発の状況
9. 技術の取引状況
10. 企業経営の方向

【各業種固有事項調査】

第2章 電気通信業、放送業	P. 27
---------------------	-------

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模の別)
2. 資金調達・運用状況
3. 売上高の状況
4. 設備投資の状況
5. 従業者の状況
6. 外部委託の状況
7. 今後の事業運営

第3章 放送番組制作業	P. 35
-------------------	-------

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別)
2. 売上高の状況
3. 業務の内容
4. 設備投資の状況
5. 従業者の状況
6. 契約の状況
7. テレビ放送番組の二次利用
8. 外部委託の状況
9. 今後の事業展開
10. 経営上の課題、問題点

第4章 インターネット附随サービス業	P. 43
1. 企業数と売上高の状況	
2. 設備投資の状況	
3. 外部委託の状況	
4. 従業者の状況	
5. 事業運営の状況	
6. 人材育成の状況	
7. 認証取得への取組み状況	
8. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況	
第5章 情報サービス業	P. 48
1. 企業数と売上高の状況	
2. 営業費用(広告宣伝費)の状況	
3. 認証取得への取組み状況	
4. 開発・制作部門に係る受託の状況	
5. 開発・制作部門に係る外部委託の状況	
6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況	
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況	
8. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況	
9. 開発・制作部門に係る給与制度	
10. ゲーム開発数と権利保有状況	
第6章 映像・音声・文字情報制作業	P. 57
1. 企業数と売上高の状況	
2. 事業運営の状況	
3. 課金システムの状況	
4. コンテンツ制作部門に係るコンテンツ制作の状況	
5. コンテンツ制作部門に係る著作権の状況	
6. コンテンツ制作部門に係る営業費用(広告宣伝費)の状況	
7. コンテンツ制作部門に係る外部委託の状況	
8. コンテンツ制作部門に係る従業者数の状況	
9. コンテンツ制作部門に係る給与(年収)の状況	
10. コンテンツ制作部門に係る給与制度	
11. コンテンツ制作部門に係る人材育成の状況	

調査の概要

■ 調査の目的

情報通信業基本調査は、日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

■ 調査の根拠法令

統計法（平成 19 年法律第 53 号）

■ 調査の対象

【地域】全国

【単位】企業

【属性】

日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業

【調査対象数】

延べ約 11,000 社（平成 29 年調査）

(1) 電気通信業

当該事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・登録電気通信事業者 しっ皆
- ・届出電気通信事業者 資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

(2) 放送業

当該事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・民間放送事業者 しっ皆
- ・有線テレビジョン放送事業者 資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

(3) テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業

当該事業を行っている企業 しっ皆

(4) インターネット附随サービス業

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

(5) 情報サービス業

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

(6) 映像・音声・文字情報制作業（テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業を除く）

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の企業

■ 調査の時期

【調査周期】 毎年

【調査期日】 3月31日

【実施期日】 6月16日～8月15日の間に調査

■ 調査の方法

【調査経路】

総務省－民間事業者－報告者

経済産業省－民間事業者－報告者

【配布方法】 郵送

【収集方法】 郵送、オンライン

■ 調査の担当

(調査票①、調査票②、調査票③、調査票④について)

総務省情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室

電話 03-5253-5744 (直通)

e-mail johotsushintokei@ml.soumu.go.jp

(調査票①、調査票④、調査票⑤、調査票⑥について)

経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室

電話 03-3501-1831 (直通)

e-mail qqcebh@meti.go.jp

利用上の注意

総務省及び経済産業省では、平成 29 年3月 31 日現在で「平成 29 年情報通信業基本調査」を実施し、調査結果を取りまとめた。利用上の注意は以下のとおりである。

(用語)

- ・「常時従業者」とは、有給役員、常用雇用者(正社員・正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者)をいう。
- ・「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員として処遇している者をいう。
- ・「パートタイム従業者」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間又は1週間の労働日数が短い者をいう。
- ・「パートタイム従業者(就業時間換算)」とは、パートタイム従業者を正社員・正職員の就業時間で、換算した人数をいう。
- ・「他企業等への出向者」とは、主として出向元企業で給与を支払っている(主として負担している)国内及び海外の親会社、子会社、関連会社等への出向者をいう。
- ・「臨時・日雇雇用者」とは、1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいう。
- ・「受入れ派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事している従業者をいい、派遣先企業の従業者数計には含まない。
- ・「従業者」とは、「常時従業者」と「臨時・日雇雇用者」を合わせたものをいう。
- ・「親会社」とは、企業の議決権の 50%を超えて所有している会社をいう。ただし 50%以下であっても、経営を実質的に支配している場合も含む。
- ・「子会社」とは、ある会社(親会社)が 50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で 50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。ただし 50%以下であっても経営を実質的に支配している場合はこれに含む。
- ・「関連会社」とは、ある会社が 20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。
- ・「(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業」とは、映像・音声・文字情報制作業のうちテレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を合計したものをいう。
- ・「2カ年継続回答企業」とは、前回調査及び今回調査で継続して回答した企業をいう。

(数値)

- ・表中の記号の「－」は該当数字なし、「0」は単位未満のものである。
- ・表中の「X」印は、企業数が2以下のため、数値を秘匿したことを意味する。また、企業数が3以上であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も秘匿している。
- ・各結果数値は、項目ごとの有効回答値の積み上げである。
- ・各項目の金額・構成比の積み上げは、単位未満を四捨五入している場合や内訳に未回答の場合があるので合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・企業数、事業所数、従業者数、子会社数は平成 28 年度末の数値であり、売上高等は平成 28 年度1年間の実績である。
- ・「常時従業者数」の人数は、内訳(「正社員・正職員」等)の計とは一致しない。一致しない人数には、有給役員、契約社員等が含まれている。
- ・前年度差〇〇%ポイントを「〇〇ポイント」と表記している。

(その他留意点)

- ・ 各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計したため、項目によっては回答企業数にばらつきが生じている。また、調査票ごとに回収した企業が異なる場合があるため、同一業種であっても章ごとに回答企業数は異なる。
- ・ 第1章では、情報通信業を営む企業全体について、企業の営む活動内容に着目した結果(アクティビティベース)と主たる事業内容に着目した結果(主業格付けベース)の両面を取りまとめている。
- ・ 第1章第1節アクティビティベース結果は、企業の営む活動内容(アクティビティ)に着目して作成している。複数業種を併営している場合は、それぞれの業種に企業全体の数値が計上される。(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合は、図表中の「電気通信業」及び「ソフトウェア業」にそれぞれ数値が計上される。)よって、各業種の合計は「全体」の数値と一致しない。
- ・ 第1章第2節主業格付けベース結果では、企業を売上高の最も大きい業種に格付けして作成している。企業の売上高の最も大きいもので大分類(「情報通信企業」、「製造企業」、「卸・小売企業」など)を決定し、その大分類の中において小分類ベースでの売上高を比較し、最も大きい売上高で主業(小分類)(「電気通信企業」、「民間放送企業」など)を決定している。(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合、「電気通信業」の売上高が大きいときは「電気通信企業」に格付けして集計している。)
- ・ 調査年によって有効回答数が異なるため、経年比較には注意を要する。
- ・ 第2章では事業ごとに集計をしていることから、複数事業を兼営している企業については、「電気通信事業」、「民間放送事業」及び「有線テレビジョン事業」にそれぞれ集計される。ただし、「資金調達・運用状況」の項目については企業ごとに集計している。このため、例えば「電気通信事業」と「放送事業」の企業数の合計は「通信・放送業全体」に一致しない。
- ・ 第6章では、映像・音声・文字情報制作業のうち、テレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を除いて集計している。また、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業には、ニュース供給企業を含む。
- ・ NHK(日本放送協会)は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所においてNHK資料(「日本放送協会 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書」等)により数値を計上している。
- ・ 資本金5億円以上の企業で財務省「法人企業統計調査年次別調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「資産・負債及び純資産」、「売上高及び費用等」の一部に関し、財務省の同データを活用している。
- ・ 資本金 10 億円以上の企業で総務省「科学技術研究調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「研究開発費及び研究開発投資」の一部に関し、総務省の同データを活用している。
- ・ 従業者 50 人以上かつ資本金又は出資金 3,000 万円以上の企業で「経済産業省企業活動基本調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)のすべての項目に関し、経済産業省の同データを活用している。
- ・ 掲載された数値を他に転載する場合は、「総務省・経済産業省「平成 29 年情報通信業基本調査」」による旨を記載すること。

(回収状況)

調査票の種類		対象企業数	回収企業数	回収率	有効回答 企業数
調査票①(共通事項調査用)		8,842	6,321	71.5%	5,519
各業 種固 有事 項調 査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	1,368	801	58.6%	752
	調査票③(放送番組制作業用)	844	362	42.9%	339
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,278	688	53.8%	534
	調査票⑤(情報サービス業用)	5,728	3,803	66.4%	3,501
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	1,502	884	58.9%	734

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果

1. 調査結果の全体概要

- ・ 情報通信業を営む企業（主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。）の数は 5,519 社。事業所数は 2 万 5,913 事業所、従業者数は 164 万 2,072 人。
- ・ 情報通信業に係る平成 28 年度売上高は 48 兆 99 億円（全社の売上高は 71 兆 9,756 億円）。うち、2 カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は 46 兆 1,690 億円（前年度比 2.4%増）。
- ・ 営業利益は6兆 1,015 億円、経常利益は6兆 4,894 億円、保有子会社・関連会社数は 10,842 社。

図表1－1－1 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数 (人)	常時従業者数 (人)	売上高		営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
						(億円)	当該業種 (億円)			
全体	27年度	5,474	25,961	1,624,851	1,615,513	719,513	480,504	59,992	61,655	9,806
	28年度	5,519	25,913	1,642,072	1,634,963	719,756	480,099	61,015	64,894	10,842
	前年度比(%)	0.8	▲ 0.2	1.1	1.2	0.0	▲ 0.1	1.7	5.3	10.6
電気通信業	27年度	379	2,515	161,142	160,387	190,601	166,376	28,171	27,041	793
	28年度	356	1,822	152,928	152,906	195,388	168,491	30,232	30,429	1,055
	前年度比(%)	▲ 6.1	▲ 27.6	▲ 5.1	▲ 4.7	2.5	1.3	7.3	12.5	33.0
民間放送業	27年度	390	1,581	40,298	39,835	28,315	23,108	2,308	2,445	472
	28年度	374	1,505	40,256	39,825	29,113	23,599	3,133	2,385	453
	前年度比(%)	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 0.1	▲ 0.0	2.8	2.1	35.7	▲ 2.5	▲ 4.0
有線放送業	27年度	221	550	19,703	18,953	12,188	5,118	1,573	1,469	112
	28年度	218	589	21,737	21,719	14,030	5,299	1,960	1,648	98
	前年度比(%)	▲ 1.4	7.1	10.3	14.6	15.1	3.5	24.6	12.3	▲ 12.5
ソフトウェア業	27年度	2,880	10,987	871,744	868,870	258,955	151,356	12,987	15,303	4,110
	28年度	2,930	10,948	890,618	888,810	313,019	148,966	14,366	18,124	4,811
	前年度比(%)	1.7	▲ 0.4	2.2	2.3	20.9	▲ 1.6	10.6	18.4	17.1
情報処理・提供サービス業	27年度	1,720	9,442	645,967	641,569	181,492	56,150	7,384	8,613	2,504
	28年度	1,776	10,339	694,902	690,626	171,013	57,978	8,161	8,839	2,646
	前年度比(%)	3.3	9.5	7.6	7.6	▲ 5.8	3.3	10.5	2.6	5.7
インターネット附属サービス業	27年度	706	4,258	224,000	223,355	145,436	30,402	13,433	13,658	1,945
	28年度	687	3,988	190,645	190,249	86,489	30,261	9,964	10,295	1,857
	前年度比(%)	▲ 2.7	▲ 6.3	▲ 14.9	▲ 14.8	▲ 40.5	▲ 0.5	▲ 25.8	▲ 24.6	▲ 4.5
映像情報制作・配給業	27年度	431	1,259	51,014	50,653	25,058	8,642	1,369	1,545	484
	28年度	451	1,220	54,634	54,152	24,843	9,060	1,726	1,897	580
	前年度比(%)	4.6	▲ 3.1	7.1	6.9	▲ 0.9	4.8	26.1	22.8	19.8
音声情報制作業	27年度	102	286	8,801	8,325	3,727	1,508	696	153	228
	28年度	113	282	9,729	9,680	4,387	1,801	718	156	67
	前年度比(%)	10.8	▲ 1.4	10.5	16.3	17.7	19.5	3.3	1.8	▲ 70.6
新聞業	27年度	128	2,322	43,206	42,980	17,472	14,534	646	808	651
	28年度	125	2,163	43,401	43,172	17,423	14,251	490	643	740
	前年度比(%)	▲ 2.3	▲ 6.8	0.5	0.4	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 24.1	▲ 20.4	13.7
出版業	27年度	349	3,294	85,649	84,691	35,288	10,808	1,651	1,954	782
	28年度	351	3,460	92,504	92,021	36,118	10,853	1,421	1,802	850
	前年度比(%)	0.6	5.0	8.0	8.7	2.4	0.4	▲ 13.9	▲ 7.8	8.7
広告制作業	27年度	148	565	24,960	24,857	16,420	2,464	647	905	960
	28年度	144	544	26,363	26,250	21,674	3,315	956	1,293	1,058
	前年度比(%)	▲ 2.7	▲ 3.7	5.6	5.6	32.0	34.5	47.7	42.8	10.2
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	27年度	156	574	19,624	19,331	5,681	1,283	259	319	182
	28年度	158	582	21,415	21,232	6,176	1,331	265	324	158
	前年度比(%)	1.3	1.4	9.1	9.8	8.7	3.7	2.1	1.6	▲ 13.2
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	27年度	364	664	30,574	30,196	12,866	4,323	675	751	290
	28年度	379	680	32,299	31,919	13,067	4,519	825	851	351
	前年度比(%)	4.1	2.4	5.6	5.7	1.6	4.5	22.2	13.3	21.0

※「当該業種」とはアクティビティに係る売上高をいう（例えば電気通信業の「当該業種」とは、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。）。

※「当該業種」の全体は、「その他」に回答した企業があるため、内訳の計に一致しない。

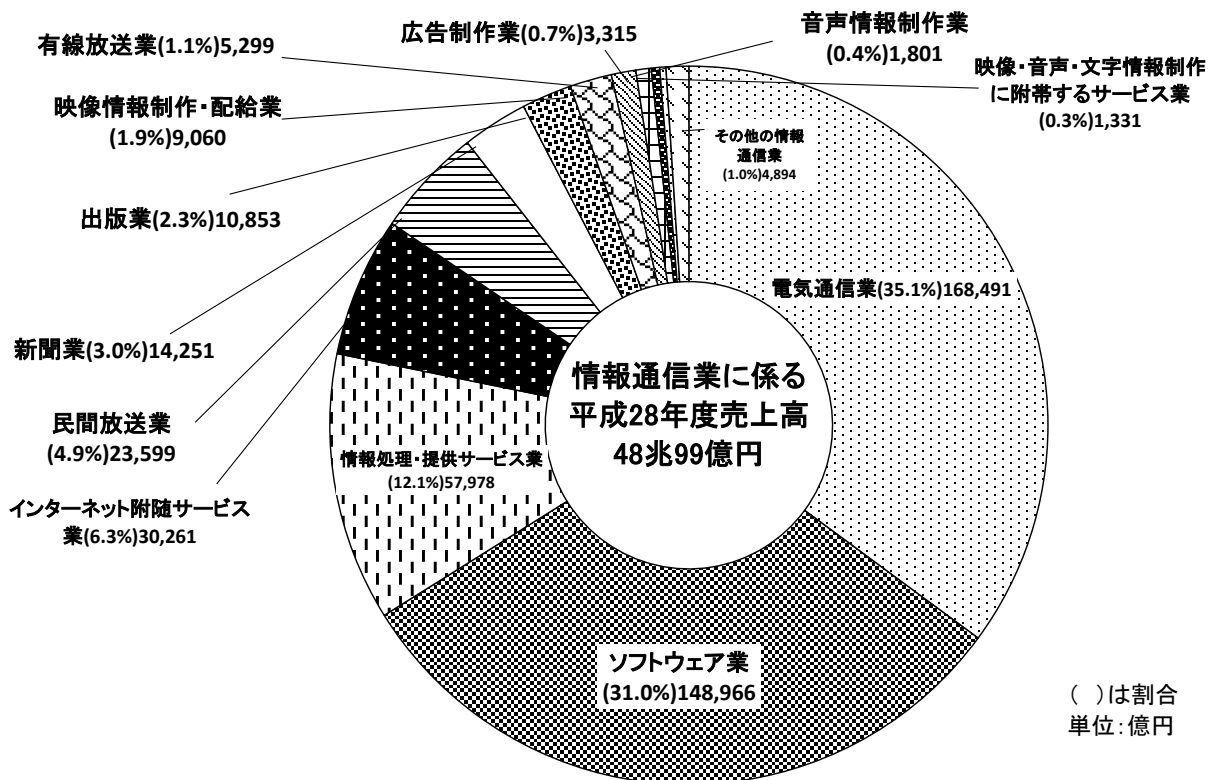
図表1－1－2 2カ年継続回答企業 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数 (人)	常時従業者数 (人)	売上高		営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
						(億円)	当該業種 (億円)			
全体	27年度	4,809	22,347	1,433,052	1,424,047	585,150	450,936	54,204	55,913	11,234
	28年度	4,809	22,245	1,472,064	1,465,146	605,766	461,690	58,163	60,515	9,427
	前年度比(%)	-	▲ 0.5	2.7	2.9	3.5	2.4	7.3	8.2	▲ 16.1

2. 売上高の状況

- ・ 情報通信業に係る平成28年度売上高は48兆99億円。
- ・ 当該業種に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の78.2%を占める。
- ・ 構成割合をみると、電気通信業が35.1%（前年度差0.5ポイント上昇）、ソフトウェア業が31.0%（同▲0.5ポイント低下）。

図表1-1-3 情報通信業の売上高



図表1-1-4 情報通信業の売上高

		単位: 社、億円													
		全体	電気通信業	ソフトウェア業	情報処理・提供サービス業	インターネット附随サービス業	民間放送業	新聞業	出版業	映像情報制作・配給業	有線放送業	広告制作業	音声情報制作業	映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業	その他の情報通信業
平成27年度	企業数	5,474	379	2,880	1,720	706	390	128	349	431	221	148	102	156	-
	当該業種売上高	480,504	166,376	151,356	56,150	30,402	23,108	14,534	10,808	8,642	5,118	2,464	1,508	1,283	8,755
	構成割合 (%)	100.0	34.6	31.5	11.7	6.3	4.8	3.0	2.2	1.8	1.1	0.5	0.3	0.3	1.8
平成28年度	企業数	5,519	356	2,930	1,776	687	374	125	351	451	218	144	113	158	-
	当該業種売上高	480,099	168,491	148,966	57,978	30,261	23,599	14,251	10,853	9,060	5,299	3,315	1,801	1,331	4,894
	構成割合 (%)	100.0	35.1	31.0	12.1	6.3	4.9	3.0	2.3	1.9	1.1	0.7	0.4	0.3	1.0
構成割合の前年度差(ポイント)		-	0.5	▲0.5	0.4	▲0.0	0.1	▲0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	▲0.8

(注)「当該業種売上高」とは当該アクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業では、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)

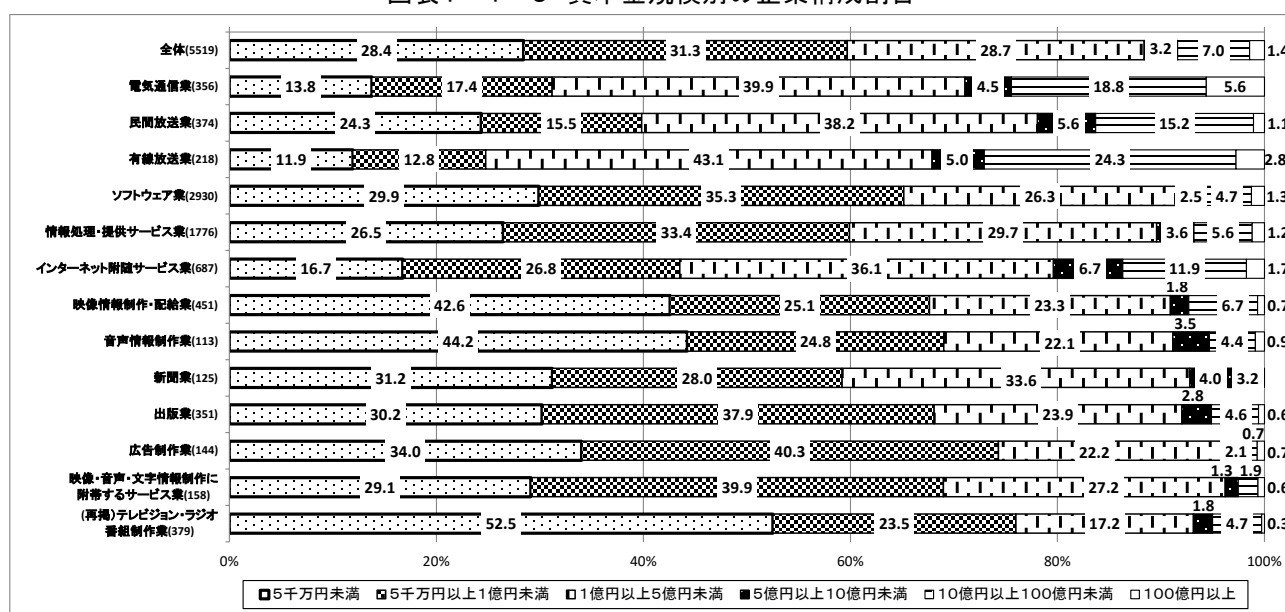
「その他の情報通信業」とは、情報通信業に係る売上高内訳において、主要事業名「その他」として回答のあったものをいう。

3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業員規模、兼業率の別)

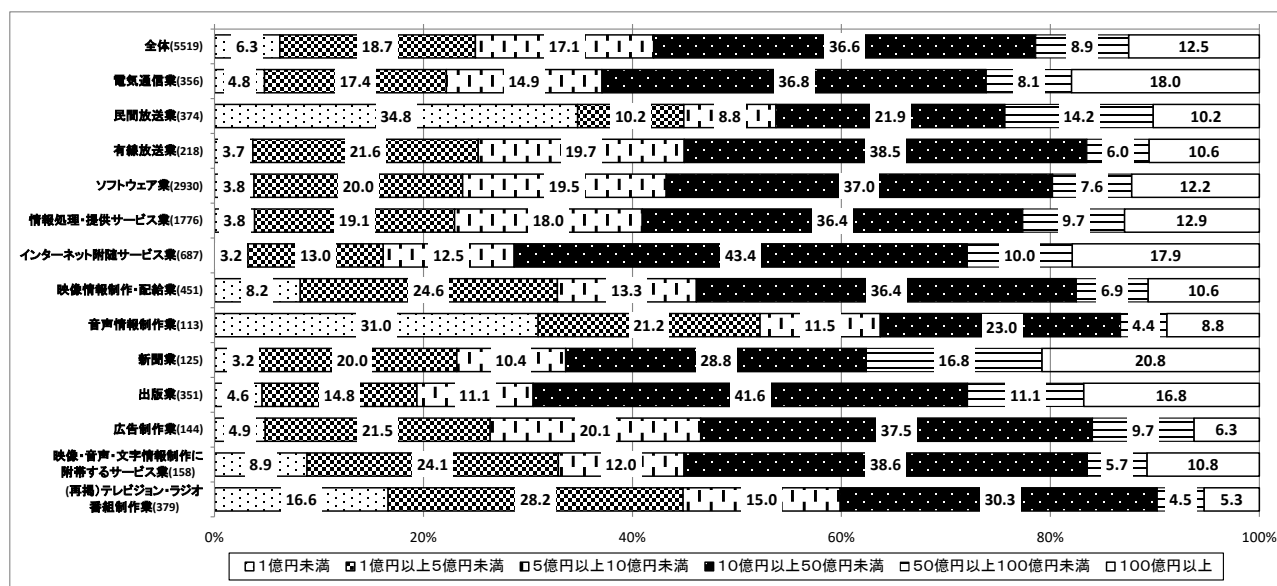
情報通信業を営む企業の構成割合について、

- ・ 資本金規模別にみると、12業種中8業種において「1億円未満」に属する企業が5割以上を占め、特に映像情報制作・配給業及び音声情報制作業では、「5千万円未満」に属する企業が4割以上を占める。
- ・ 売上高規模別にみると、全体的に「10億円以上 50億円未満」に属する企業の割合が高いが、民間放送業及び音声情報制作業は「1億円未満」に属する企業が3割を超えている。
- ・ 従業員規模別にみると、インターネット附随サービス業と新聞業を除く全ての業種において「100人未満」に属する企業が5割以上を占める。特に有線放送業においては8割を超えている。
- ・ 兼業率別にみると、兼業をしている企業が全12業種において5割以上を占め、特に有線放送業では96.3%、音声情報制作業では92.0%が兼業をしている。

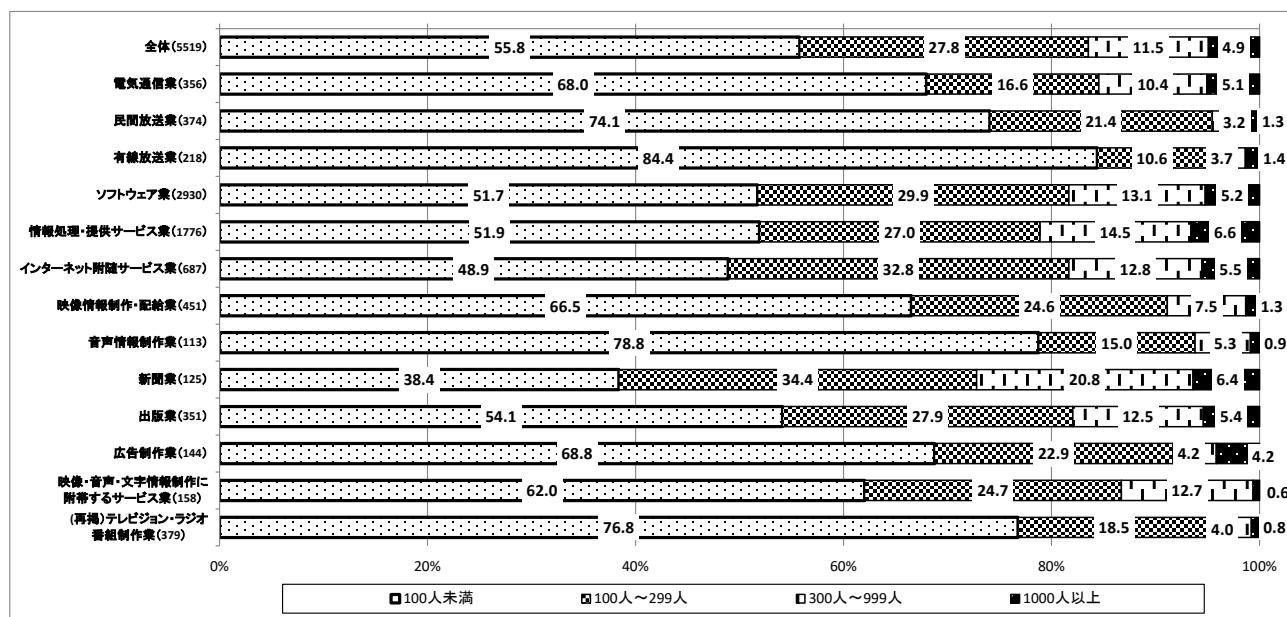
図表1-1-5 資本金規模別の企業構成割合



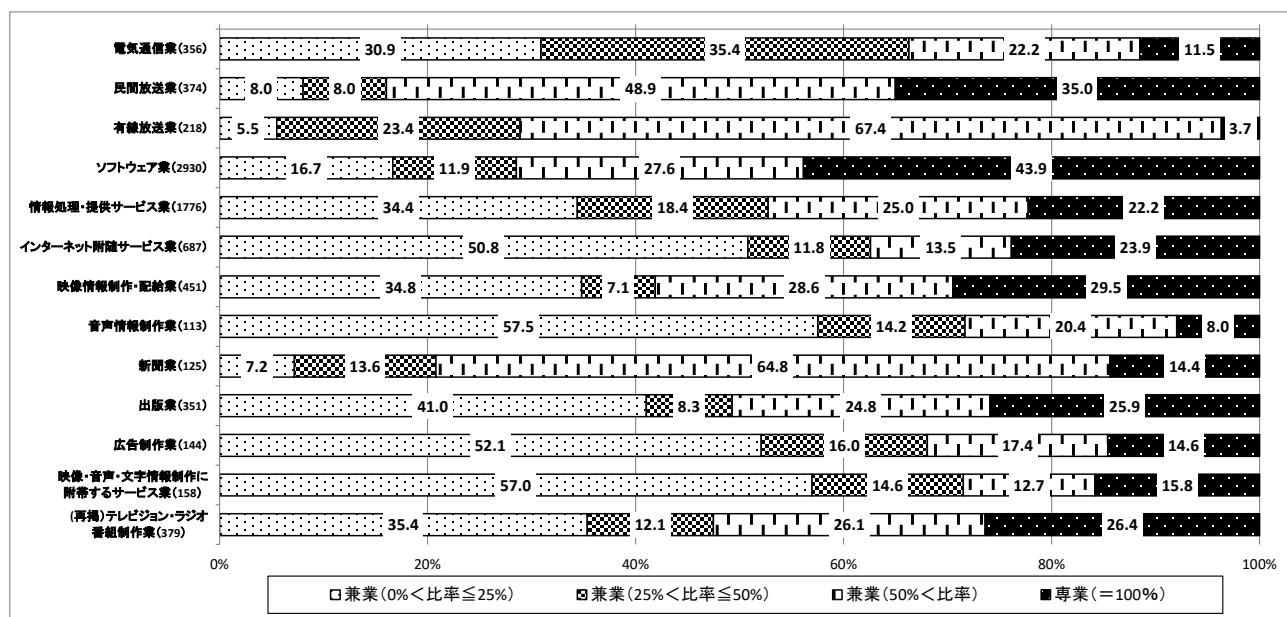
図表1-1-6 売上高規模別の企業構成割合



図表1-1-7 従業者規模別の企業構成割合



図表1-1-8 兼業率別の企業構成割合



(注) 兼業率: 当該業種の売上高 ÷ 会社全体の売上高 × 100

4. 利益の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の1企業当たり営業利益は 11.1 億円(前年度比 0.9%増)、経常利益は 11.8 億円(同 4.4%増)、付加価値額は 39.6 億円(同▲11.1%減)。
- ・ 2カ年継続回答企業の平成 28 年度における1企業当たり営業利益は 12.1 億円(前年度比 7.3%増)、経常利益は 12.6 億円(同 8.2%増)、付加価値額は 42.4 億円(同▲4.8%減)。

図表1-1-9 利益の状況

(単位:億円)												
		企業数	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額
		1企業当たり										
全体	27年度	5,474	719,513	59,992	61,655	38,884	244,170	131.4	11.0	11.3	7.1	44.6
	28年度	5,519	719,756	61,015	64,894	44,679	218,731	130.4	11.1	11.8	8.1	39.6
	前年度比	0.8%	0.0%	1.7%	5.3%	14.9%	▲10.4%	▲0.8%	0.9%	4.4%	14.0%	▲11.1%
電気通信業	27年度	379	190,601	28,171	27,041	18,210	84,743	502.9	74.3	71.3	48.0	223.6
	28年度	356	195,388	30,232	30,429	21,459	71,088	548.8	84.9	85.5	60.3	199.7
	前年度比	▲6.1%	2.5%	7.3%	12.5%	17.8%	▲16.1%	9.1%	14.2%	19.8%	25.5%	▲10.7%
民間放送業	27年度	390	28,315	2,308	2,445	1,524	7,962	72.6	5.9	6.3	3.9	20.4
	28年度	374	29,113	3,133	2,385	1,625	8,473	77.8	8.4	6.4	4.3	22.7
	前年度比	▲4.1%	2.8%	35.7%	▲2.5%	6.6%	6.4%	7.2%	41.6%	1.7%	11.2%	11.0%
有線放送業	27年度	221	12,188	1,573	1,469	993	5,300	55.1	7.1	6.6	4.5	24.0
	28年度	218	14,030	1,960	1,648	1,168	6,111	64.4	9.0	7.6	5.4	28.0
	前年度比	▲1.4%	15.1%	24.6%	12.3%	17.6%	15.3%	16.7%	26.3%	13.8%	19.2%	16.9%
ソフトウェア業	27年度	2,880	258,955	12,987	15,303	10,227	86,756	89.9	4.5	5.3	3.6	30.1
	28年度	2,930	313,019	14,366	18,124	15,124	88,829	106.8	4.9	6.2	5.2	30.3
	前年度比	1.7%	20.9%	10.6%	18.4%	47.9%	2.4%	18.8%	8.7%	16.4%	45.4%	0.6%
情報処理・提供サービス業	27年度	1,720	181,492	7,384	8,613	5,459	52,941	105.5	4.3	5.0	3.2	30.8
	28年度	1,776	171,013	8,161	8,839	3,396	56,878	96.3	4.6	5.0	1.9	32.0
	前年度比	3.3%	▲5.8%	10.5%	2.6%	▲37.8%	7.4%	▲8.7%	7.0%	▲0.6%	▲39.8%	4.0%
インターネット附随サービス業	27年度	706	145,436	13,433	13,658	7,013	45,514	206.0	19.0	19.3	9.9	64.5
	28年度	687	86,489	9,964	10,295	6,603	28,000	125.9	14.5	15.0	9.6	40.8
	前年度比	▲2.7%	▲40.5%	▲25.8%	▲24.6%	▲5.8%	▲38.5%	▲38.9%	▲23.8%	▲22.5%	▲3.2%	▲36.8%
映像情報制作・配給業	27年度	431	25,058	1,369	1,545	955	6,353	58.1	3.2	3.6	2.2	14.7
	28年度	451	24,843	1,726	1,897	1,325	6,654	55.1	3.8	4.2	2.9	14.8
	前年度比	4.6%	▲0.9%	26.1%	22.8%	38.8%	4.7%	▲5.3%	20.5%	17.3%	32.6%	0.1%
音声情報制作業	27年度	102	3,727	696	153	96	1,269	36.5	6.8	1.5	0.9	12.4
	28年度	113	4,387	718	156	89	1,365	38.8	6.4	1.4	0.8	12.1
	前年度比	10.8%	17.7%	3.3%	1.8%	▲6.6%	7.5%	6.2%	▲6.8%	▲8.1%	▲15.7%	▲3.0%
新聞業	27年度	128	17,472	646	808	478	6,085	136.5	5.0	6.3	3.7	47.5
	28年度	125	17,423	490	643	393	5,942	139.4	3.9	5.1	3.1	47.5
	前年度比	▲2.3%	▲0.3%	▲24.1%	▲20.4%	▲17.7%	▲2.4%	2.1%	▲22.3%	▲18.5%	▲15.7%	▲0.0%
出版業	27年度	349	35,288	1,651	1,954	1,018	10,297	101.1	4.7	5.6	2.9	29.5
	28年度	351	36,118	1,421	1,802	1,100	10,156	102.9	4.0	5.1	3.1	28.9
	前年度比	0.6%	2.4%	▲13.9%	▲7.8%	8.1%	▲1.4%	1.8%	▲14.4%	▲8.3%	7.5%	▲1.9%
広告制作業	27年度	148	16,420	647	905	696	2,676	110.9	4.4	6.1	4.7	18.1
	28年度	144	21,674	956	1,293	1,142	3,437	150.5	6.6	9.0	7.9	23.9
	前年度比	▲2.7%	32.0%	47.7%	42.8%	64.1%	28.4%	35.7%	51.8%	46.8%	68.7%	32.0%
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	27年度	156	5,681	259	319	204	1,879	36.4	1.7	2.0	1.3	12.0
	28年度	158	6,176	265	324	254	1,984	39.1	1.7	2.0	1.6	12.6
	前年度比	1.3%	8.7%	2.1%	1.6%	24.4%	5.6%	7.3%	0.8%	0.3%	22.8%	4.2%
(再掲)テレビジョン・ラジオ番 組制作業	27年度	364	12,866	675	751	487	3,507	35.3	1.9	2.1	1.3	9.6
	28年度	379	13,067	825	851	580	3,663	34.5	2.2	2.2	1.5	9.7
	前年度比	4.1%	1.6%	22.2%	13.3%	19.2%	4.5%	▲2.5%	17.4%	8.8%	14.4%	0.3%

(注) 付加価値額＝営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課

図表1-1-10 売上高に対する営業利益等の状況

	売上高営業利益率(%)			売上高経常利益率(%)			売上高当期利益率(%)			付加価値率(%)		
	27年度	28年度	前年度差(pt)	27年度	28年度	前年度差(pt)	27年度	28年度	前年度差(pt)	27年度	28年度	前年度差(pt)
全体	8.3	8.5	0.1pt	8.6	9.0	0.4pt	5.4	6.2	0.8pt	33.9	30.4	▲3.5pt
電気通信業	14.8	15.5	0.7pt	14.2	15.6	1.4pt	9.6	11.0	1.4pt	44.5	36.4	▲8.1pt
民間放送業	8.2	10.8	2.6pt	8.6	8.2	▲0.4pt	5.4	5.6	0.2pt	28.1	29.1	1.0pt
有線放送業	12.9	14.0	1.1pt	12.0	11.7	▲0.3pt	8.1	8.3	0.2pt	43.5	43.6	0.1pt
ソフトウェア業	5.0	4.6	▲0.4pt	5.9	5.8	▲0.1pt	3.9	4.8	0.9pt	33.5	28.4	▲5.1pt
情報処理・提供サービス業	4.1	4.8	0.7pt	4.7	5.2	0.4pt	3.0	2.0	▲1.0pt	29.2	33.3	4.1pt
インターネット附随サービス業	9.2	11.5	2.3pt	9.4	11.9	2.5pt	4.8	7.6	2.8pt	31.3	32.4	1.1pt
映像情報制作・配給業	5.5	6.9	1.5pt	6.2	7.6	1.5pt	3.8	5.3	1.5pt	25.4	26.8	1.4pt
音声情報制作業	18.7	16.4	▲2.3pt	4.1	3.6	▲0.6pt	2.6	2.0	▲0.6pt	34.1	31.1	▲3.0pt
新聞業	3.7	2.8	▲0.9pt	4.6	3.7	▲0.9pt	2.7	2.3	▲0.5pt	34.8	34.1	▲0.7pt
出版業	4.7	3.9	▲0.7pt	5.5	5.0	▲0.5pt	2.9	3.0	0.2pt	29.2	28.1	▲1.1pt
広告制作業	3.9	4.4	0.5pt	5.5	6.0	0.5pt	4.2	5.3	1.0pt	16.3	15.9	▲0.4pt
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	4.6	4.3	▲0.3pt	5.6	5.2	▲0.4pt	3.6	4.1	0.5pt	33.1	32.1	▲1.0pt
(再掲)テレビジョン・ラジオ番 組制作業	5.2	6.3	1.1pt	5.8	6.5	0.7pt	3.8	4.4	0.7pt	27.3	28.0	0.8pt

(注) 売上高営業利益率＝営業利益÷売上高×100。売上高のうち、本来の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

売上高経常利益率＝経常利益÷売上高×100。売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

売上高当期利益率＝当期純利益÷売上高×100。売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

付加価値率＝付加価値額÷売上高×100。

図表1-1-11 2力年継続回答企業の利益等の状況

(単位: 億円)

		企業数	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額	1企業当たり				
								売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額
全体	27年度	4,809	585,150	54,204	55,913	36,006	214,035	121.7	11.3	11.6	7.5	44.5
	28年度	4,809	605,766	58,163	60,515	41,382	203,825	126.0	12.1	12.6	8.6	42.4
	前年度比	-	3.5%	7.3%	8.2%	14.9%	▲ 4.8%	3.5%	7.3%	8.2%	14.9%	▲ 4.8%

	売上高営業利益率(%)			売上高経常利益率(%)			売上高当期利益率(%)			付加価値率(%)		
	27年度	28年度	前年度差(pt)	27年度	28年度	前年度差(pt)	27年度	28年度	前年度差(pt)	27年度	28年度	前年度差(pt)
全体	9.3	9.6	0.3pt	9.6	10.0	0.4pt	6.2	6.8	0.7pt	36.6	33.6	▲ 2.9pt

5. 生産性の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の労働生産性は1332.0万円/人(前年度比▲11.4%減)であり、労働装備率は1,245.5万円/人(同▲29.8%減)、労働分配率は41.2%(前年度差4.2ポイント上昇)。
- ・ 2力年継続回答企業の労働生産性は1,384.6万円/人(前年度比▲7.3%減)、労働装備率は1,345.0万円/人(同▲3.0%減)、労働分配率は40.3%(前年度差2.7ポイント上昇)。

図表1-1-12 労働生産性、労働装備率、労働分配率の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	27年度	28年度	前年度比	27年度	28年度	前年度比	27年度	28年度	前年度比	27年度	28年度	前年度比
全体	5,474	5,519	0.8%	1,502.7	1,332.0	▲ 11.4%	1,774.6	1,245.5	▲ 29.8%	37.1	41.2	4.2pt
電気通信業	379	356	▲ 6.1%	5,258.9	4,648.5	▲ 11.6%	8,220.0	8,488.3	3.3%	11.7	13.3	1.6pt
民間放送業	390	374	▲ 4.1%	1,975.8	2,104.8	6.5%	2,874.2	2,943.6	2.4%	37.5	34.3	▲ 3.2pt
有線放送業	221	218	▲ 1.4%	2,689.9	2,811.4	4.5%	5,437.1	5,127.2	▲ 5.7%	19.9	18.4	▲ 1.5pt
ソフトウェア業	2,880	2,930	1.7%	995.2	997.4	0.2%	348.7	367.1	5.2%	59.2	58.9	▲ 0.4pt
情報処理・提供サービス業	1,720	1,776	3.3%	819.6	818.5	▲ 0.1%	325.1	278.6	▲ 14.3%	57.8	57.2	▲ 0.5pt
インターネット附随サービス業	706	687	▲ 2.7%	2,031.9	1,468.7	▲ 27.7%	4,550.9	929.4	▲ 79.6%	30.1	38.9	8.9pt
映像情報制作・配給業	431	451	4.6%	1,245.3	1,218.0	▲ 2.2%	1,373.9	1,207.5	▲ 12.1%	50.8	49.5	▲ 1.3pt
音声情報制作業	102	113	10.8%	1,442.4	1,402.6	▲ 2.8%	426.6	329.8	▲ 22.7%	30.1	32.7	2.7pt
新聞業	128	125	▲ 2.3%	1,408.3	1,369.0	▲ 2.8%	2,345.9	2,437.4	3.9%	57.4	58.4	1.0pt
出版業	349	351	0.6%	1,202.3	1,097.9	▲ 8.7%	1,381.7	1,328.0	▲ 3.9%	54.6	56.7	2.0pt
広告制作業	148	144	▲ 2.7%	1,072.3	1,303.8	21.6%	968.0	890.0	▲ 8.1%	56.8	54.1	▲ 2.7pt
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	156	158	1.3%	957.5	926.4	▲ 3.2%	757.1	713.1	▲ 5.8%	61.5	62.4	0.9pt
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	364	379	4.1%	1,146.9	1,134.2	▲ 1.1%	985.6	956.9	▲ 2.9%	56.2	54.4	▲ 1.8pt

(注) 労働生産性＝付加価値額÷従業員数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。

労働装備率＝有形固定資産÷従業員数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

労働分配率＝給与総額÷付加価値額×100。生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。

図表1-1-13 2力年継続回答企業の労働生産性等の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	27年度	28年度	前年度比	27年度	28年度	前年度比	27年度	28年度	前年度比	27年度	28年度	前年度差
全体	4,809	4,809	-	1,493.6	1,384.6	▲ 7.3%	1,387.0	1,345.0	▲ 3.0%	37.5	40.3	2.7pt

6. 資産・負債及び純資産の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の総資産(総資本)額は 85 兆 5,216 億円(前年度比▲2.5%減)で、流動資産が 40 兆 3,316 億円(同 11.6%上昇)、固定資産が 45 兆 1,261 億円(同▲12.4%減)を占める。
- ・ 1企業当たり総資産(総資本)は155.0億円(前年度比▲3.3%減)、純資産は78.5億円(同2.4%増)。

図表1－1－14 情報通信業を営む企業の貸借対照表

(単位:億円)

(単位:億円)																	
		企業数	資産							負債及び純資産							
			流動資産	固定資産	うち、有形 固定資産			繰延資産	合計	負債		純資産					合計
					うち、無形 固定資産	うち、投資そ の他の資産	株主資本										
							資本金					資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他		
全体	27年度	5,474	361,396	515,273	288,352	42,779	184,135	454	877,148	254,072	203,800	79,632	98,040	245,813	▲ 15,714	11,406	877,148
	28年度	5,519	403,316	451,261	204,514	42,272	204,474	454	855,216	277,076	144,981	68,755	96,246	271,090	▲ 16,876	13,751	855,216
	前年度比(%)	-	11.6	▲ 12.4	▲ 29.1	▲ 1.2	11.0	0.2	▲ 2.5	9.1	▲ 28.9	▲ 13.7	▲ 1.8	10.3	7.4	20.6	▲ 2.5
電気通信業		356	87,335	194,952	129,810	19,603	45,538	64	282,436	66,981	45,538	27,032	46,739	101,052	▲ 6,868	1,876	282,436
民間放送業		374	18,906	22,287	11,850	458	9,978	17	41,308	6,333	4,269	2,860	9,073	16,173	▲ 63	2,565	41,308
有線放送業		218	5,550	14,732	11,145	410	3,177	13	20,315	4,686	4,082	3,403	2,515	5,596	▲ 49	61	20,315
ソフトウェア業		2,930	146,455	135,492	32,690	14,208	88,593	313	282,260	103,931	58,049	26,280	22,289	71,066	▲ 3,826	4,471	282,260
情報処理・提供サービス業		1,776	118,039	62,119	19,363	10,963	31,793	150	180,309	85,449	29,153	12,997	13,014	40,742	▲ 3,213	2,167	180,309
インターネット附随サービス業		687	64,989	52,006	17,718	4,192	30,096	34	117,029	34,754	17,367	8,228	13,299	45,706	▲ 4,202	1,877	117,029
映像情報制作・配給業		451	14,981	12,586	6,597	386	5,603	30	27,598	6,673	3,388	1,703	4,278	10,628	▲ 411	1,330	27,598
音声情報制作業		113	2,241	625	321	49	255	2	2,937	1,023	189	270	285	1,003	▲ 5	102	2,937
新聞業		125	8,226	18,816	10,578	459	7,779	43	27,085	4,897	8,076	272	1,312	11,378	▲ 13	1,163	27,085
出版業		351	21,866	25,466	12,285	936	12,245	60	47,392	10,211	7,796	1,414	5,474	21,119	▲ 180	1,558	47,392
広告制作業		144	9,376	11,356	2,346	176	8,833	5	20,737	7,451	2,632	906	1,091	8,033	▲ 224	848	20,737
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業		158	3,555	3,138	1,527	114	1,497	28	6,722	1,408	1,179	575	781	2,142	▲ 17	653	6,722
(再掲)テレビジョン・ラジオ番 組制作業		379	6,643	5,687	3,091	150	2,446	28	12,427	2,864	1,401	959	2,180	4,688	▲ 83	341	12,427

図表1－1－15 1企業当たり利益と資産の状況

		企業数	経常利益 (億円)	総資産 (総資本) (億円)	純資産 (億円)	総資本 経常利益率 ROA(%)	総資本 回転率(回)	自己資本 比率(%)
全 体	27年度	5,474	11.3	160.2	76.6	7.0	0.82	47.8
	28年度	5,519	11.8	155.0	78.5	7.6	0.84	50.6
	前年度比/差(pt,回)	0.8	4.4	▲ 3.3	2.4	0.6pt	0.02回	2.8pt
	電気通信業	356	85.5	793.4	477.1	10.8	0.69	60.1
	民間放送業	374	6.4	110.4	81.8	5.8	0.70	74.1
	有線放送業	218	7.6	93.2	52.9	8.1	0.69	56.7
	ソフトウェア業	2,930	6.2	96.3	41.1	6.4	1.11	42.6
	情報処理・提供サービス業	1,776	5.0	101.5	37.0	4.9	0.95	36.4
	インターネット附随サービス業	687	15.0	170.3	94.5	8.8	0.74	55.5
	映像情報制作・配給業	451	4.2	61.2	38.9	6.9	0.90	63.5
	音声情報制作業	113	1.4	26.0	14.6	5.3	1.49	56.4
	新聞業	125	5.1	216.7	112.9	2.4	0.64	52.1
	出版業	351	5.1	135.0	83.7	3.8	0.76	62.0
	広告制作業	144	9.0	144.0	74.0	6.2	1.05	51.4
	映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	158	2.0	42.5	26.2	4.8	0.92	61.5
	(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	379	2.2	32.8	21.3	6.8	1.05	65.1

(注) 総資本経常利益率(ROA)＝経常利益÷総資本(総資産)×100。投下された総資本により、どのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

総資本回転率＝売上高÷総資本(総資産)。投下された総資本に対し、何倍の売上高があるかをみる効率性指標。

自己資本比率＝純資産÷総資本(総資産)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安全性をみる指標。

7. 従業者の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の従業者数は164万2,072人(前年度比1.1%増)。うち正社員・正職員(以下「正社員」という。)は132万6,346人(同0.7%増)で80.8%を占める。パートタイム従業者は20万4,334人(同ほぼ横ばい)、受入れ派遣従業者は15万3,656人(同11.3%増)。
- ・ 1企業当たり従業者数は298人、うち正社員は240人、パートタイム従業者は37人。

図表1-1-16 従業者数

(単位: 社、人)

(単位：社、人)																
全体	企業数		従業者数		常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者		受入れ派遣従業者	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
	前年度比(%)															
	5,474	5,519	1,624,851	1,642,072	1,615,513	1,634,963	1,317,193	1,326,346	204,251	204,334	94,069	104,289	9,338	7,109	138,075	153,656
	0.8		1.1		1.2		0.7		0.0		10.9		▲ 23.9		11.3	
電気通信業	379	356	161,142	152,928	160,387	152,906	116,270	114,797	16,267	14,813	27,850	23,296	755	22	19,881	31,398
民間放送業	390	374	40,298	40,256	39,835	39,825	27,567	28,125	9,592	8,236	2,676	3,465	463	431	6,114	6,629
有線放送業	221	218	19,703	21,737	18,953	21,719	16,446	17,831	1,756	2,539	751	1,350	750	18	2,342	3,500
ソフトウェア業	2,880	2,930	871,744	890,618	868,870	888,810	806,075	823,312	33,968	37,007	28,827	28,491	2,874	1,808	81,073	81,332
情報処理・提供サービス業	1,720	1,776	645,967	694,902	641,569	690,626	462,190	506,790	146,913	144,473	32,466	39,363	4,398	4,276	62,935	70,017
インターネット附随サービス業	706	687	224,000	190,645	223,355	190,249	198,809	159,698	15,292	18,015	9,254	12,537	645	396	25,544	23,795
映像情報制作・配給業	431	451	51,014	54,634	50,653	54,152	40,554	42,995	6,047	6,283	4,052	4,880	361	482	3,965	4,925
音声情報制作業	102	113	8,801	9,729	8,325	9,680	5,016	6,281	2,087	2,470	1,222	929	476	49	347	355
新聞業	128	125	43,206	43,401	42,980	43,172	37,614	37,796	3,877	3,843	1,489	1,533	226	229	1,367	1,542
出版業	349	351	85,649	92,504	84,691	92,021	65,998	67,877	13,115	14,765	5,578	9,379	958	483	3,249	3,186
広告制作業	148	144	24,960	26,363	24,857	26,250	18,412	19,360	2,606	2,668	3,839	4,222	103	113	1,518	1,268
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業(再掲)	156	158	19,624	21,415	19,331	21,232	15,655	16,601	2,196	2,165	1,480	2,471	293	183	1,662	1,952
テレビジョン・ラジオ番組制作業	364	379	30,574	32,299	30,196	31,919	25,285	26,961	1,945	2,364	2,966	2,599	378	380	2,858	2,781

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-1-17 2カ年継続回答企業の従業者数

(単位: 社、人)

(単位:社・人)																	
	企業数		従業者数		常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者		受入れ派遣従業者		
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	
	前年度比(%)																
全体	4,809	4,809	1,433,052	1,472,064	1,424,047	1,465,146	1,165,979	1,202,006	172,292	178,350	85,776	84,795	9,005	6,918	122,447	139,400	
		-		2.7		2.9		3.1		3.5		▲ 1.1		▲ 23.2		13.8	

図表1-1-18 1企業当たり従業者数

(単位: 社、人)

		企業数		従業者数		（単位：人）												受入れ派遣従業者	
						常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者					
		27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度		
全体		5,474	5,519	297	298	295	296	241	240	37	37	17	19	2	1	25	28		
	前年度差(人)		-		1		1		0		0		2		0		3		
	電気通信業	379	356	425	430	423	430	307	322	43	42	73	65	2	0	52	88		
	民間放送業	390	374	103	108	102	106	71	75	25	22	7	9	1	1	16	18		
	有線放送業	221	218	89	100	86	100	74	82	8	12	3	6	3	0	11	16		
	ソフトウェア業	2,880	2,930	303	304	302	303	280	281	12	13	10	10	1	1	28	28		
	情報処理・提供サービス業	1,720	1,776	376	391	373	389	269	285	85	81	19	22	3	2	37	39		
	インターネット附随サービス業	706	687	317	278	316	277	282	232	22	26	13	18	1	1	36	35		
	映像情報制作・配給業	431	451	118	121	118	120	94	95	14	14	9	11	1	1	9	11		
	音声情報制作業	102	113	86	86	82	86	49	56	20	22	12	8	5	0	3	3		
	新聞業	128	125	338	347	336	345	294	302	30	31	12	12	2	2	11	12		
	出版業	349	351	245	264	243	262	189	193	38	42	16	27	3	1	9	9		
	広告制作業	148	144	169	183	168	182	124	134	18	19	26	29	1	1	10	9		
	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業（再掲）	156	158	126	136	124	134	100	105	14	14	9	16	2	1	11	12		
	テレビジョン・ラジオ番組制作業	364	379	84	85	83	84	69	71	5	6	8	7	1	1	8	7		

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

8. 子会社・関連会社の保有状況

- ・ 情報通信業を営む企業の子会社^(注1)を保有する企業数は1,796社で、10,842社の子会社を保有している。
- ・ 1企業当たり子会社保有数が最も多いのは広告制作業(23.0 社)、次いで電気通信業(11.9 社)、新聞業(10.4 社)となっている。
- ・ 関係会社^(注2)への1企業当たり投融資残高は52.5億円(前年度比30.9%増)。

(注1)子会社には、関連会社も含む。

(注2)関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいう。

図表1-1-19 子会社の保有状況

(単位:社)

		企業数	子会社を保有する企業数	子会社保有企業比率(%)	子会社数	1企業当たり子会社保有数	うち、海外		
							海外子会社を保有する企業数 (A)	海外子会社数 (B)	1企業当たり海外子会社保有数 (B/A)
全体	27年度	5,474	1,757	32.1	9,806	5.6	561	3,205	5.7
	28年度	5,519	1,796	32.5	10,842	6.0	583	4,004	6.9
	前年度比/差(pt.社)	0.8%	2.2	0.4pt	10.6	0.5社	3.9%	24.9%	1.2社
電気通信業		356	89	25.0	1,055	11.9	22	139	6.3
民間放送業		374	125	33.4	453	3.6	7	17	2.4
有線放送業		218	34	15.6	98	2.9	1	X	X
ソフトウェア業		2,930	941	32.1	4,811	5.1	363	2,208	6.1
情報処理・提供サービス業		1,776	526	29.6	2,646	5.0	176	864	4.9
インターネット附随サービス業		687	323	47.0	1,857	5.7	126	475	3.8
映像情報制作・配給業		451	149	33.0	580	3.9	31	61	2.0
音声情報制作業		113	27	23.9	67	2.5	5	7	-
新聞業		125	71	56.8	740	10.4	6	28	4.7
出版業		351	156	44.4	850	5.4	30	73	2.4
広告制作業		144	46	31.9	1,058	23.0	9	846	94.0
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業		158	40	25.3	158	4.0	8	15	1.9
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組 制作業		379	94	24.8	351	3.7	13	29	2.2

図表1-1-20 関係会社への投融資の状況

(単位:社、億円)

		投融資実施 企業数	投融資残高 合計	1企業当たり 投融資残高	国内				海外			
					企業数	投融資残高合計			企業数	投融資残高合計		
						うち、 株式及び 出資金残高	うち、 長期貸付金	うち、 株式及び 出資金残高		うち、 長期貸付金		
全 体	27年度	1,566	62,829	40.1	1,398	40,073	30,019	5,016	446	22,756	19,246	1,554
	28年度	1,618	85,002	52.5	1,450	36,901	25,320	6,500	446	48,102	42,149	4,060
	前年度比(%)	3.3	35.3	30.9	3.7	▲ 7.9	▲ 15.7	29.6	0.0	111.4	119.0	161.3
電気通信業		89	3,357	37.7	81	3,151	2,118	627	19	206	63	142
民間放送業		115	1,366	11.9	114	1,353	1,034	295	6	13	13	－
有線放送業		39	1,230	31.5	39	1,227	978	77	3	4	3	－
ソフトウェア業		816	44,008	53.9	713	12,544	7,922	680	271	31,464	26,542	3,032
情報処理・提供サービス業		476	15,742	33.1	423	13,050	4,602	4,066	130	2,692	681	131
インターネット附随サービス業		281	19,245	68.5	245	10,764	9,794	932	98	8,481	8,188	292
映像情報制作・配給業		136	1,847	13.6	129	1,794	1,551	236	23	53	42	7
音声情報制作業		26	33	1.3	25	X	30	3	2	X	X	X
新聞業		72	3,404	47.3	70	1,703	1,491	161	6	1,701	1,697	4
出版業		148	2,568	17.4	137	2,296	1,655	584	28	272	252	20
広告制作業		39	6,620	169.7	34	1,025	939	85	9	5,594	5,128	466
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業		42	563	13.4	41	557	537	19	5	6	5	0
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組 制作業		88	925	10.5	87	893	775	115	9	33	31	1

9. 外部委託の状況

- ・ 事業の外部委託を行った情報通信業を営む企業は 4,382 社(前年度比 1.1%増)で、外部委託金額は9兆 9,664 億円(同▲1.3%減)であった。
- ・ 製造委託を行った企業数は、2,064 社(前年度比 2.4%増)、製造以外の委託を行った企業数 3,707 社(同 1.1%増)であった。
- ・ 製造以外の委託業務を行っている企業の委託内容をみると、企業数が最も多いのは「情報処理関連」(66.1%)であった。

図表1-1-21 外部委託の状況

(単位:社)

		企業数	外部委託を行った				外部委託金額					
			製造委託	製造委託以外	外部委託は行っていない		製造委託金額		製造委託以外の委託金額			
							回答企業数	委託金額(億円)	回答企業数	委託金額(億円)	回答企業数	委託金額(億円)
全体	27年度	5,402	4,333	2,015	3,668	1,069	4,220	100,961	1,974	41,914	3,407	59,047
	28年度	5,449	4,382	2,064	3,707	1,067	4,294	99,664	2,016	41,955	3,521	57,709
	前年度比(%)	0.9	1.1	2.4	1.1	▲0.2	1.8	▲1.3	2.1	0.1	3.3	▲2.3
電気通信業		343	278	74	257	65	270	18,526	70	527	247	17,999
民間放送業		347	260	115	237	87	253	2,744	104	1,778	231	967
有線放送業		210	163	40	154	47	161	847	38	55	152	792
ソフトウェア業		2,928	2,469	1,284	1,992	459	2,429	61,663	1,266	32,386	1,880	29,276
情報処理・提供サービス業		1,776	1,461	590	1,275	315	1,436	25,761	579	9,020	1,225	16,742
インターネット附随サービス業		684	573	249	519	111	561	11,146	243	4,907	494	6,238
映像情報制作・配給業		431	309	177	262	122	298	3,988	171	2,758	240	1,229
音声情報制作業		103	75	39	65	28	72	491	37	371	60	121
新聞業		125	98	76	82	27	96	2,330	75	1,780	80	550
出版業		350	275	204	241	75	270	5,986	200	4,593	228	1,393
広告制作業		144	109	63	95	35	107	863	62	368	90	495
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業		157	120	72	97	37	114	1,261	69	961	85	300
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業		352	234	120	195	118	222	1,951	116	1,257	176	694

図表1-1-22 製造以外の委託の状況(構成割合)(複数回答)

(単位:社、%)

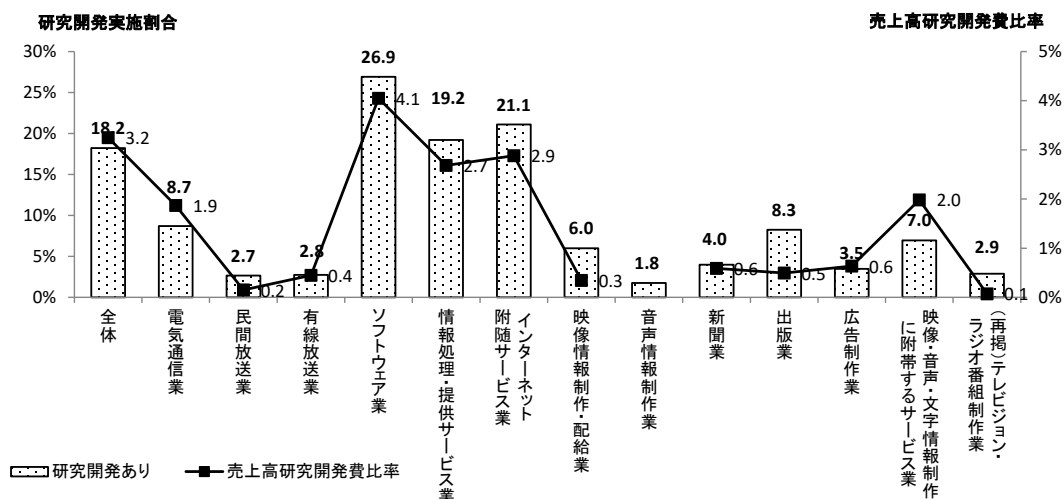
		回答企業数	製造委託以外の業務別委託割合												(単位: 社、%)
			情報処理 関連	調査・マーケ ティング	デザイン・ 商品企画	一般事務 処理	従業員 福祉関連	税務・会計な ど特殊分野	社内研修など 従業員教育	渉外業務	物流関連	環境・ 防犯関連	研究開発 関連分野	その他	
全 体	27年度	3,656	66.2	16.4	14.3	25.0	12.4	36.1	19.0	8.3	23.1	31.3	5.0	21.5	
	28年度	3,668	66.1	16.7	14.7	26.4	13.3	38.0	20.6	8.2	24.0	33.0	5.4	21.0	
	前年度比/差	0.3%	▲ 0.1pt	0.3pt	0.4pt	1.4pt	0.9pt	1.9pt	1.6pt	▲ 0.1pt	0.9pt	1.6pt	0.5pt	▲ 0.5pt	
電気通信業		238	53.8	25.6	11.8	37.4	18.1	47.1	26.5	18.9	28.2	44.5	5.5	42.0	
民間放送業		222	40.1	23.0	18.0	32.0	11.7	37.8	14.9	34.7	19.8	55.9	2.3	45.9	
有線放送業		136	38.2	27.9	14.0	36.8	19.1	49.3	26.5	26.5	21.3	42.6	2.2	52.2	
ソフトウェア業		1,992	74.7	10.9	8.8	23.5	11.8	34.1	21.8	3.8	16.6	24.7	6.3	12.9	
情報処理・提供サービス業		1,275	76.5	17.7	12.0	29.3	13.4	35.6	22.2	5.7	25.2	32.3	5.3	17.5	
インターネット附随サービス業		515	66.2	26.0	29.5	30.7	16.9	43.1	23.5	7.4	30.9	36.5	8.3	25.8	
映像情報制作・配給業		255	43.9	22.0	28.6	21.6	14.5	52.2	18.8	10.6	30.2	44.3	3.1	38.8	
音声情報制作業		63	36.5	12.7	23.8	22.2	14.3	42.9	14.3	7.9	22.2	38.1	0.0	33.3	
新聞業		81	40.7	12.3	28.4	25.9	17.3	21.0	16.0	24.7	56.8	59.3	2.5	16.0	
出版業		240	50.8	21.3	35.4	23.8	15.0	37.9	16.3	15.0	62.5	51.7	3.8	24.2	
広告制作業		91	39.6	24.2	49.5	26.4	9.9	47.3	20.9	7.7	42.9	42.9	1.1	30.8	
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業		97	50.5	12.4	21.6	17.5	17.5	51.5	16.5	4.1	32.0	45.4	4.1	34.0	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番 組制作業		186	37.1	14.0	23.7	18.3	10.8	48.4	15.1	10.8	19.9	41.4	1.6	43.5	

10. 研究開発の状況

- ・ 情報通信業を営む企業のうち、研究開発を実施しているのは1,006社(全体の18.2%)。
- ・ 研究開発費は8,669億円(前年度比▲12.8%減)で、自社研究開発費は7,247億円(研究開発費の83.6%)、委託研究開発費は1,422億円、売上高に占める研究開発費の割合(以下「売上高研究開発費比率」という。)(注)は3.2%(前年度差0.7ポイント上昇)であった。
- ・ 売上高研究開発費比率が最も高いのはソフトウェア業(4.1%)で、インターネット附随サービス業(2.9%)、情報処理・提供サービス業(2.7%)と続いている。

(注) 研究開発費に回答のあった企業を集計

図表1-1-23 研究開発を実施している企業の割合



図表1-1-24 研究開発費

(単位: 社、億円、%)

		企業数	研究開発を実施している企業数		売上高	研究開発費計			売上高研究開発費比率
			研究開発費回答企業数	研究開発費回答企業数		研究開発費	自社研究開発費	委託研究開発費	
全体	27年度	5,474	948	877	385,835	9,942	7,722	2,220	2.6
	28年度	5,519	1,006	928	266,994	8,669	7,247	1,422	3.2
	前年度比/差(pt)	0.8	6.1	5.8	▲ 30.8	▲ 12.8	▲ 6.1	▲ 35.9	0.7pt
電気通信業		356	31	28	64,570	1,207	967	240	1.9
民間放送業		374	10	10	9,364	14	7	7	0.2
有線放送業		218	6	4	1,725	8	0	8	0.4
ソフトウェア業		2,930	789	729	158,178	6,408	5,674	733	4.1
情報処理・提供サービス業		1,776	341	313	69,450	1,866	1,775	90	2.7
インターネット附随サービス業		687	145	137	36,797	1,061	628	433	2.9
映像情報制作・配給業		451	27	26	6,966	24	18	6	0.3
音声情報制作業		113	2	2	X	X	X	X	X
新聞業		125	5	4	1,741	10	10	0	0.6
出版業		351	29	23	8,408	42	42	0	0.5
広告制作業		144	5	5	149	1	1	0	0.6
映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業		158	11	11	765	15	15	0	2.0
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業		379	11	10	3,123	2	2	1	0.1

(注) 売上高及び売上高研究開発比率は研究開発費に回答のあった企業を集計。

第2節 主業格付けベース結果

1. 調査結果の概要

- 平成28年度情報通信企業(情報通信事業の売上高が他の事業よりも大きい企業)の数は4,723社(前年度比0.8%増)。事業所数は1万7,541事業所(同▲3.3%減)、常時従業者数は125万2,046人(同2.1%増)。
- 情報通信企業の売上高は50兆7,425億円(前年度比1.0%増)、うち、情報通信業に関する売上高(以下、「情報通信業売上高」という。)は46兆4,014億円(同▲0.4%減)。営業利益は5兆4,346億円(同6.6%増)、経常利益は5兆5,020億円(同6.8%増)。

(注)「第2節 主業格付けベース結果」では、情報通信業に格付けされた企業の値で記載。

図表1-2-1 概要(主業格付けベース)

		企業数	事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (億円)	経常利益 (億円)
				(人)	常時従業者数 (人)	(億円)	情報通信業 売上高 (億円)		
情報通信企業	27年度	4,686	18,137	1,233,224	1,226,397	502,474	465,774	51,000	51,518
	28年度	4,723	17,541	1,257,515	1,252,046	507,425	464,014	54,346	55,020
	前年度比(%)	0.8	▲3.3	2.0	2.1	1.0	▲0.4	6.6	6.8
電気通信企業	27年度	139	1,429	110,678	109,939	173,261	172,487	26,561	25,390
	28年度	134	787	105,690	105,684	178,193	170,058	28,450	28,759
	前年度比(%)	▲3.6	▲44.9	▲4.5	▲3.9	2.8	▲1.4	7.1	13.3
民間放送企業	27年度	347	983	28,112	27,745	26,218	25,099	2,106	2,181
	28年度	329	925	28,648	28,304	27,277	25,827	2,925	2,119
	前年度比(%)	▲5.2	▲5.9	1.9	2.0	4.0	2.9	38.9	▲2.9
有線放送企業	27年度	179	443	12,653	12,642	6,444	6,406	899	815
	28年度	170	407	12,480	12,468	6,896	6,798	1,065	796
	前年度比(%)	▲5.0	▲8.1	▲1.4	▲1.4	7.0	6.1	18.5	▲2.3
ソフトウェア企業	27年度	2,177	6,666	621,592	620,724	172,779	148,281	8,874	10,200
	28年度	2,197	6,776	635,425	634,832	171,284	147,202	9,134	10,384
	前年度比(%)	0.9	1.7	2.2	2.3	▲0.9	▲0.7	2.9	1.8
情報処理・提供サービス企業	27年度	878	4,228	298,188	294,186	57,210	51,459	3,915	4,197
	28年度	912	4,397	308,550	304,780	54,204	49,965	4,240	4,407
	前年度比(%)	3.9	4.0	3.5	3.6	▲5.3	▲2.9	8.3	5.0
インターネット附属サービス企業	27年度	272	780	61,898	61,684	26,587	25,923	6,362	6,614
	28年度	267	733	60,285	60,257	27,291	26,707	6,121	6,257
	前年度比(%)	▲1.8	▲6.0	▲2.6	▲2.3	2.6	3.0	▲3.8	▲5.4
映像情報制作・配給企業	27年度	258	487	23,947	23,823	9,014	7,849	634	721
	28年度	273	494	27,692	27,391	10,647	8,836	894	978
	前年度比(%)	5.8	1.4	15.6	15.0	18.1	12.6	41.2	35.7
テレビ番組制作企業	27年度	194	309	16,509	16,400	4,792	4,511	177	215
	28年度	196	311	18,317	18,174	5,305	4,778	298	322
	前年度比(%)	1.0	0.6	11.0	10.8	10.7	5.9	68.3	49.5
音声情報制作企業	27年度	29	61	2,368	2,361	1,934	1,663	620	65
	28年度	39	68	3,073	3,072	2,280	1,907	611	104
	前年度比(%)	34.5	11.5	29.8	30.1	17.9	14.7	▲1.4	59.8
ラジオ番組制作企業	27年度	17	19	334	327	43	39	0	0
	28年度	24	22	536	535	107	82	9	8
	前年度比(%)	41.2	15.8	60.5	63.6	150.4	109.3	4,842.1	3,182.6
新聞企業	27年度	110	2,179	40,359	40,164	16,670	14,888	616	753
	28年度	108	2,023	40,627	40,398	16,618	14,659	463	597
	前年度比(%)	▲1.8	▲7.2	0.7	0.6	▲0.3	▲1.5	▲24.9	▲20.8
出版企業	27年度	188	544	23,776	23,692	10,471	10,084	370	512
	28年度	186	586	24,944	24,870	10,698	10,266	366	519
	前年度比(%)	▲1.1	7.7	4.9	5.0	2.2	1.8	▲1.1	1.5
広告制作企業	27年度	50	122	3,242	3,187	767	703	25	26
	28年度	58	148	4,057	3,955	975	880	55	57
	前年度比(%)	16.0	21.3	25.1	24.1	27.0	25.2	117.1	123.7
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	27年度	59	215	6,411	6,250	1,120	932	19	45
	28年度	50	197	6,044	6,035	1,061	908	23	42
	前年度比(%)	▲15.3	▲8.4	▲5.7	▲3.4	▲5.3	▲2.6	24.0	▲6.1

(注1)「情報通信業売上高」とは情報通信業に関する売上高をいう。

(注2)売上高、営業利益及び経常利益の前年度比は百万円単位で計算。

- ・ 情報通信企業の1企業当たり事業所数は3.7事業所(前年度差▲0.2事業所減)、常時従業者数は265人(前年度比1.1%増)。
- ・ 1企業当たり売上高は107.4億円(前年度比0.2%増)、うち、情報通信業売上高は98.2億円(同▲1.2%減)。営業利益は11.5億円(同5.7%増)、経常利益は11.6億円(同6.0%増)。

図表1-2-2 概要(1企業当たり)

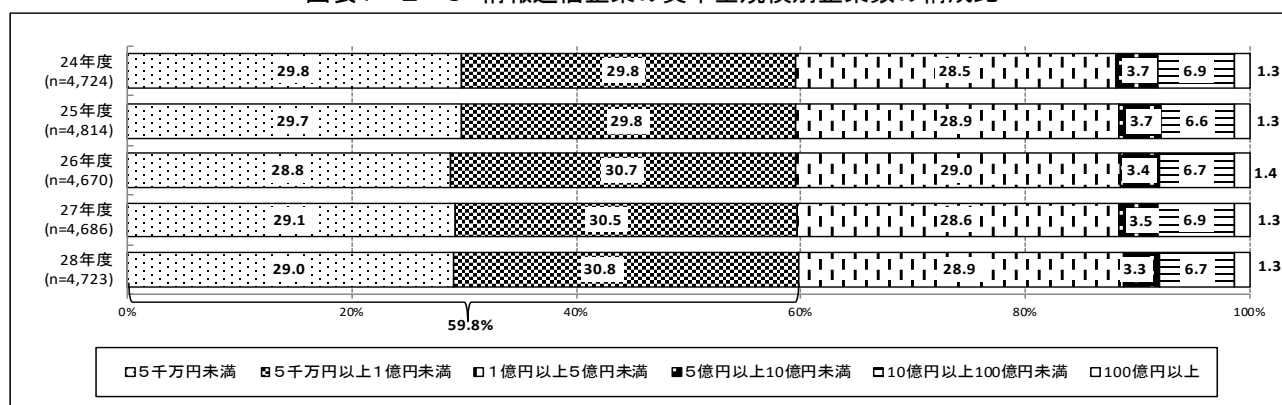
		事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)
			(人)	常時従業者数 (人)	(百万円)	情報通信業 売上高 (百万円)		
情報通信企業	27年度	3.9	263	262	10,722.9	9,939.7	1,088.3	1,099.4
	28年度	3.7	266	265	10,743.7	9,824.6	1,150.7	1,164.9
	前年度比(%)	▲ 0.2	1.1	1.1	0.2	▲ 1.2	5.7	6.0
電気通信企業	27年度	10.3	796	791	124,648.0	124,091.4	19,108.7	18,265.8
	28年度	5.9	789	789	132,979.6	126,909.1	21,231.3	21,462.0
	前年度比(%)	▲ 4.4	▲ 0.9	▲ 0.3	6.7	2.3	11.1	17.5
民間放送企業	27年度	2.8	81	80	7,555.7	7,233.2	607.0	628.6
	28年度	2.8	87	86	8,290.9	7,850.3	889.1	644.0
	前年度比(%)	0.0	7.4	7.5	9.7	8.5	46.5	2.4
有線放送企業	27年度	2.5	71	71	3,599.7	3,578.9	502.0	455.1
	28年度	2.4	73	73	4,056.3	3,999.1	626.3	468.1
	前年度比(%)	▲ 0.1	2.8	2.8	12.7	11.7	24.8	2.9
ソフトウェア企業	27年度	3.1	286	285	7,936.6	6,811.2	407.6	468.5
	28年度	3.1	289	289	7,796.3	6,700.1	415.8	472.6
	前年度比(%)	0.0	1.0	1.4	▲ 1.8	▲ 1.6	2.0	0.9
情報処理・提供サービス企業	27年度	4.8	340	335	6,515.9	5,861.0	445.9	478.1
	28年度	4.8	338	334	5,943.5	5,478.6	464.9	483.3
	前年度比(%)	0.0	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 8.8	▲ 6.5	4.3	1.1
インターネット附随サービス企業	27年度	2.9	228	227	9,774.5	9,530.5	2,339.1	2,431.8
	28年度	2.7	226	226	10,221.3	10,002.6	2,292.4	2,343.5
	前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.4	4.6	5.0	▲ 2.0	▲ 3.6
映像情報制作・配給企業	27年度	1.9	93	92	3,493.9	3,042.2	245.6	279.4
	28年度	1.8	101	100	3,900.2	3,236.8	327.6	358.3
	前年度比(%)	▲ 0.1	8.6	8.7	11.6	6.4	33.4	28.2
テレビ番組制作企業	27年度	1.6	85	85	2,470.4	2,325.5	91.1	111.0
	28年度	1.6	93	93	2,706.5	2,438.0	151.8	164.2
	前年度比(%)	0.0	9.4	9.4	9.6	4.8	66.6	47.9
音声情報制作企業	27年度	2.1	82	81	6,668.0	5,736.1	2,136.6	225.1
	28年度	1.7	79	79	5,846.4	4,890.2	1,565.9	267.5
	前年度比(%)	▲ 0.4	▲ 3.7	▲ 2.5	▲ 12.3	▲ 14.7	▲ 26.7	18.8
ラジオ番組制作企業	27年度	1.1	20	19	250.2	230.9	1.1	1.4
	28年度	0.9	22	22	443.8	342.3	39.1	31.5
	前年度比(%)	▲ 0.2	10.0	15.8	77.4	48.2	3,454.5	2,150.0
新聞企業	27年度	19.8	367	365	15,154.2	13,534.4	560.3	684.3
	28年度	18.7	376	374	15,387.0	13,573.0	428.5	552.3
	前年度比(%)	▲ 1.1	2.5	2.5	1.5	0.3	▲ 23.5	▲ 19.3
出版企業	27年度	2.9	126	126	5,569.7	5,363.8	196.6	272.3
	28年度	3.2	134	134	5,751.6	5,519.4	196.6	279.3
	前年度比(%)	0.3	6.3	6.3	3.3	2.9	0.0	2.6
広告制作企業	27年度	2.4	65	64	1,534.3	1,405.2	50.4	51.3
	28年度	2.6	70	68	1,680.3	1,516.4	94.3	98.9
	前年度比(%)	0.2	7.7	6.3	9.5	7.9	87.1	92.8
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	27年度	3.6	109	106	1,898.7	1,580.2	31.6	75.5
	28年度	3.9	121	121	2,122.8	1,816.9	46.2	83.6
	前年度比(%)	0.3	11.0	14.2	11.8	15.0	46.2	10.7

(注) 1企業当たり事業所数の前年度比は前年度差である。

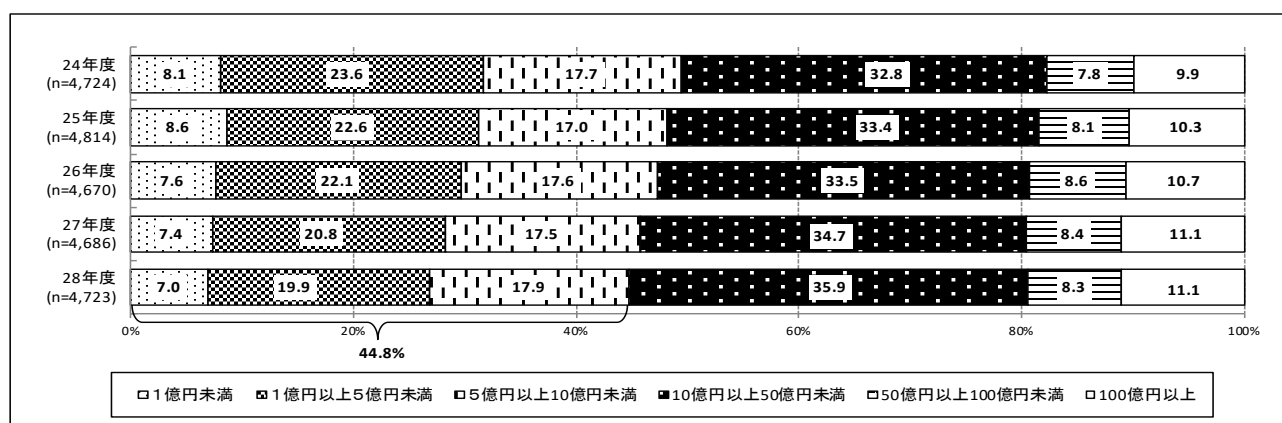
2. 企業数の状況

- ・ 情報通信企業の企業数を構成比で見ると、資本金規模別では「1億円未満」に属する企業が59.8%（前年度差0.2ポイント上昇）を占め、過去5年間で構成比に大きな変化は見られない。
- ・ 売上高規模別では「10億円未満」に属する企業が44.8%（前年度差▲0.9ポイント低下）を占め、売上高5億円未満の企業の構成比が低下傾向にあり、小規模な売上の企業の割合が低下傾向にある。
- ・ 常時従業者規模別では「100人未満」に属する企業が58.4%（前年度差▲1.2ポイント低下）を占める。50人未満の企業の構成比は低下傾向にあり、一方、100人以上の企業の構成比は上昇傾向にある。

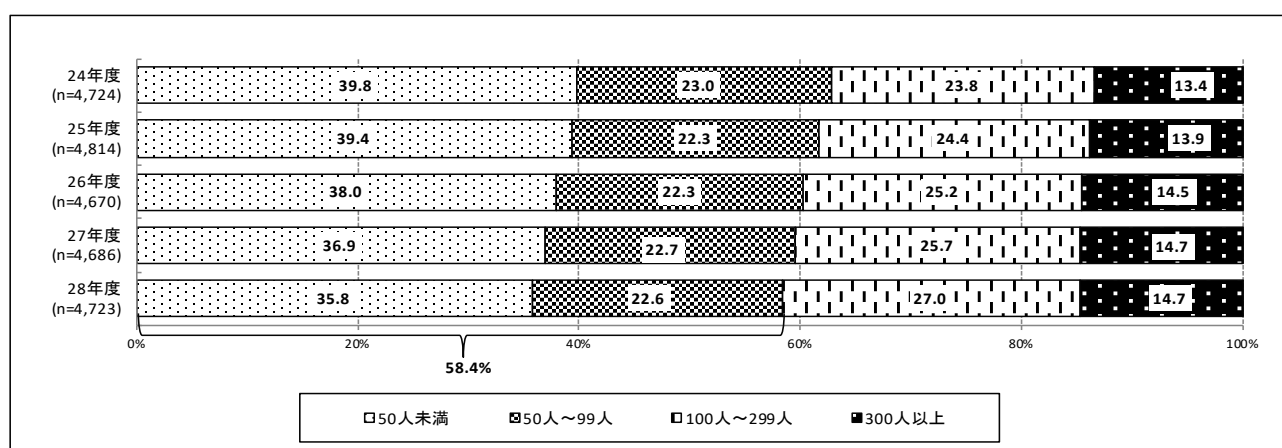
図表1-2-3 情報通信企業の資本金規模別企業数の構成比



図表1-2-4 情報通信企業の売上高規模別企業数の構成比



図表1-2-5 情報通信企業の常時従業者規模別企業数の構成比

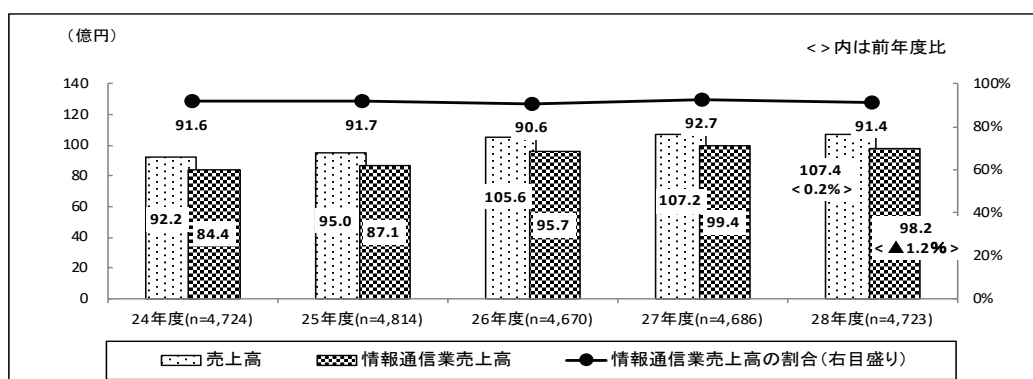


3. 売上高と利益の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり売上高は107.4億円(前年度比^(注)0.2%増)。うち、情報通信業売上高は98.2億円(同▲1.2%減)、売上高に占める割合は91.4%(前年度差▲1.3ポイント低下)と、本業比率は若干低下した。
- ・ 1企業当たり営業利益は11.5億円(前年度比^(注)5.7%増)、経常利益は11.6億円(同6.0%増)、当期純利益は7.7億円(同11.1%増)と増加傾向。
- ・ 売上高営業利益率は10.7%(前年度差0.6ポイント上昇)、売上高経常利益率は10.8%(同0.5ポイント上昇)、売上高当期純利益率は7.2%(同0.7ポイント上昇)と、利益率は上昇傾向にある。

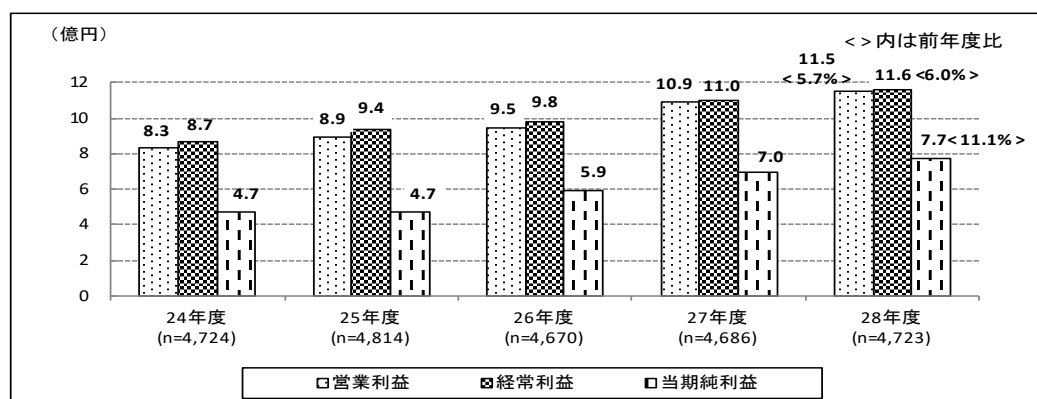
(注)百万円単位で計算。

図表1-2-6 情報通信企業の1企業当たり売上高の状況

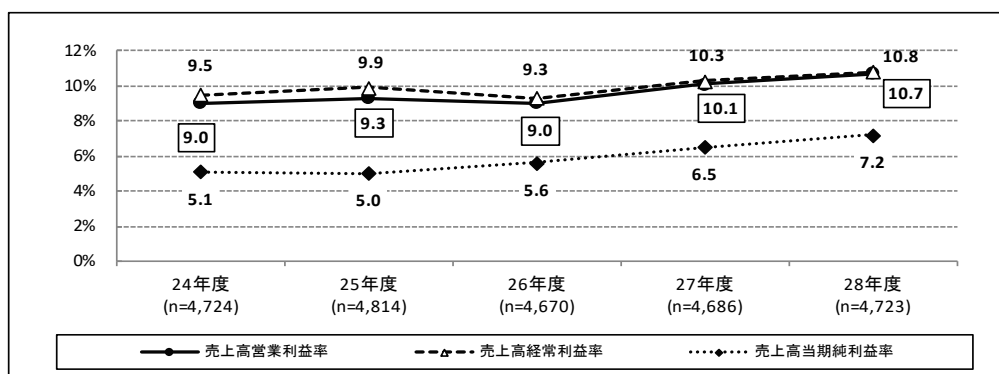


(注)情報通信業売上高の割合=情報通信業売上高÷売上高×100。百万円単位で計算。

図表1-2-7 情報通信企業の1企業当たり利益の状況



図表1-2-8 情報通信企業の利益率の状況



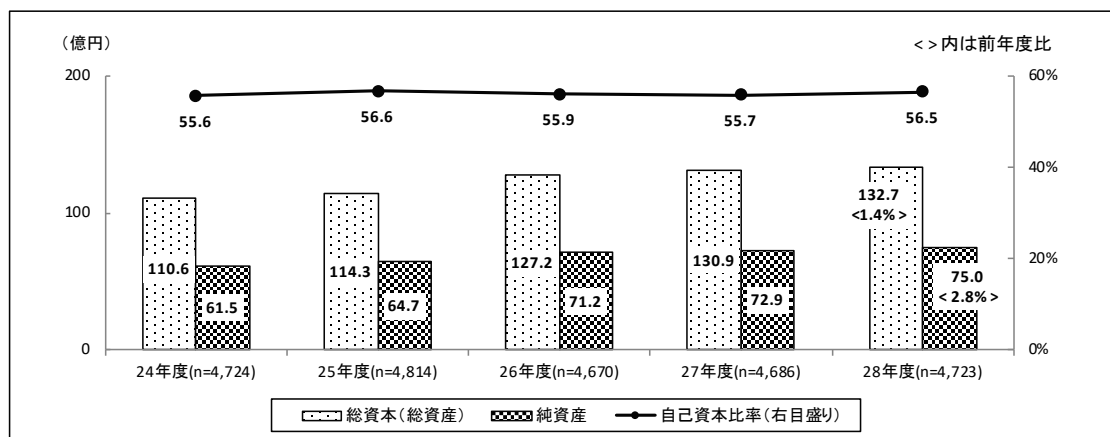
(注)売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100。売上高のうち、本業の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100。売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高当期純利益率=当期純利益÷売上高×100。売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率は百万円単位で計算。

4. 資産と付加価値の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり総資本は132.7億円(前年度比^(注)1.4%増)、純資産は75.0億円(同2.8%増)。自己資本比率は56.5%(前年度差0.8ポイント上昇)。
- ・ 1企業当たり付加価値額は39.3億円(前年度比^(注)▲6.9%減)。付加価値率は36.6%(前年度差▲2.8ポイント低下)。労働生産性は1,483.9万円/人(前年度比▲8.1%減)。労働装備率は1,446.4万円/人(同▲3.0%減)。

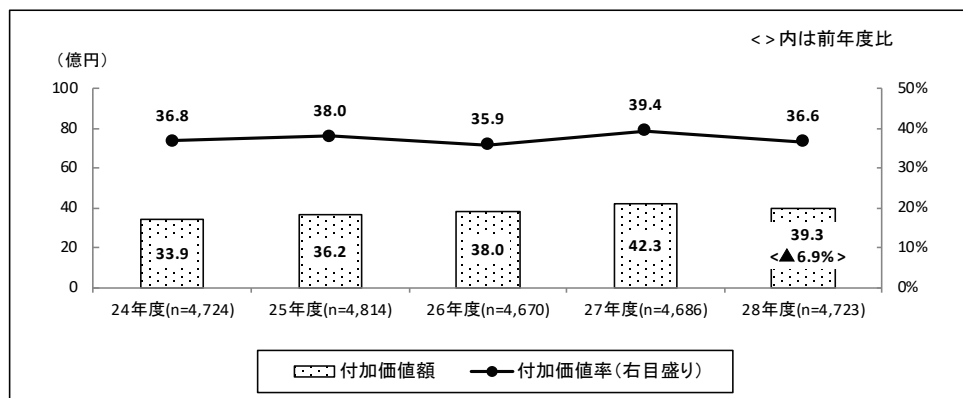
(注)百万円単位で計算。

図表1-2-9 情報通信企業の1企業当たり資産の状況



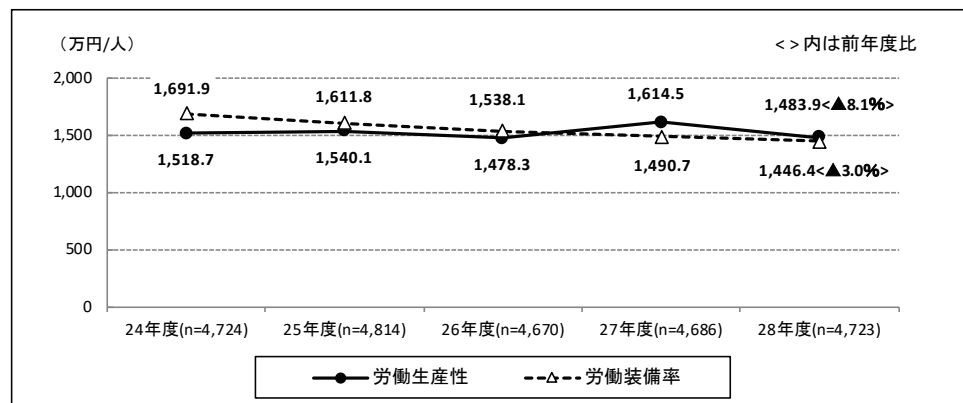
(注)自己資本比率＝純資産÷総資本(総資産)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安定性を見る指標。百万円単位で計算。

図表1-2-10 情報通信企業の1企業当たり付加価値額の状況



(注)付加価値額＝営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課。
付加価値率＝付加価値額÷売上高×100。企業が新たに生み出した価値をみる生産性指標。百万円単位で計算。

図表1-2-11 情報通信企業の労働生産性と労働装備率の状況



(注)労働生産性＝付加価値額÷常時従業者数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
労働装備率＝有形固定資産÷常時従業者数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

5. 従業員の状況

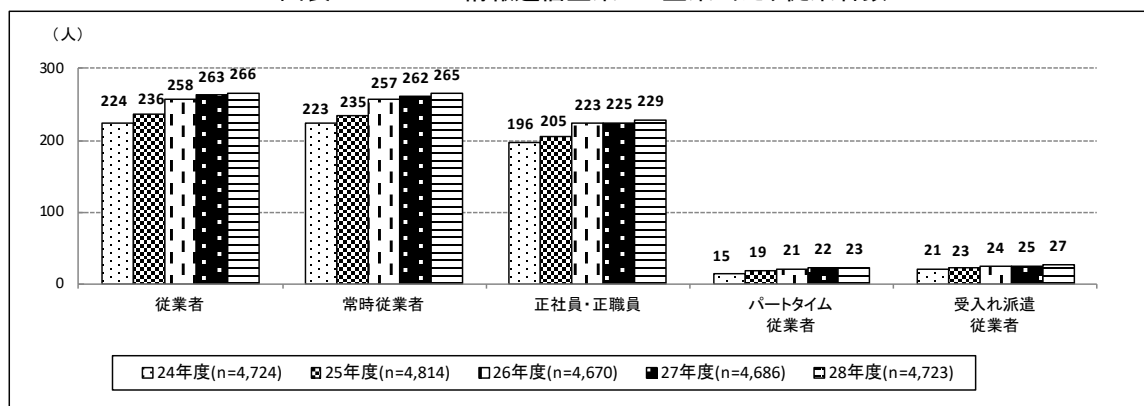
- ・ 情報通信企業の常時従業者数は125万2,046人（前年度比2.1%増）、うち、正社員・正職員は108万391人（同2.5%増）、パートタイム従業者は11万89人（同5.6%増）。受入れ派遣従業者は12万7,937人（同9.3%増）。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は265.1人（前年度差3.4人増）、うち、正社員・正職員は228.8人（同3.8人増）、パートタイム従業者は23.3人（同1.1人増）。受入れ派遣従業者は27.1人（同2.1人増）。
- ・ 常時従業者内の構成比をみると、正社員・正職員は86.3%（前年度差0.3ポイント上昇）。パートタイム従業者は8.8%（同0.3ポイント上昇）。

図表1－2－12 情報通信企業の従業員の状況

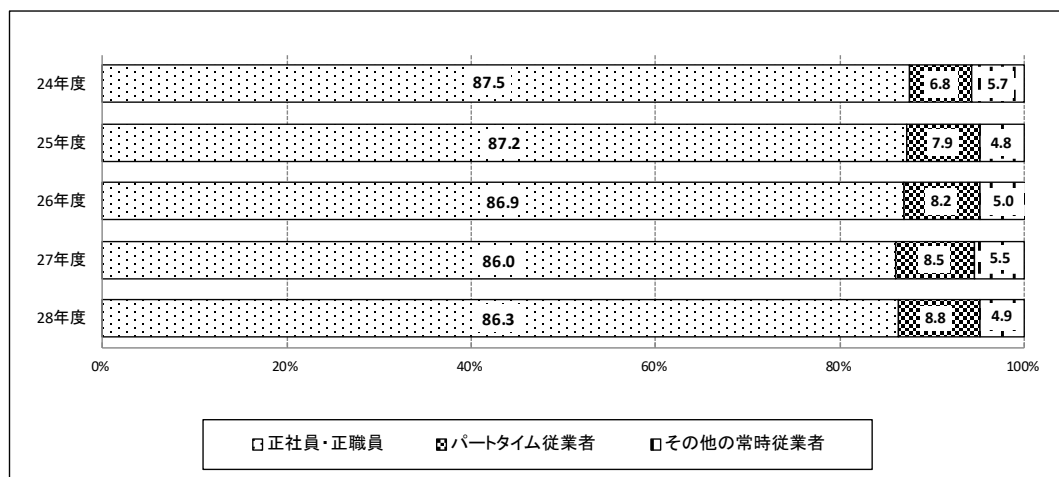
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)		
	27年度 (n=4,686)	28年度 (n=4,723)	前年度比(%)	27年度	28年度	前年度差(人)
従業者	1,233,224	1,257,515	2.0	263.2	266.3	3.1
常時従業者	1,226,397	1,252,046	2.1	261.7	265.1	3.4
正社員・正職員	1,054,533	1,080,391	2.5	225.0	228.8	3.8
パートタイム従業者	104,226	110,089	5.6	22.2	23.3	1.1
その他の常時従業者	67,638	61,566	▲ 9.0	14.4	13.0	▲ 1.4
臨時・日雇用者	6,827	5,469	▲ 19.9	1.5	1.2	▲ 0.3
受入れ派遣従業者	117,081	127,937	9.3	25.0	27.1	2.1

(注)その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1－2－13 情報通信企業の1企業当たり従業者数



図表1－2－14 情報通信企業の常時従業者内の構成比



6. 子会社・関連会社の保有状況

- ・ 情報通信企業で子会社^(注1、注2)を保有する企業数は、4,723企業のうち、1,455社(前年度比1.7%増)で、うち、国内子会社を保有している企業は1,275社(同1.5%増)、海外子会社を保有している企業は451社(同0.4%増)。
- ・ 子会社数は6,821社(前年度比0.9%増)で、うち、国内子会社数は4,810社(同▲0.7%減)、海外子会社数は2,011社(同4.9%増)。

(注1)子会社には、関連会社も含む。子会社とは、50%超の議決権を所有している会社をいう。ただし、50%以下であっても、経営を実質的に支配している場合を含む。

(注2)関連会社とは 20%以上～50%以下の議決権を所有している会社をいう。また、15%以上～20%未満の議決権を所有していること等により、重要な影響を与えることができる会社を含む。

図表1-2-15 情報通信企業の子会社の保有状況

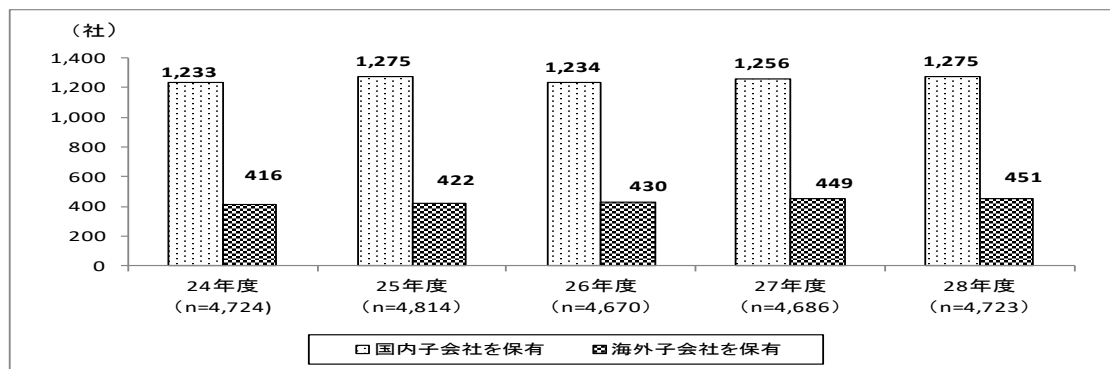
	子会社を保有する企業数			子会社保有企業比率(%)		子会社数			1企業当たり子会社保有数(注)	
	27年度 (n=4,686)	28年度 (n=4,723)	前年度比	27年度	28年度	27年度	28年度	前年度比	27年度	28年度
情報通信企業	1,431	1,455	1.7	30.5	30.8	6,762	6,821	0.9	4.7	4.7
国内子会社を保有	1,256	1,275	1.5	26.8	27.0	4,845	4,810	▲0.7	3.9	3.8
海外子会社を保有	449	451	0.4	9.6	9.5	1,917	2,011	4.9	4.3	4.5

(注) 1企業当たり子会社保有数=子会社数÷子会社を保有する企業数

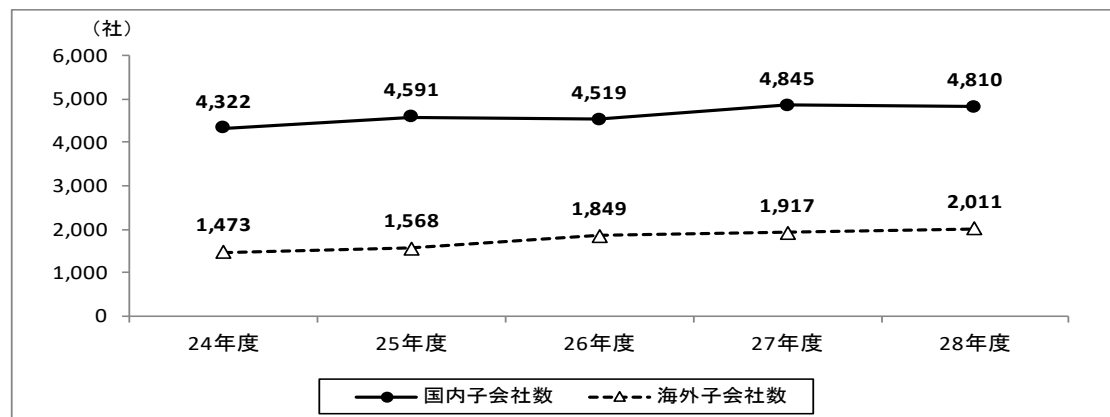
国内の1企業当たり子会社保有数=国内子会社数÷国内に子会社を保有する企業数

海外の1企業当たり子会社保有数=海外子会社数÷海外に子会社を保有する企業数

図表1-2-16 情報通信企業の子会社保有企業数



図表1-2-17 情報通信企業の保有子会社数



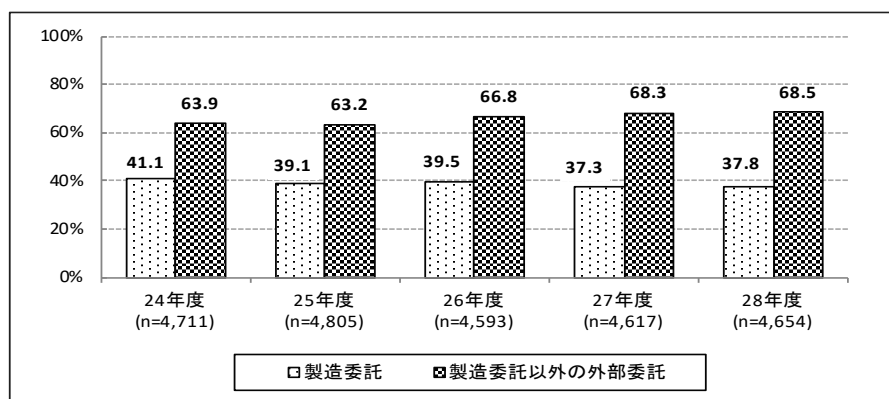
7. 外部委託の状況

- ・ 情報通信企業の外部委託の実施割合をみると、製造委託は37.8%（前年度差0.5ポイント上昇）、製造委託以外の外部委託は68.5%（同0.2ポイント上昇）。
- ・ 製造委託以外の業務別実施割合をみると、「情報処理関連」が67.9%（前年度差横ばい）、「税務・会計など特殊分野」が37.6%（同1.8ポイント上昇）。
- ・ 1企業当たり製造委託金額は17.6億円（前年度比^{（注1）}▲5.2%減）、うち関係会社^{（注2）}への委託金額は2.4億円（同ほぼ横ばい）。製造委託以外の外部委託金額は16.2億円（同▲2.2%減）、うち関係会社への委託金額は1.7億円（同2.5%増）。

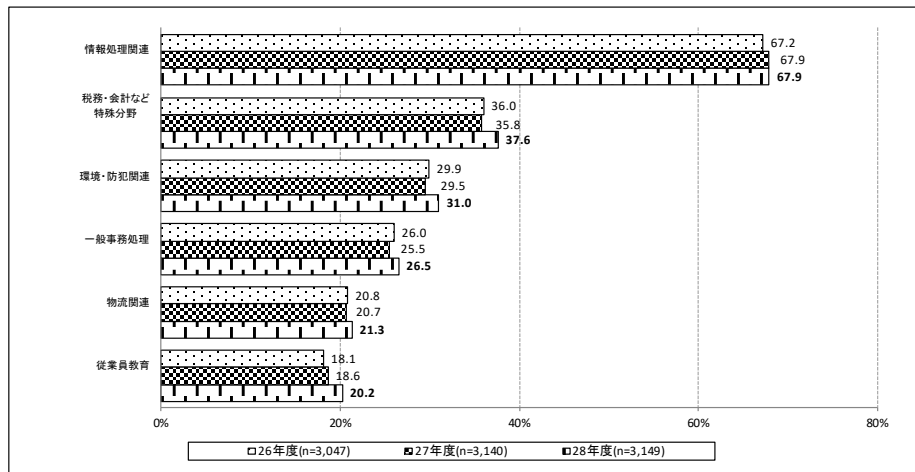
（注1）百万円単位で計算。

（注2）関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいう。

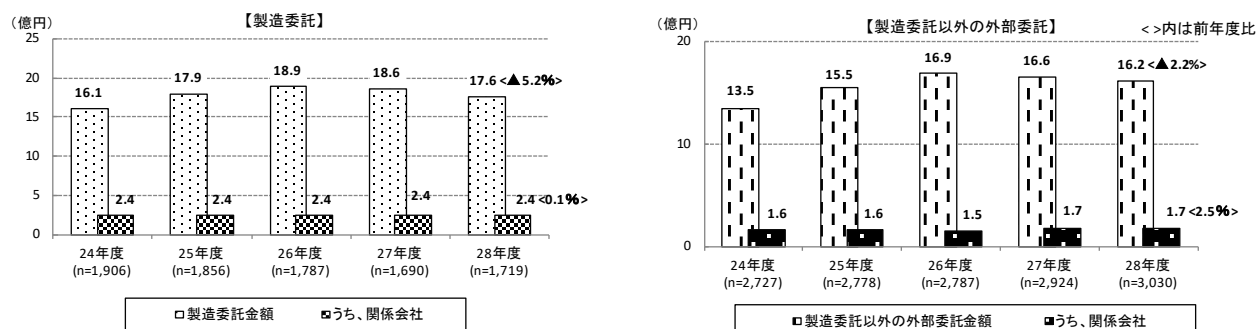
図表1－2－18 情報通信企業の外部委託の実施割合（複数回答）



図表1－2－19 情報通信企業の製造委託以外の業務別実施割合（上位）（複数回答）



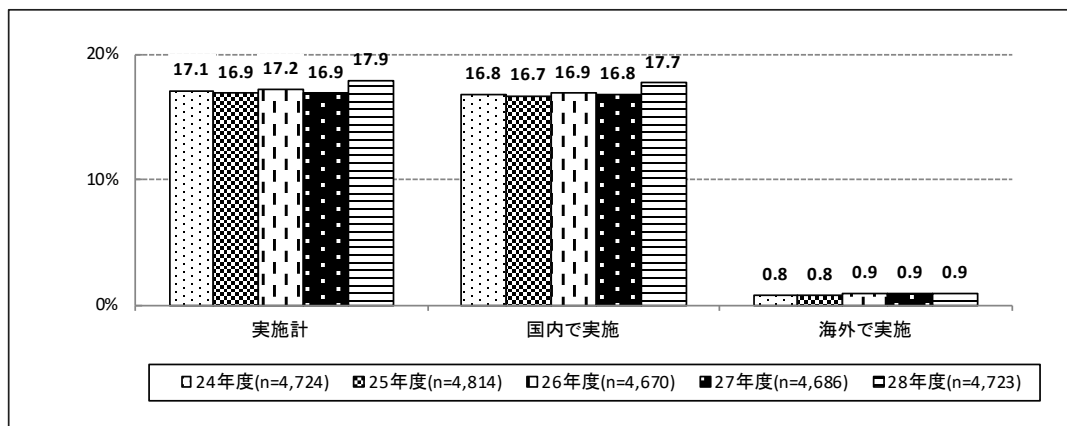
図表1－2－20 情報通信企業の1企業当たり委託金額



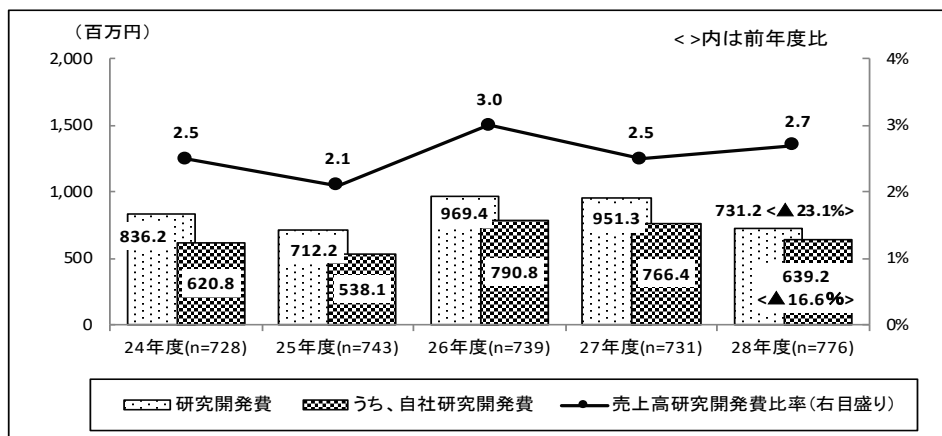
8. 研究開発・能力開発の状況

- ・ 情報通信企業で研究開発を行った企業の割合は17.9%（前年度差1.0ポイント上昇）。うち、国内で実施は17.7%（同0.9ポイント上昇）、海外で実施は0.9%（同横ばい）。
- ・ 1企業当たり研究開発費は7.3億円（前年度比▲23.1%減）。うち、自社研究開発費は6.4億円（同▲16.6%減）。売上高研究開発費比率は2.7%（前年度差0.2ポイント上昇）。
- ・ 能力開発を行った企業の割合は30.0%（前年度差ほぼ横ばい）。1企業当たり能力開発費は0.2億円（前年度比▲17.0%減）。

図表1-2-21 情報通信企業の研究開発の実施割合（複数回答）

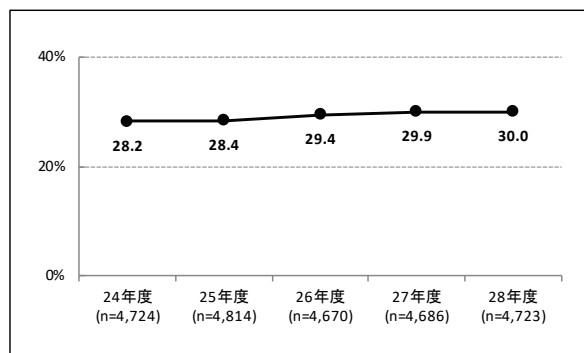


図表1-2-22 情報通信企業の1企業当たり研究開発費

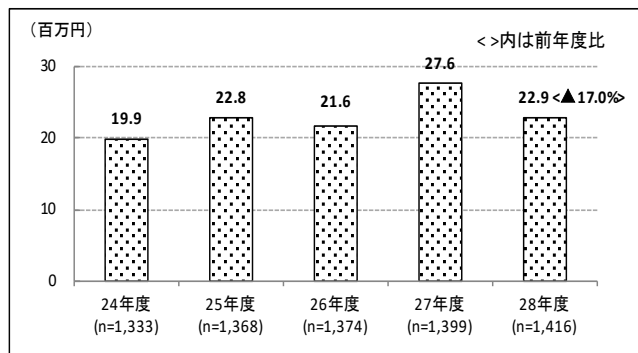


(注) 研究開発費＝自社研究開発費＋委託研究開発費
 売上高研究開発費比率＝研究開発費÷研究開発費回答企業の売上高×100

図表1-2-23 情報通信企業の能力開発の実施割合



図表1-2-24 情報通信企業の1企業当たり能力開発費



(注) 能力開発費は、講師・指導員経費、教材費、外部施設使用料、研修参加費及び研修委託費、大学への派遣、留学関連費用、大学・大学院等への自費留学にあたっての授業料の助成等を含む。

9. 技術の取引状況

- ・ 情報通信企業の国内からの技術受取(供与)金額は1,166.5億円、海外からの技術受取(供与)金額は270.4億円。国内への技術支払(導入)金額は1,392.2億円。海外への技術支払(導入)金額は1,526.7億円。海外企業向けは大幅な導入超過となっている。
- ・ 技術貿易収支比率は0.18(前年度差0.02ポイント上昇)。

図表1-2-25 情報通信企業の技術取引金額と技術収支比率

	技術供与による受取金額 (百万円)					技術導入による支払金額 (百万円)					技術貿易 収支比率 (倍)
	国内企業向け		海外企業向け		1企業当たり 海外／国内	国内企業向け		海外企業向け		1企業当たり 海外／国内	
	受取金額	1企業当たり 受取金額	受取金額	1企業当たり 受取金額		支払金額	1企業当たり 支払金額	支払金額	1企業当たり 支払金額		
27年度	110,449	645.9	22,207	382.9	0.6	152,849	384.0	136,050	1,347.0	3.5	0.16
28年度	116,654	666.6	27,043	436.2	0.7	139,216	370.3	152,669	1,468.0	4.0	0.18
前年度比(%)	5.6	3.2	21.8	13.9	0.1	▲ 8.9	▲ 3.6	12.2	9.0	0.5	0.02

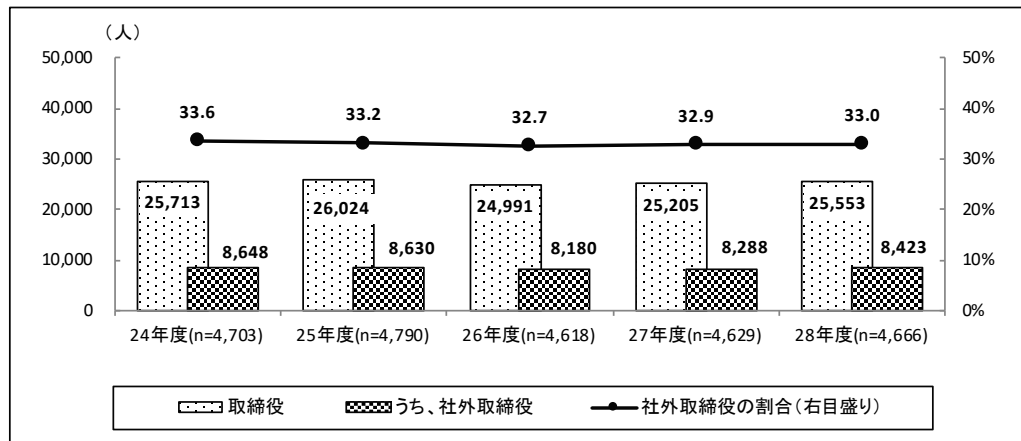
(注) 技術貿易収支比率＝技術供与による受取金額(海外)÷技術導入による支払金額(海外)

1企業当たり 海外企業向け／国内企業向け及び技術貿易収支比率の前年度比は前年度差である。

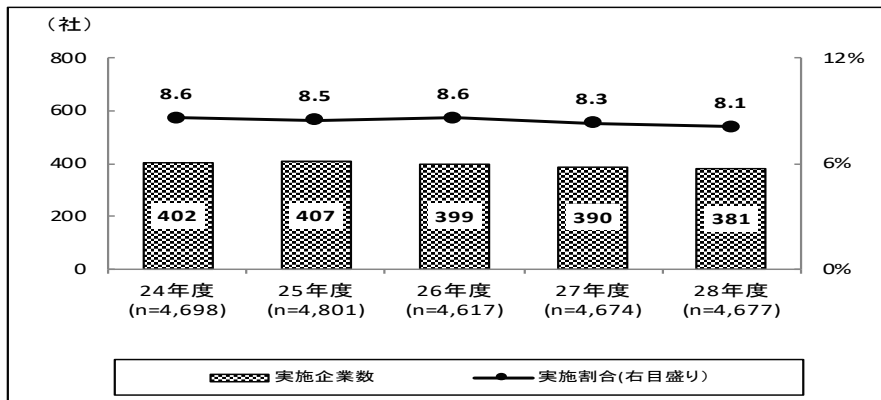
10. 企業経営の方向

- ・ 情報通信企業の取締役の人数は25,553人。うち、社外取締役は8,423人で、取締役に占める割合は33.0%(前年度差ほぼ横ばい)。
- ・ ストックオプション制度を実施している企業は381社、実施割合は8.1%(前年度差▲0.2ポイント低下)。

図表1-2-26 情報通信企業の取締役



図表1-2-27 情報通信企業のストックオプション制度



第2章 電気通信業、放送業

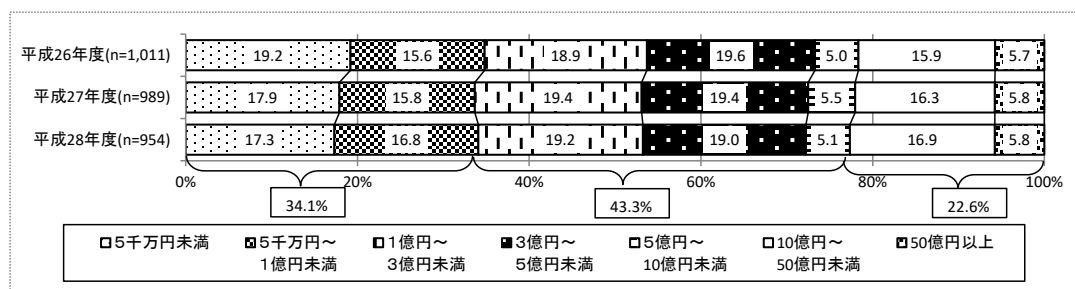
本章は、各業種固有事項調査票(電気通信業、放送業)に回答した 752 社(事業ベースで 954 社)について集計したもの。

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模の別)

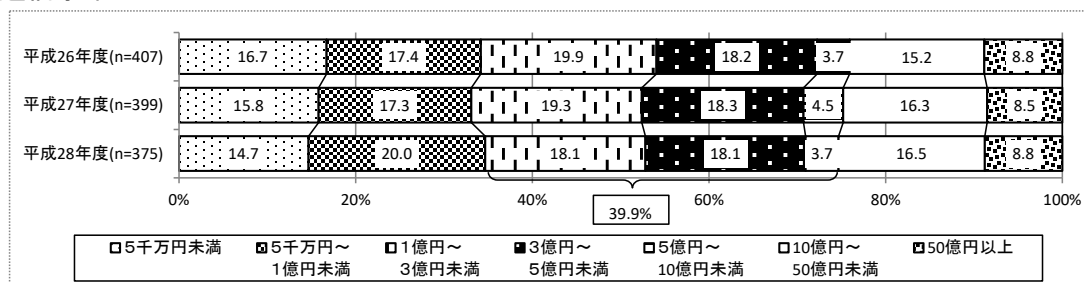
- ・ 通信・放送業全体の事業者構成を資本金規模別にみると、「1億円～10億円未満」の割合が43.3%と最も高く、次いで、「1億円未満」が34.1%、「10億円以上」が22.6%となっている。
- ・ 資本金規模別の事業者構成を事業別にみると、電気通信事業、民間放送事業及び有線テレビジョン放送事業全ての事業において、「1億円～10億円未満」(40.0%・44.4%・47.2%)の割合が最も高くなっている。
- ・ 通信・放送業全体の事業者構成に従業者規模別にみると、約6割(62.4%)の事業者が「1人～29人」に集中し、次いで、「30人～99人」の事業者が19.9%となっている。
- ・ 従業者規模別の事業者構成を事業別にみると、いずれも「1人～29人」の割合が最も高く、電気通信事業では、約7割(71.8%)となっている。また、電気通信事業では、「300人以上」の割合も3業種の中で一番高く、8.7%となっている。

図表2-1 通信・放送業の資本金規模別の事業者構成(事業ベース)

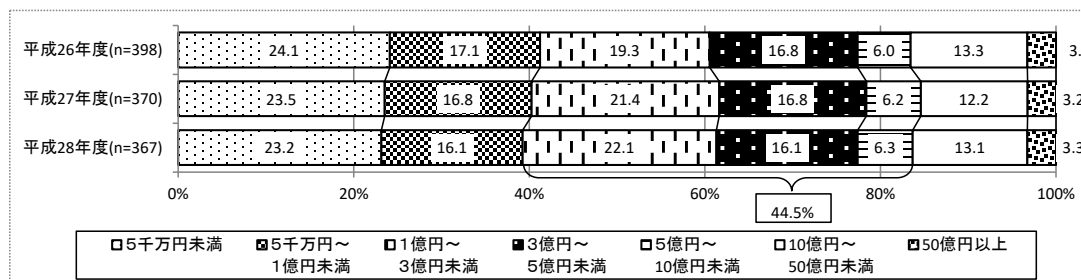
①通信・放送業全体



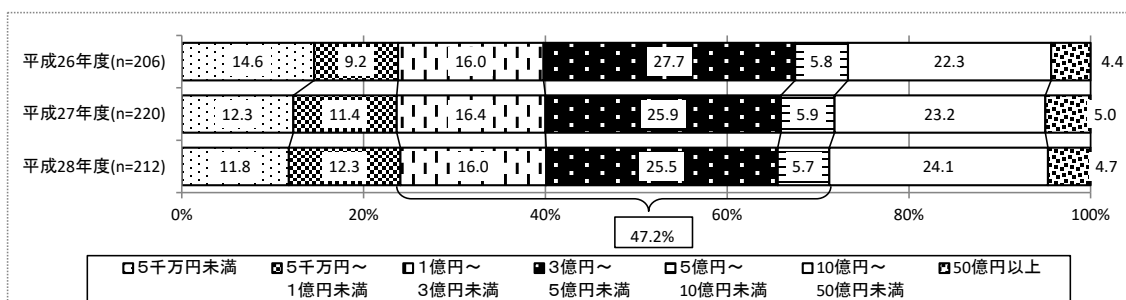
②電気通信事業



③民間放送事業

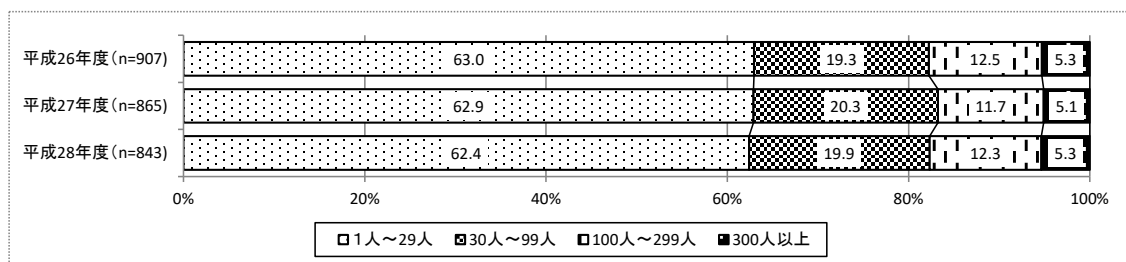


④有線テレビジョン放送事業

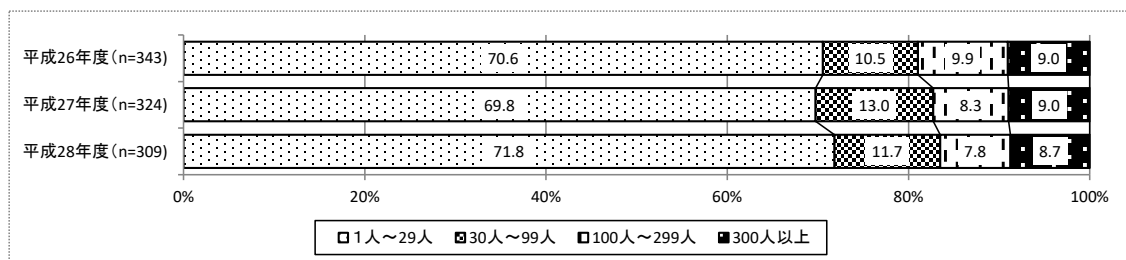


図表2-2 通信・放送業の従業者規模別の事業者構成(事業ベース)

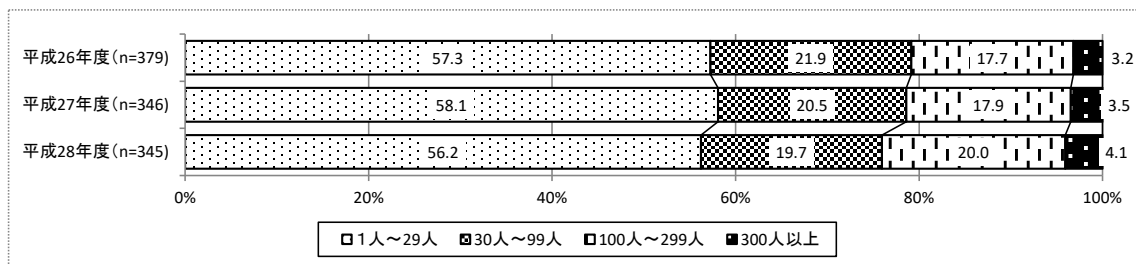
①通信・放送業全体



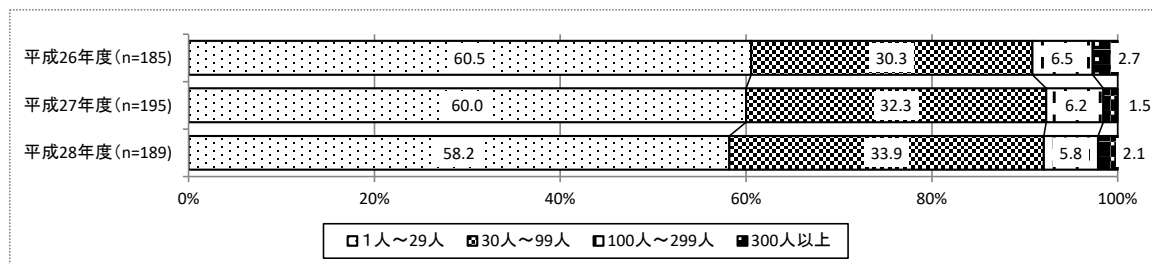
②電気通信事業



③民間放送事業



④有線テレビジョン放送事業

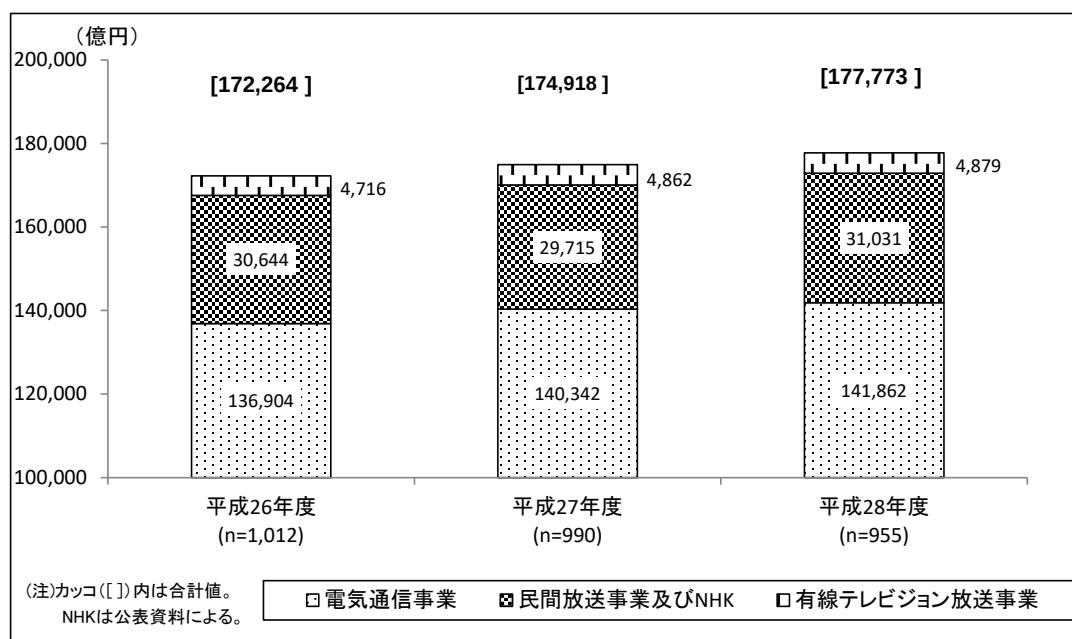


2. 売上高の状況

(1) 通信・放送業の売上高

- ・ 通信・放送業の平成28年度売上高(事業ベース)は、合計で17兆7,773億円(前年度比1.6%増)となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の売上高は、17兆5,584億円(前年度比1.3%増)となっている。
- ・ 兼業状況をみると有線テレビジョン放送事業を営む企業は約9割が電気通信事業を兼業している。

図表2-3 通信・放送業の事業別売上高の推移



図表2-4 通信・放送業の事業別売上高(2カ年継続回答企業)

(単位:社、億円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		前年度比 (%)
	企業数	売上高(構成比)	企業数	売上高(構成比)	
通信・放送業全体	860	173,252 (100.0%)	860	175,584 (100.0%)	1.3
電気通信事業	335	139,302 (80.4%)	335	141,307 (80.5%)	1.4
放送事業	525	33,951 (19.6%)	525	34,277 (19.5%)	1.0
民間放送事業	328	22,353 (12.9%)	328	22,533 (12.8%)	0.8
有線テレビジョン放送事業	196	4,718 (2.7%)	196	4,699 (2.7%)	▲ 0.4
NHK	1	6,879 (4.0%)	1	7,045 (4.0%)	2.4

(注) NHKは、公表資料による。

図表2-5 通信・放送業の兼業状況

(単位:社、億円)

電気通信事業			民間放送事業			有線テレビジョン放送事業		
		売上高			売上高			売上高
(該当事業)			(該当事業)			(該当事業)		
電気通信事業	374	141,862	民間放送事業	367	23,985	有線テレビジョン放送事業	212	4,879
(その他の事業)			(その他の事業)			(その他の事業)		
民間放送事業	8	758	電気通信事業	8	808	電気通信事業	185	6,775
有線テレビジョン放送事業	185	4,297	有線テレビジョン放送事業	16	379	民間放送事業	16	904

※「その他の事業」とは、通信・放送業のうち該当事業以外の事業を指す。

(2) 電気通信事業の売上高

- ・ 電気通信事業の平成28年度売上高は、14兆1,862億円（前年度比1.1%増）となっている。
- ・ 売上高内訳の構成比をみると、音声伝送が26.1%、データ伝送が56.8%となっており、固定通信・移動通信の別にみると、移動通信が51.4%と半数を占めている。

図表2—6 電気通信事業のサービス別売上高

	平成28年度		
	企業数 (社)	売上高	
		金額 (億円)	構成比率 (%)
音声伝送	141	36,511	25.7
固定音声伝送(国内)	126	16,901	11.9
うちIP電話	67	4,113	2.9
固定音声伝送(国際)	14	665	0.5
うちIP電話	7	6	0.0
携帯又はPHS音声伝送	32	18,946	13.4
データ伝送	240	79,610	56.1
固定データ伝送	233	26,505	18.7
うちISP、ADSL等のインターネットアクセス	165	16,825	11.9
携帯又はPHSデータ伝送	15	52,206	36.8
BWAデータ伝送	7	898	0.6
専用	36	3,917	2.8
うち国際分	5	467	0.3
公衆無線LAN	8	34	0.0
IDC(インターネット・データ・センター)	45	638	0.5
その他の電気通信サービス	151	19,468	13.7
不明	—	1,685	1.2
(再掲)固定通信	256	44,070	31.1
移動通信	44	72,051	50.8
合計	375	141,862	100.0

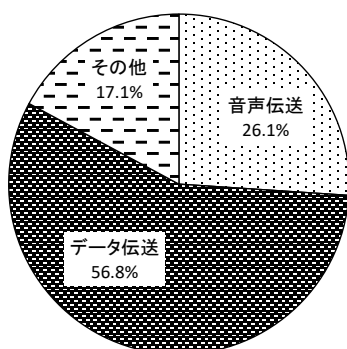
(注)「不明」は、「計」と内訳の差である。

「固定通信」＝「固定音声伝送(国内)」＋「固定音声伝送(国際)」＋「固定データ伝送」

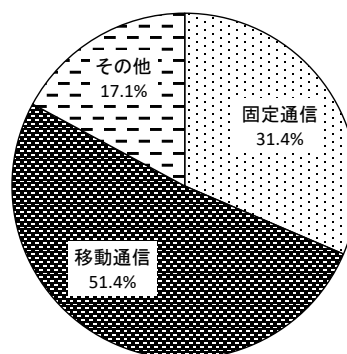
「移動通信」＝「携帯又はPHS音声伝送」＋「携帯又はPHSデータ伝送」＋「BWAデータ伝送」

図表2—7 電気通信事業の売上高内訳構成比

① 音声伝送・データ伝送の別



② 固定通信・移動通信の別



(注) 売上内訳「不明」を除いて算出

(3) 放送事業の売上高

- ・ 民間放送事業の平成28年度売上高は、2兆3,985億円（前年度比5.0%増）となっており、サービス別にみると地上放送（テレビジョン）が1兆8,420億円（同5.4%増）、衛星放送（BS及びCSの計）が3,730億円（同5.2%増）となっている。
- ・ 有線テレビジョン放送事業の平成28年度売上高は、4,879億円（前年度比0.4%増）となっており、サービス別にみるとベーシックサービスが3,401億円（同2.4%増）、ペイサービスが177億円（同▲29.0%減）となっている。

図表2-8 民間放送事業のサービス別売上高の推移

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)
地上放送(テレビジョン)	119	18,169	76.0	106	17,483	76.6	111	18,420	76.8
地上放送(ラジオ)	253	1,322	5.5	239	1,146	5.0	225	1,285	5.4
衛星放送(BS)	16	1,421	5.9	11	1,397	6.1	12	1,568	6.5
衛星放送(東経110度CS)	25	655	2.7	21	723	3.2	21	610	2.5
衛星放送(その他CS)	31	1,492	6.2	23	1,427	6.3	28	1,552	6.5
地上放送(文字・データ)	3	6	0.0	6	6	0.0	5	3	0.0
その他	54	765	3.2	48	614	2.7	38	512	2.1
不明	-	65	0.3	-	38	0.2	-	36	0.1
(再掲)衛星放送	52	3,568	14.9	43	3,547	15.5	47	3,730	15.6
計	398	23,896	100.0	370	22,835	100.0	367	23,985	100.0

(注)「衛星放送(その他CS)」の数値は、「衛星放送(東経110度CS)」を除いたもの。

「不明」は「計」と内訳の差である。

図表2-9 有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳の推移

	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)
ベーシックサービス	194	3,331	70.6	198	3,323	68.4	189	3,401	69.7
ペイサービス	154	324	6.9	151	249	5.1	139	177	3.6
難視聴用再放送	39	56	1.2	45	54	1.1	35	49	1.0
その他	120	976	20.7	124	695	14.3	115	720	14.7
不明	-	29	0.6	-	542	11.1	-	533	10.9
計	206	4,716	100.0	220	4,862	100.0	212	4,879	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である

3. 設備投資の状況

- ・ 通信・放送業の平成28年度取得設備投資額は、1兆3,768億円（前年度比0.4%増）で、事業別にみると、電気通信事業は1兆1,987億円（同0.2%増）、民間放送事業は1,224億円（同1.4%増）、有線テレビジョン放送事業は557億円（同2.2%増）となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の平成28年度取得設備投資額は、1兆3,537億円（前年度比0.5%増）。

図表2－10 通信・放送業の事業別取得設備投資額の推移

		通信・放送業									
				電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
		(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)
平成26年度実績	取得設備投資額	608	11,700	235	10,154	373	1,546	213	1,180	160	366
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	598	11,075	228	9,653	370	1,423	210	1,071	160	352
	ソフトウェア	260	624	88	501	172	123	111	109	61	14
平成27年度実績	取得設備投資額	597	13,713	230	11,960	367	1,753	200	1,207	167	546
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	579	12,101	221	10,465	358	1,636	197	1,105	161	531
	ソフトウェア	282	1,612	109	1,495	173	117	104	102	69	15
平成28年度実績	取得設備投資額	569	13,768	214	11,987	355	1,781	199	1,224	156	557
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	550	13,303	202	11,622	348	1,682	194	1,140	154	542
	ソフトウェア	254	464	85	365	169	99	114	84	55	15

図表2－11 通信・放送業の事業別取得設備投資額(2カ年継続回答企業)

区 分	平成27年度実績		平成28年度実績	
	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)
通信・放送業全体	466	13,465 (100.0)	466	13,537 (100.0)
電気通信事業	168	11,888 (88.3)	168	11,899 (87.9)
放送事業	298	1,577 (11.7)	298	1,638 (12.1)
民間放送事業	157	1,059 (7.9)	157	1,100 (8.1)
有線テレビジョン放送事業	141	518 (3.8)	141	537 (4.0)

4. 従業者の状況

- ・ 通信・放送業の従業者数は11万6,706人（前年度比▲7.6%減）で、うち、常時従業者数は11万6,344人（同▲7.0%減）となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の従業者数をみると、11万1,754人（前年度比1.2%増）となっている。

図表2－12 通信・放送業の事業別、就業形態別従業者数

(単位:社、人)

	通信・放送業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
企業数	865	843	324	309	541	534	346	345	195	189
従業者数	126,329	116,706	92,673	81,472	33,656	35,234	24,785	26,094	8,871	9,140
常時従業者数	125,168	116,344	91,874	81,467	33,294	34,877	24,437	25,749	8,857	9,128
正社員・正職員	101,030	91,632	73,562	63,243	27,468	28,389	20,113	21,047	7,355	7,342
パートタイム従業者	6,639	6,884	4,390	4,703	2,249	2,181	1,556	1,351	693	830
他企業等への出向者	13,151	12,529	12,185	11,502	966	1,027	861	902	105	125
臨時・日雇雇用者	1,161	362	799	5	362	357	348	345	14	12
受入れ派遣従業者	18,580	21,161	12,813	14,104	5,767	7,057	4,469	5,867	1,298	1,190
1企業当たり従業者数	146	138	286	264	62	66	72	76	45	48

図表2-13 通信・放送業の事業別、就業形態別従業者数(2カ年継続回答企業)

	通信・放送業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
企業数	740	740	265	265	475	475	301	301	174	174
従業者数	110,392	111,754	78,191	79,362	32,201	32,392	23,750	23,707	8,451	8,685
常時従業者数	109,322	111,443	77,422	79,359	31,900	32,084	23,463	23,411	8,437	8,673
正社員・正職員	85,714	88,163	59,364	61,838	26,350	26,325	19,356	19,271	6,994	7,054
パートタイム従業者	6,401	6,478	4,325	4,544	2,076	1,934	1,424	1,211	652	723
他企業等への出向者	13,057	12,432	12,109	11,480	948	952	851	838	97	114
臨時・日雇雇用者	1,070	311	769	3	301	308	287	296	14	12
受入れ派遣従業者	17,420	19,590	11,910	13,734	5,510	5,856	4,266	4,672	1,244	1,184
1企業当たり従業者数	149	151	295	299	68	68	79	79	49	50

5. 外部委託の状況

- ・ 通信・放送業で外部委託を行った企業数は484社で、委託金額の合計は1兆6,755億円となっている。そのうち関係会社への委託の割合は、電気通信事業は2.7%であるが、民間放送事業及び有線テレビジョン放送事業では、それぞれ23.7%及び63.4%となっており、ともに委託割合が高い。

図表2-14 通信・放送業の事業別外部委託状況

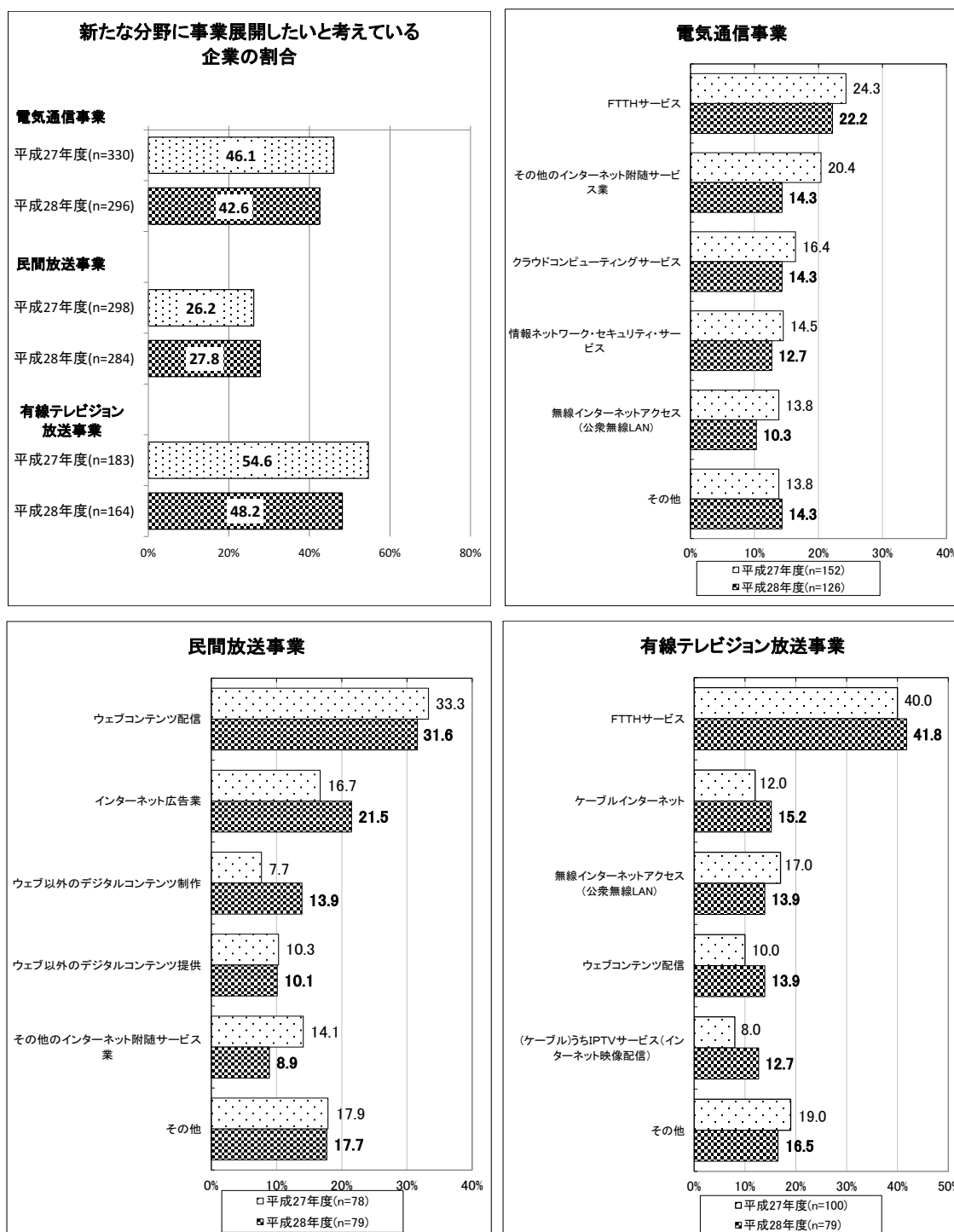
(単位:社、億円)

	企業数	外部委託金額		関係会社への委託比率
			うち関係会社	
通信・放送業	484	16,755	1,167	7.0%
電気通信事業	170	13,894	372	2.7%
放送事業	314	2,861	795	27.8%
民間放送事業	208	2,567	609	23.7%
有線テレビジョン放送事業	106	294	186	63.4%

6. 今後の事業運営

- ・ 今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業の割合は、電気通信事業では42.6%(前年度差▲3.5ポイント低下)、民間放送事業では27.8%(同1.6ポイント上昇)、有線テレビジョン放送事業では48.2%(同▲6.5ポイント低下)となっている。
- ・ 新たに事業展開したい分野については、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「FTTHサービス」(22.2%・41.8%)、民間放送事業では「ウェブコンテンツ配信」(31.6%)が最も高くなっている。

図表2-15 今後新たに展開したいと考えている事業(上位)(複数回答)



(注) 数値は、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数に占める割合である。

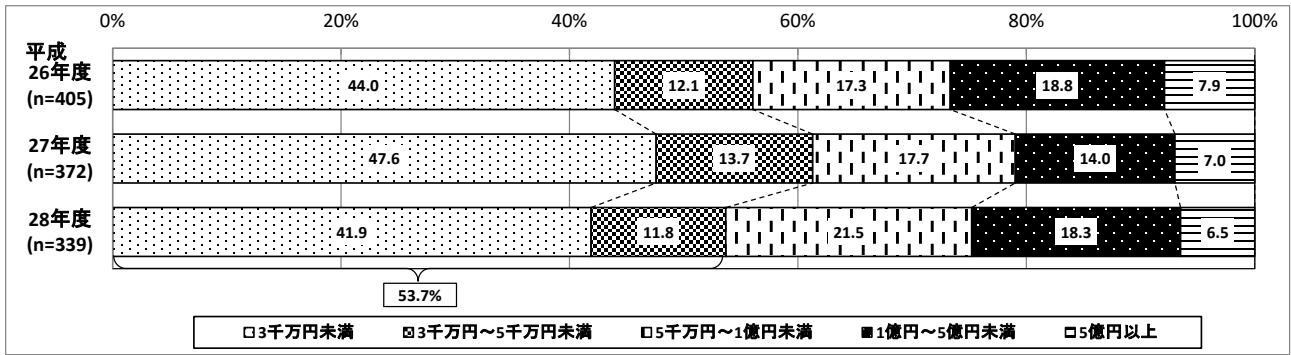
第3章 放送番組制作業

本章は、各業種固有事項調査票(放送番組制作業)に回答した 339 社について集計したもの。

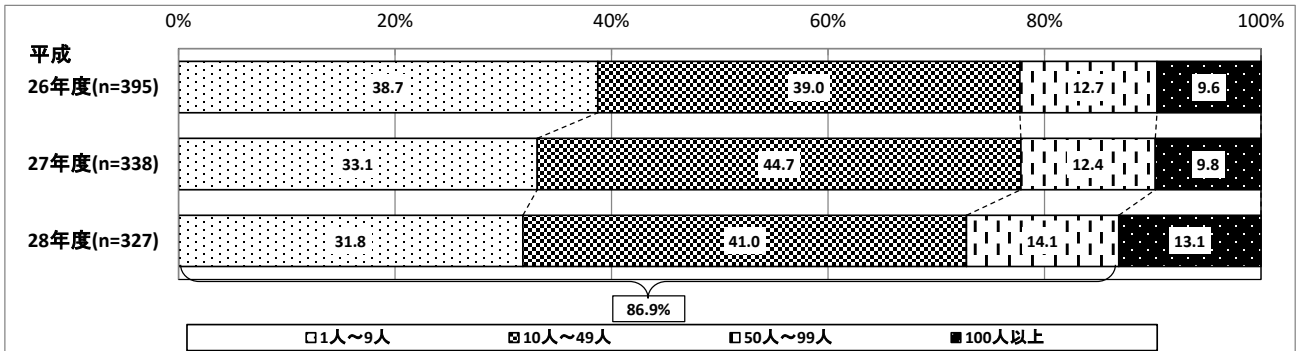
1. 事業者構成(資本金規模、従業員規模、売上高規模の別)

- ・ 資本金規模別及び従業員規模別の事業者構成をみると、資本金5千万円未満の事業者が全体の53.7%(前年度差▲7.6ポイント低下)、従業員が100人未満の事業者が全体の86.9%(同▲3.4ポイント低下)と、多くは中小規模の事業者となっている。
- ・ 売上高規模別の事業者構成をみると、「5千万円未満」の事業者が30.7%(前年度差▲1.3ポイント低下)と最も多く、次いで、「10億円以上」(21.2%(同4ポイント上昇))、「1億円～3億円未満」(19.8%(同▲4.4ポイント低下))となっている。

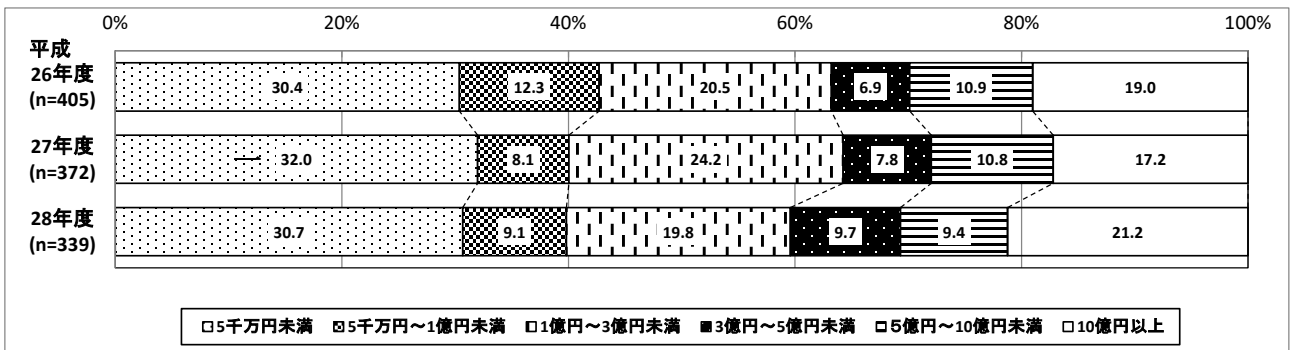
図表3-1 放送番組制作業の資本金規模別の事業者構成



図表3-2 放送番組制作業の従業員規模別の事業者構成



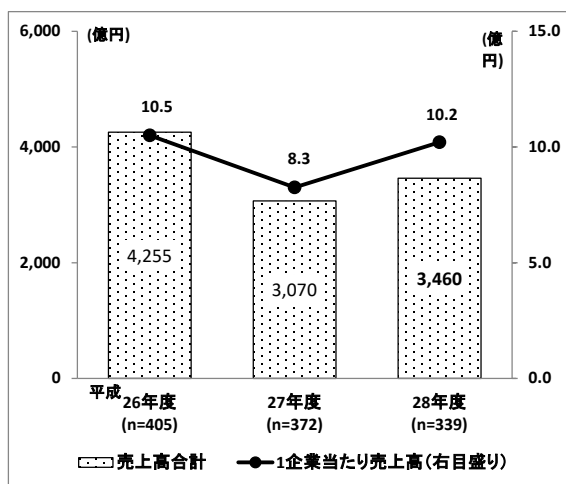
図表3-3 放送番組制作業の売上高規模別の事業者構成



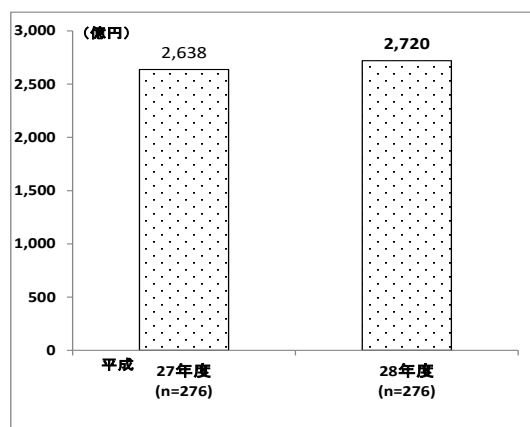
2. 売上高の状況

- ・ 放送番組制作業の平成28年度売上高は3,460億円（前年度比12.7%増）、1企業当たり売上高は10.2億円（同23.7%増）。
- ・ 2カ年継続回答企業を見ると27年度2,638億円から28年度2,720億円に増加（前年度比3.1%増）。
- ・ 資本金規模別に1企業当たり売上高をみると、「5千万円未満」の企業では5億円（前年度比18.2%増）、「5千万円以上」の企業では16.2億円（同11.2%増）。

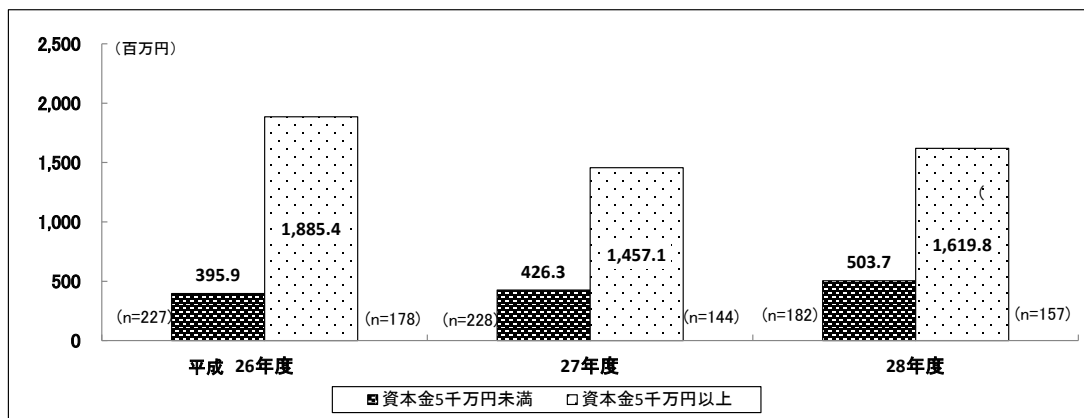
図表3-4 放送番組制作業の売上高推移



図表3-5 2カ年継続回答企業の売上高推移



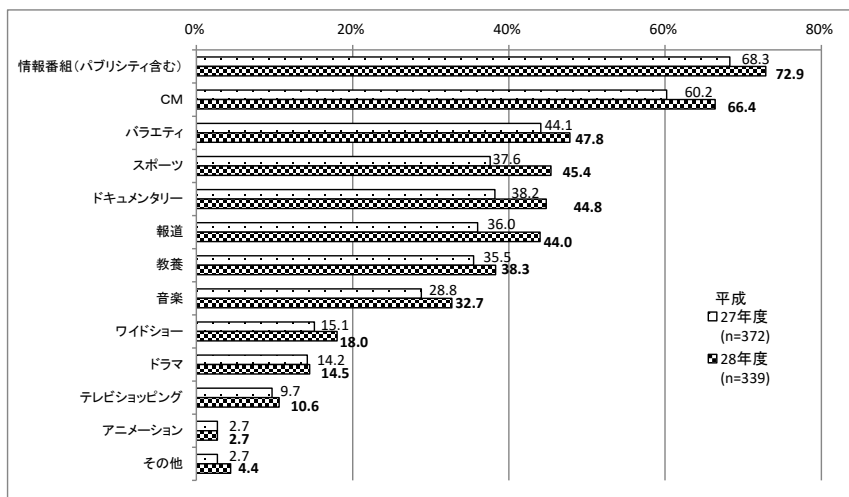
図表3-6 放送番組制作業の資本金規模別1企業当たり売上高の推移



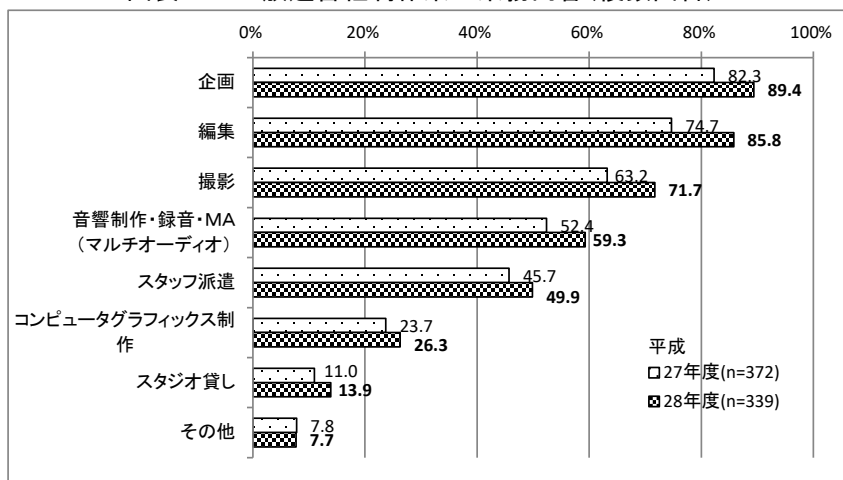
3. 業務の内容

- ・ 制作している放送番組の種類割合は、「情報番組(パブリシティ含む)」が72.9%(前年度差4.6ポイント上昇)と最も多く、次いで「CM」(66.4%(同6.2ポイント上昇))、「バラエティ」(47.8%(同3.7ポイント上昇))となっている。
- ・ 放送番組制作に係る業務の種類割合は、「企画」が89.4%(前年度差7.1ポイント上昇)と最も多く、次いで「編集」(85.8%(同11.1ポイント上昇))となっている。
- ・ 放送番組制作業以外に係る業務の種類割合は、「企業PR・ビデオ制作」が63.7%(前年度差▲6.2ポイント低下)と最も多く、次いで「DVD制作」が53.1%(同▲3.6ポイント低下)となっている。

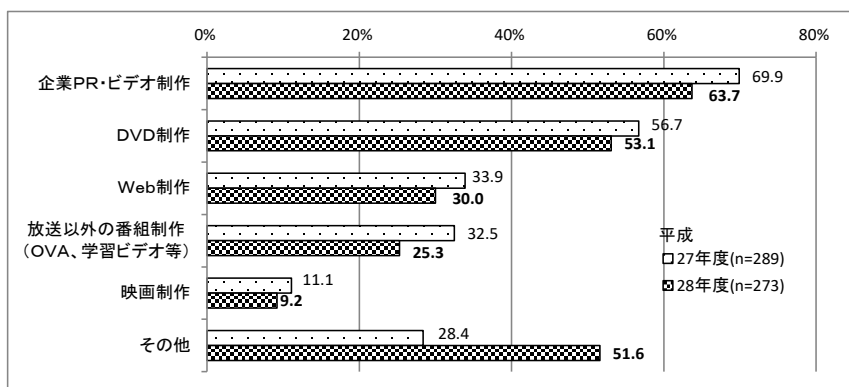
図表3-7 制作している放送番組の種類割合(複数回答)



図表3-8 放送番組制作業の業務内容(複数回答)



図表3-9 放送番組制作業以外の業務内容(複数回答)

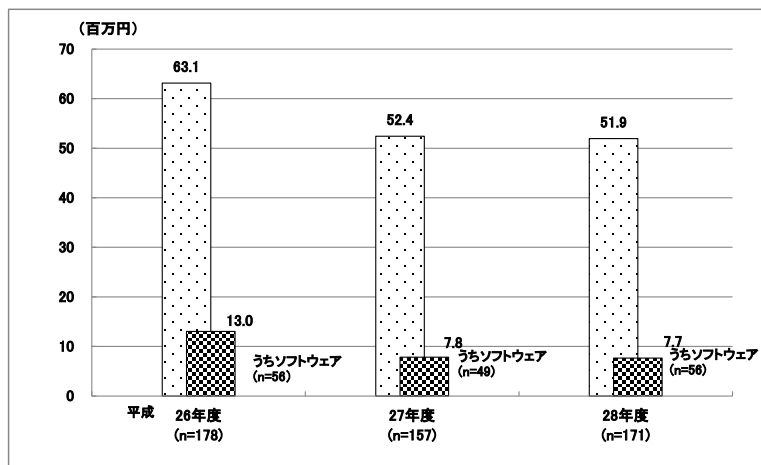


4. 設備投資の状況

(1) 設備投資額の推移、売上高設備投資比率

- ・ 放送番組制作業の平成28年度の1企業当たり設備投資額は51.9百万円（前年度比▲0.9%減）。
- ・ 売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業について、売上高設備投資比率をみると、平成28年度実績は3.3%（前年度差▲0.2ポイント低下）。

図表3-10 放送番組制作業の1企業当たり設備投資額の推移



図表3-11 放送番組制作業の売上高設備投資比率

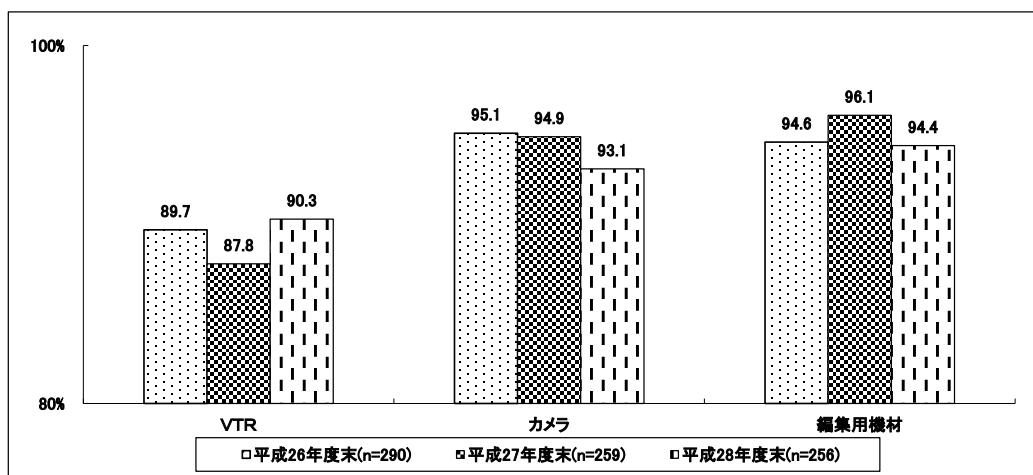
	企業数 (社)	売上高 (百万円)	1企業当たり 売上高(百万円)	取得設備投資額 (百万円)	1企業当たり 取得設備投資額 (百万円)	売上高設備 投資比率 (%)	(特掲)2カ年継続回答企業		
							1企業当たり 売上高 (百万円)	1企業当たり 取得設備投資額 (百万円)	売上高設備 投資比率 (%)
平成27年度実績	157	214,227	1,364.5	8,229	52.4	3.8	1,499.6	55.7	3.7
平成28年度実績	171	266,913	1,560.9	8,878	51.9	3.3	1,490.1	51.2	3.4
前年度比(%) / 差(ptポイント)	8.9	24.6	14.4	7.9	▲ 0.9	▲0.5pt	▲ 0.6	▲ 8.1	▲0.3pt

(注) 売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業を集計

(2) 設備のデジタル化率

- ・ 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率を見ると、VTRが90.3%（前年度差2.5ポイント上昇）、カメラが93.1%（同▲1.8ポイント低下）、編集用機材が94.4%（同▲1.7ポイント低下）。

図表3-12 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率の推移



5. 従業員の状況

- ・ 放送番組制作業の従業者数は1万5,158人(前年度比6.0%増)。うち、常時従業者数は1万4,993人(同8.1%増)、臨時・日雇雇用者数は165人。
- ・ 1企業当たり従業者数の推移をみると、正社員は35.8人と前年度より増加。
- ・ 2カ年継続回答企業では、従業者数は微減している(前年度比▲0.6%減)。

図表3-13 放送番組制作業の従業者数

(単位:人、%)

雇用形態	平成26年度末(n=395)			平成27年度末(n=338)			平成28年度末(n=327)		
	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比
従業者計	14,397	36.4	100.0	14,298	42.3	100.0	15,158	46.4	100.0
常時従業者	14,230	36.0	98.8	13,872	41.0	97.0	14,993	45.9	98.9
うち 正社員・正職員	11,252	28.5	78.2	10,743	31.8	75.1	11,692	35.8	77.1
うち パートタイム従業者	912	2.3	6.3	1,141	3.4	8.0	1,167	3.6	7.7
うち 他企業等への出向者	319	0.8	2.2	397	1.2	2.8	378	1.2	2.5
その他の常時従業者	1,747	4.4	12.1	1,591	4.7	11.1	1,756	5.4	11.6
臨時・日雇雇用者	167	0.4	1.2	426	1.3	3.0	165	0.5	1.1
(受入れ)派遣従業者	871	2.2	-	1,056	3.1	-	1,289	3.9	-

図表3-14 2カ年継続回答企業の従業者数推移

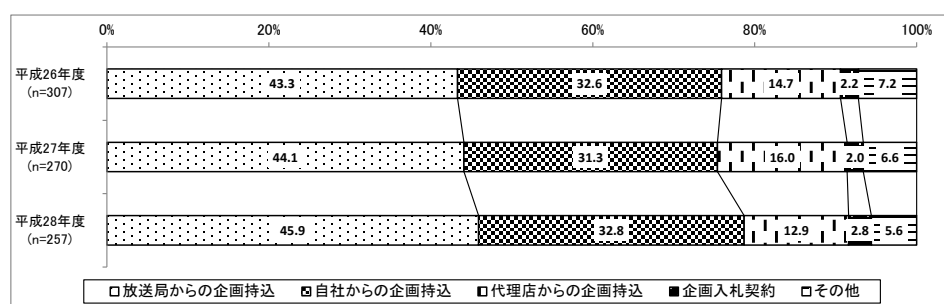
(単位:社、人)

	企業数	従業者計	常時従業者				臨時・日雇雇用者	(受入れ)派遣従業者
			うち、正社員・正職員	うち、パートタイム従業者	うち、他企業等への出向者			
平成27年度末	267	12,566	12,161	9,446	993	282	405	990
平成28年度末	267	12,489	12,331	9,298	1,089	272	158	1,147
前年度比(%)	-	▲0.6	1.4	▲1.6	9.7	▲3.5	▲61.0	15.9

6. 契約の状況

- ・ テレビ放送番組制作の契約形態は、「放送局からの企画持込」が45.9%(前年度差1.8ポイント上昇)、「自社からの企画持込」が32.8%(同1.5ポイント上昇)となっている。
- ・ テレビ放送番組制作のうち、発注が書面により行われた契約は56.8%(前年度差▲16.5ポイント低下)となっている。
- ・ 「完パケ」納品したテレビ放送番組数(CMを除く)の規模別に構成をみると、「10本～50本未満」が28.6%(同▲8.5ポイント低下)と最も多い。

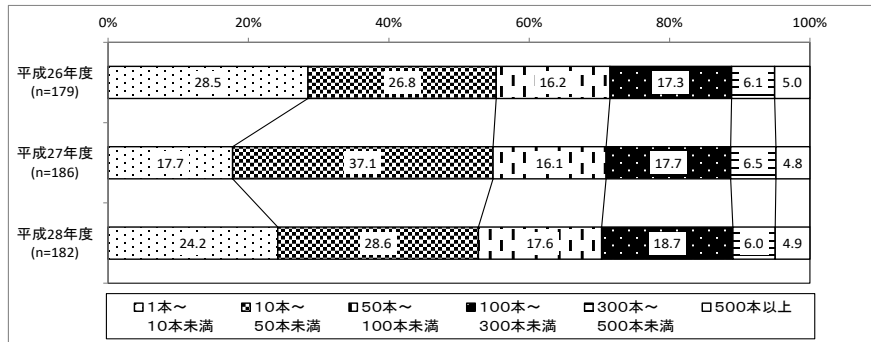
図表3-15 テレビ放送番組制作の契約までの形態



図表3-16 テレビ放送番組制作の契約件数と書面による契約の割合

年度	企業数	全契約数	うち書面発注 による契約数	書面契約率 (%)
平成26年度	254	56,989	45,660	80.1
平成27年度	240	40,099	29,378	73.3
平成28年度	230	28,222	16,031	56.8

図表3-17 事業者構成比(「完パケ」納品したテレビ放送番組本数別)(無回答除く)

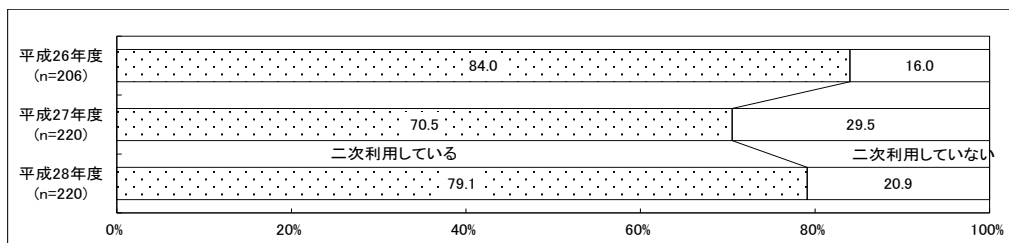


(注)完パケとは、収録・編集などが終わりいつでも放送できるように完全に出来上がっている番組のことをいう。

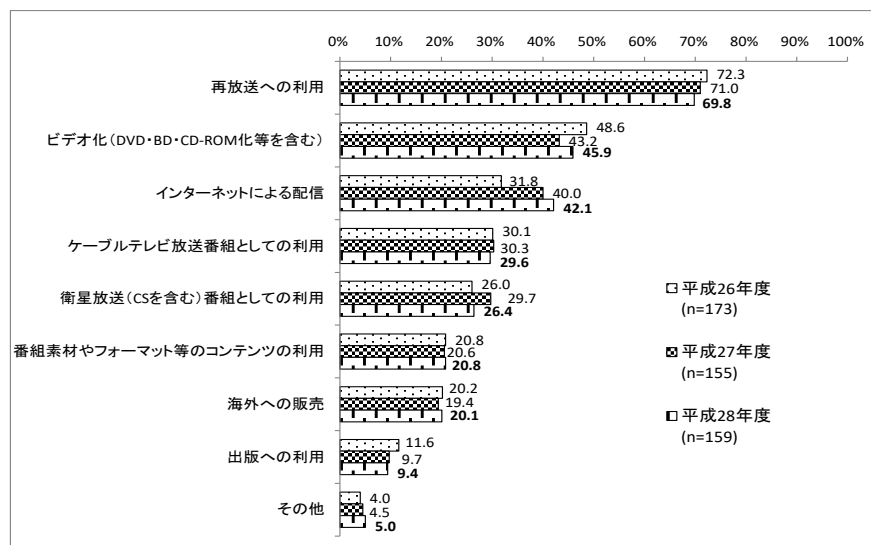
7. テレビ放送番組の二次利用

- ・平成28年度に制作し、「完パケ」納品したテレビ放送番組のうち、二次利用を行っているものは79.1%(前年度差8.6ポイント上昇)。
- ・二次利用を行っている放送番組制作事業者の具体的な形態を見ると、「再放送への利用」が69.8%(前年度差▲1.2ポイント低下)と最も多くなっている。

図表3-18 テレビ放送番組の二次利用の状況



図表3-19 テレビ放送番組の二次利用の形態(複数回答)



8. 外部委託の状況

- 放送番組制作業で外部委託金額回答企業数は147社で、委託金額の合計は664億円。

図表3-20 放送番組制作業の外部委託状況

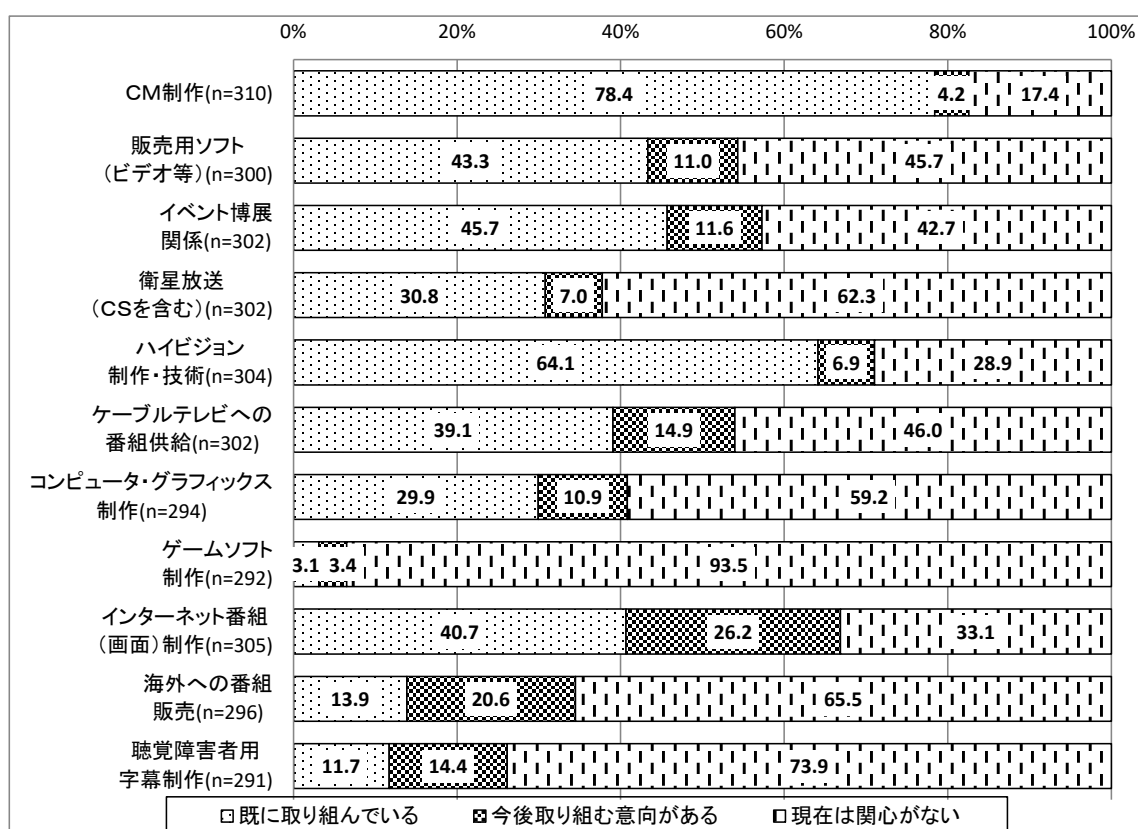
(単位: 社、百万円)

	企業数	外部委託金額	
			うち関係会社
[資本金]	147	66,395	13,737
1千万円未満	3	25	-
1千万円 ~ 3千万円未満	36	3,022	268
3千万円 ~ 5千万円未満	21	7,130	2,124
5千万円 ~ 1億円未満	31	17,029	4,353
1億円 ~ 3億円未満	16	18,443	2,667
3億円 ~ 5億円未満	25	11,808	4,174
5億円以上	15	8,938	151

9. 今後の事業展開

- 放送番組制作事業者の今後の事業展開をみると、新たに取り組む意向は、「インターネット番組(画面)制作」(26.2%)が最も高い。

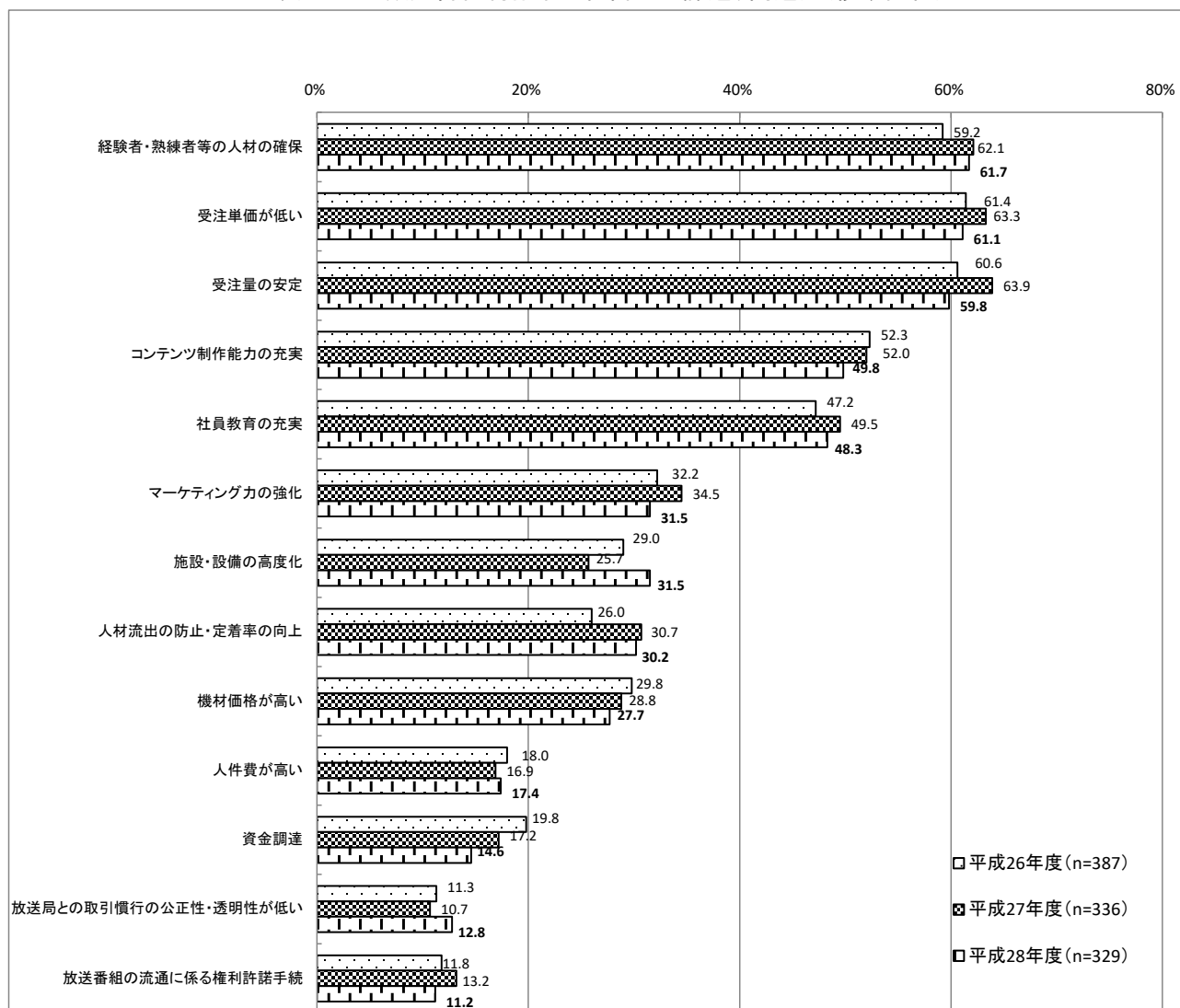
図表3-21 業務内容及び新しい技術への取組状況別事業者構成



10. 経営上の課題、問題点

- ・ 放送番組制作業の経営上の課題や問題点として、「経験者・熟練者等の人材の確保」が61.7%（前年度差▲0.4ポイント低下）と最も多く、次いで「受注単価が低い」（61.1%（同▲2.2ポイント低下））となっている。

図表3－22 放送番組制作業の経営上の課題、問題点（複数回答）



第4章 インターネット附随サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(インターネット附随サービス業)に回答した 534 社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

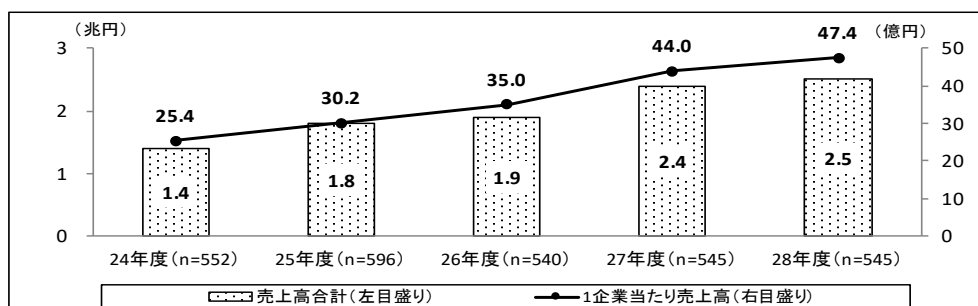
- 平成28年度インターネット附随サービス業を売上高でみると、2兆5,316億円(前年度比5.7%増)で調査開始以来、最高値となった。
- 1企業当たり売上高は47.4億円(前年度比7.9%増)。電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業(同73.4%増)、クラウドコンピューティングサービス(同53.6%増)及び主力のウェブコンテンツ配信業(同8.6%増)などが増加。
- 売上高に占める広告収入の割合に回答のあった企業について、その割合をサービス別にみると、ウェブ情報検索サービス業が95.0%(前年度差0.2ポイント上昇)と最も高く、次いで電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業の順となっている。

図表4-1 サービス別企業数と売上高(アクティビティベース)

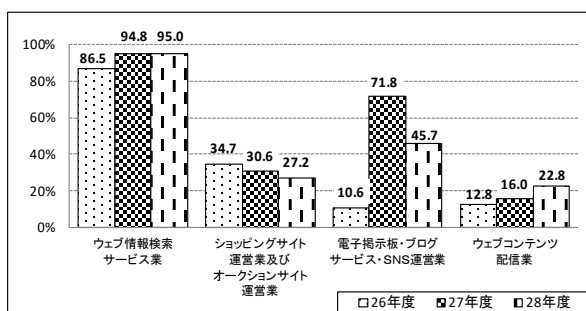
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	27年度	28年度	前年度比(%)	27年度	28年度	前年度比(%)	27年度	28年度	前年度比(%)
合計	545	534	▲ 2.0	2,395,436	2,531,558	5.7	4,395.3	4,740.7	7.9
ウェブ情報検索サービス業	69	63	▲ 8.7	121,612	104,163	▲ 14.3	1,762.5	1,653.4	▲ 6.2
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	77	78	1.3	265,783	294,614	10.8	3,451.7	3,777.1	9.4
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	21	14	▲ 33.3	28,919	33,436	15.6	1,377.1	2,388.3	73.4
ウェブコンテンツ配信業	143	142	▲ 0.7	804,291	867,216	7.8	5,624.4	6,107.2	8.6
うちIPTVサービスによる収入	16	15	▲ 6.3	63,142	64,564	2.3	3,946.4	4,304.3	9.1
クラウドコンピューティングサービス	132	129	▲ 2.3	77,718	116,637	50.1	588.8	904.2	53.6
電子認証業	11	13	18.2	6,746	9,353	38.6	613.3	719.5	17.3
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	72	64	▲ 11.1	99,394	81,036	▲ 18.5	1,380.5	1,266.2	▲ 8.3
課金・決済代行業	26	25	▲ 3.8	80,343	81,413	1.3	3,090.1	3,256.5	5.4
サーバ管理受託業	86	83	▲ 3.5	49,911	28,722	▲ 42.5	580.4	346.0	▲ 40.4
その他のインターネット附随サービス業	144	122	▲ 15.3	847,679	896,581	5.8	5,886.7	7,349.0	24.8
(特掲) 2カ年継続回答企業	362	362	-	1,434,499	1,485,711	3.6	3,962.7	4,104.2	3.6

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。
売上高の内訳に回答のない企業があるため、売上高の合計と内訳の和は一致しない。
「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。以下同じ。

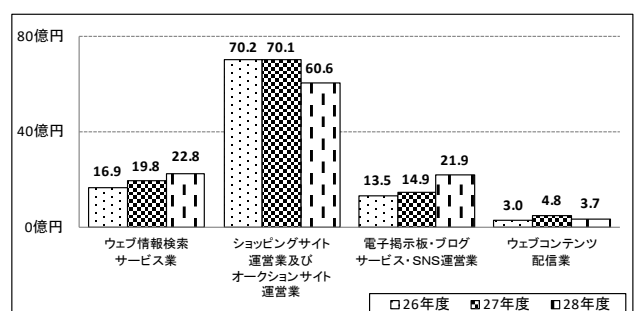
図表4-2 売上高の推移



図表4-3 サービス別広告収入の割合



図表4-4 サービス別1企業当たり広告収入額

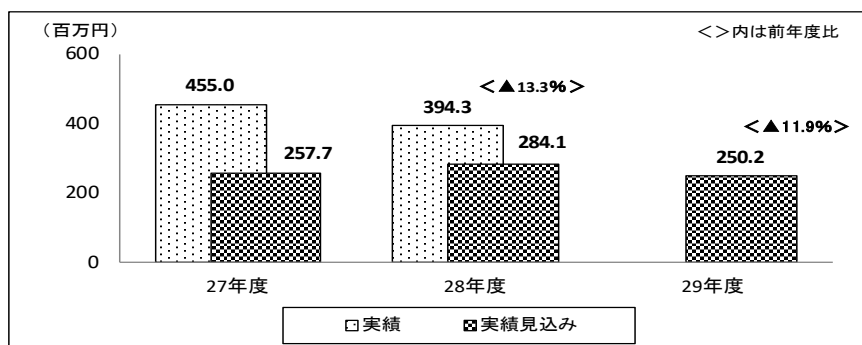


(注) 広告収入の割合に回答のあった企業の「売上高」及び「広告収入額」より算出。

2. 設備投資の状況

- ・ 1企業当たり取得設備投資額の平成28年度実績は3.9億円（前年度比▲13.3%減）、次年度（平成29年度）実績見込みは2.5億円（同▲11.9%減）。
- ・ 売上高設備投資比率の平成28年度実績は6.4%（前年度差ほぼ横ばい）。

図表4-5 1企業当たり取得設備投資額の状況



図表4-6 売上高設備投資比率

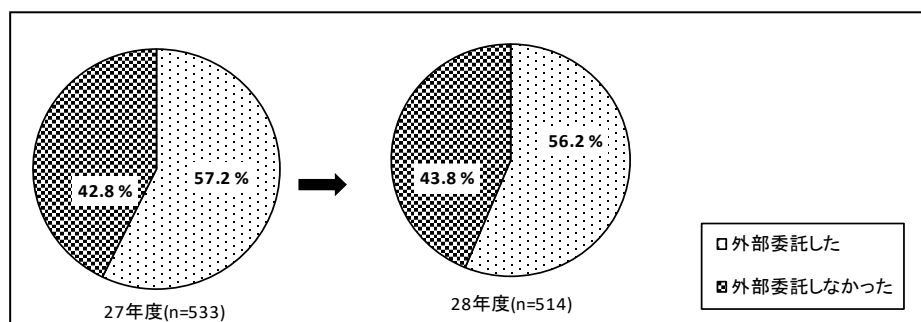
	企業数 (社)	1企業当たり 売上高 (百万円)	1企業当たり取得 設備投資額 (百万円)	売上高設備 投資比率 (%)	(特掲)2カ年継続回答企業	
					1企業当たり取得 設備投資額 (百万円)	売上高設備 投資比率 (%)
27年度実績	304	7,227.3	455.0	6.3	539.5	7.5
28年度実績	272	6,117.6	394.3	6.4	481.0	6.2
前年度比(%)	▲ 10.5	▲ 15.4	▲ 13.3	0.1	▲ 10.8	▲ 1.3

(注)集計対象は、「売上高」及び「取得設備投資額」の両方の項目に回答した企業。
売上高設備投資比率の前年度比は前年度差である。

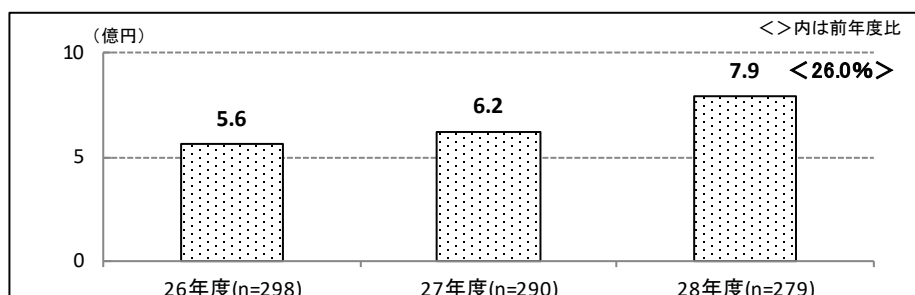
3. 外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は56.2%（前年度差▲1.0ポイント低下）。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は7.9億円（前年度比26.0%増）で、金額ベースでは増加傾向。

図表4-7 外部委託の実施割合



図表4-8 1企業当たり外部委託金額



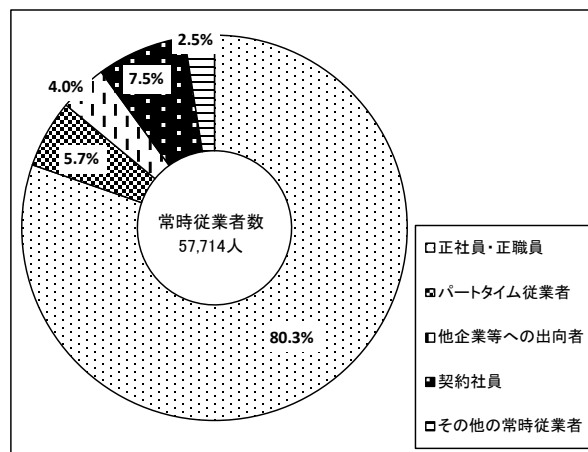
4. 従業員の状況

- ・ 常時従業者数は5万7,714人（前年度比4.1%増）で、正社員、契約社員などが増加した。常時従業者内の構成比をみると、正社員は80.3%、パートタイム従業者は5.7%、契約社員は7.5%となった。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は108.1人（前年度差6.4人増）、受入れ派遣従業者は16.2人（同0.9人増）。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が9.2%（前年度差▲0.2ポイント低下）、退職率が6.6%（同▲0.2ポイント低下）。契約社員の契約率は28.0%（同2.2ポイント上昇）、契約解除率が12.2%（同1.0ポイント上昇）。契約社員の契約率は上昇傾向に推移している一方、契約解除率は正社員の退職率に比べ依然として高い。

図表4－9 従業者数の状況

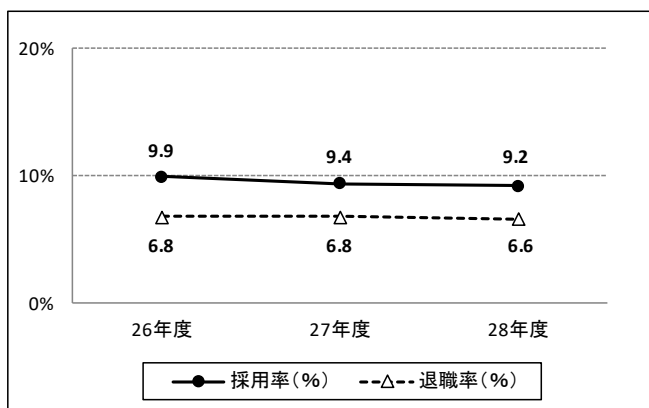
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	27年度 (n=545)	28年度 (n=534)	前年度比(%)	27年度	28年度
従業者数	55,642	57,748	3.8	102.1	108.1
常時従業者数	55,443	57,714	4.1	101.7	108.1
正社員・正職員	45,660	46,355	1.5	83.8	86.8
パートタイム従業者	3,092	3,290	6.4	5.7	6.2
他企業等への出向者	1,873	2,315	23.6	3.4	4.3
契約社員	3,347	4,310	28.8	6.1	8.1
その他の常時従業者	1,471	1,444	▲ 1.8	2.7	2.7
臨時・日雇用者	199	34	▲ 82.9	0.4	0.1
受入れ派遣従業者	8,343	8,628	3.4	15.3	16.2

図表4－10 常時従業者内の構成比



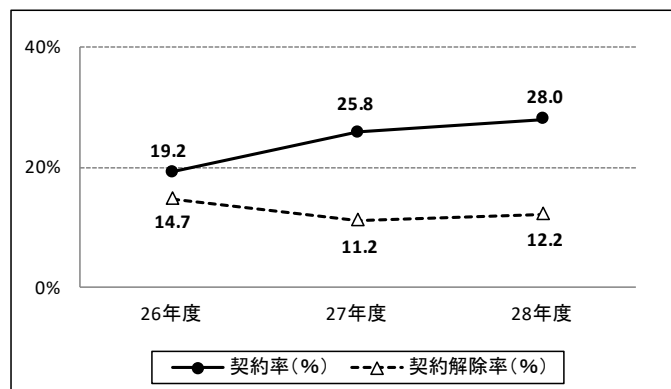
(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者－他企業等への出向者－契約社員

図表4－11 正社員・正職員の採用率と退職率



(注) 採用率＝採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数＋退職者数)×100
退職率＝退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数＋退職者数)×100

図表4－12 契約社員の契約率と契約解除率

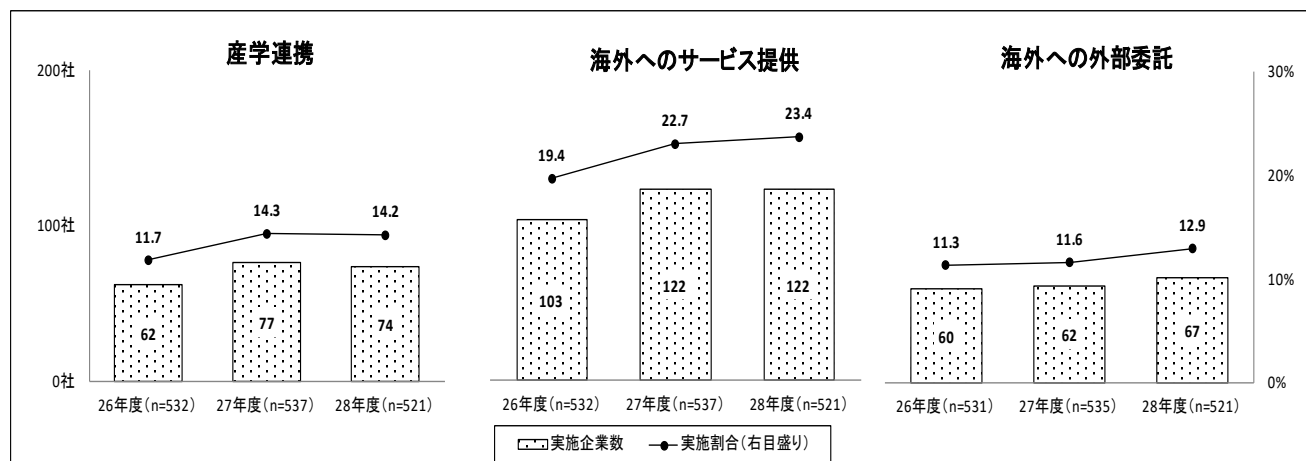


(注) 契約率＝契約者数÷(契約社員常時従業者数＋契約解除者数)×100
契約解除率＝契約解除者数÷(契約社員常時従業者数＋契約解除者数)×100

5. 事業運営の状況

- ・ 事業運営の状況を見ると、産学連携を実施している企業の割合は14.2%（前年度差ほぼ横ばい）、海外へのサービス提供を実施している企業の割合は23.4%（同0.7ポイント上昇）、海外への外部委託を実施している企業の割合は12.9%（同1.3ポイント上昇）。

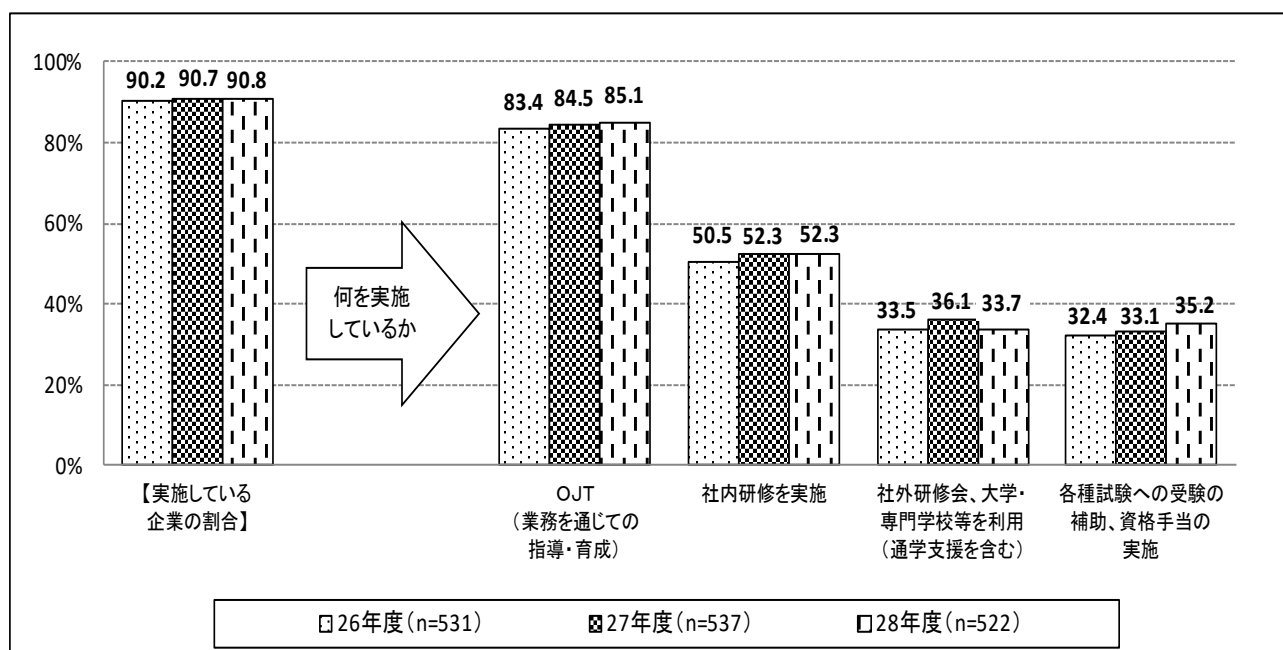
図表4－13 事業運営の実施割合



6. 人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は90.8%（前年度差ほぼ横ばい）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が85.1%（同0.6ポイント上昇）、「社内研修を実施」が52.3%（同横ばい）。

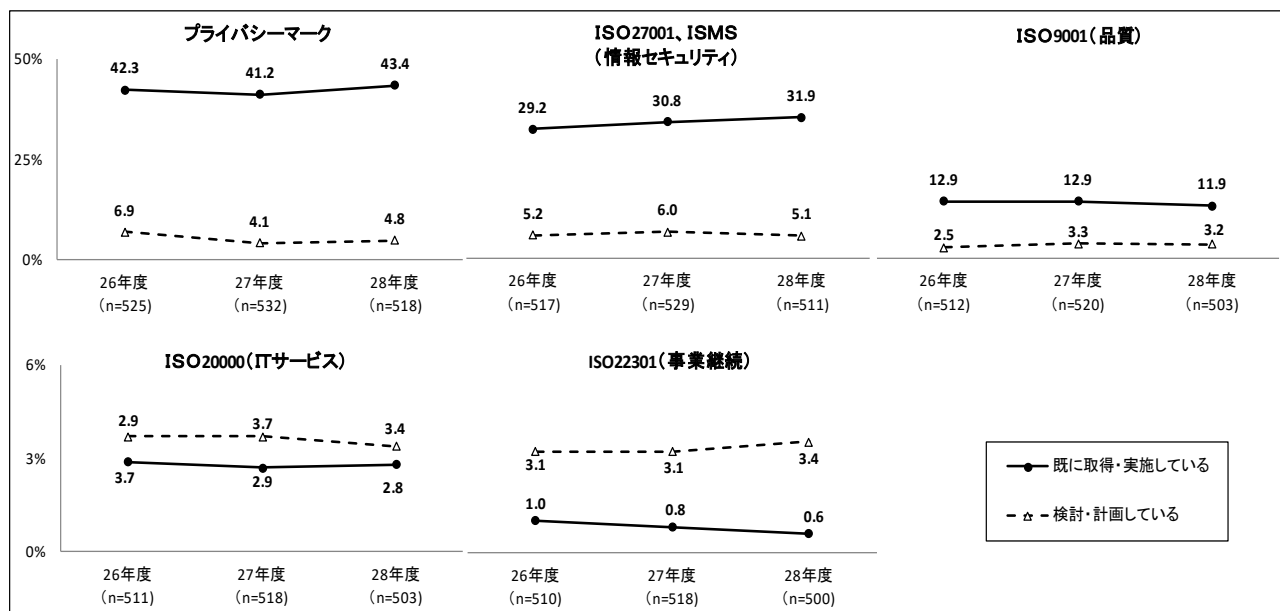
図表4－14 人材育成の実施割合（複数回答）



7. 認証取得への取組み状況

- ・ 認証取得への取組み状況をみると、「既に取得・実施している」で最も高いのは「プライバシーマーク」の43.4%（前年度差2.2ポイント上昇）であるが依然として過半数に達していない。次いで、「ISO 27001、ISMS（情報セキュリティ）」が31.9%（同1.1ポイント上昇）と増加し、「検討・計画している」の割合も他の認証に比べ高く推移している。

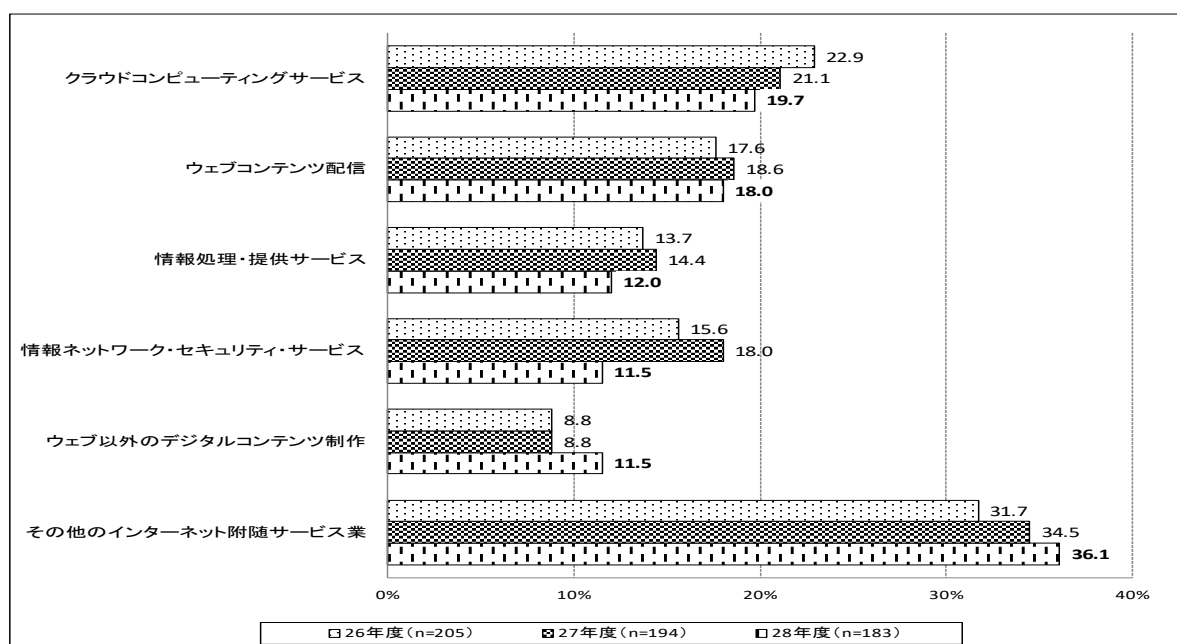
図表4－15 認証取得への取組み状況



8. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況

- ・ 今後新たに展開したいと考えている主な事業分野について、回答企業の割合は「クラウドコンピューティングサービス」が19.7%（前年度差▲1.4ポイント低下）、「ウェブコンテンツ配信」が18.0%（同▲0.6ポイント低下）。

図表4－16 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況(上位)（複数回答）



（注）回答に今後新たに展開したいと考えている事業があった企業数で除した数値である。

第5章 情報サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(情報サービス業)に回答した 3,501 社について集計したもの。

1. 企業数と売上高の状況

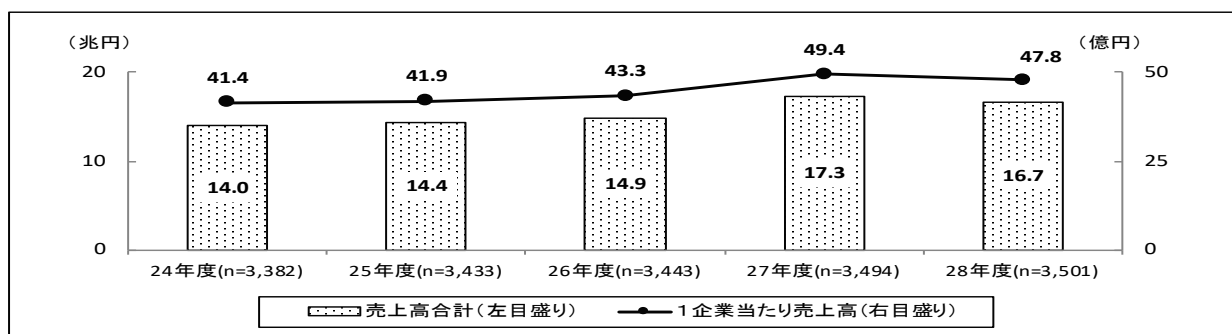
- 平成28年度情報サービス業を売上高でみると、16兆7,289億円(前年度比▲3.1%減)で、前年が過去最高の水準であった影響などから減少となった。これは情報処理サービス業が3兆8,218億円(同2.7%増)の増加となったものの、主力の受託開発ソフトウェア業が7兆9,665億円(同▲2.1%減)と減少となったことによる。
- 1企業当たり売上高は47.8億円(前年度比▲3.3%減)となった。業種別では、情報提供サービス業が(同14.8%増)の2桁の増加となる一方、ゲームソフトウェア業(同▲14.8%減)、受託開発ソフトウェア業(同▲1.8%減)が減少となっている。

図表5-1 業種別企業数と売上高(アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	27年度	28年度	前年度比(%)	27年度	28年度	前年度比(%)	27年度	28年度	前年度比(%)
合計	3,494	3,501	0.2	17,268,317	16,728,868	▲ 3.1	4,942.3	4,778.3	▲ 3.3
受託開発ソフトウェア業	2,364	2,355	▲ 0.4	8,140,607	7,966,497	▲ 2.1	3,443.6	3,382.8	▲ 1.8
組込みソフトウェア業	261	247	▲ 5.4	246,525	260,903	5.8	944.5	1,056.3	11.8
パッケージソフトウェア業	690	687	▲ 0.4	1,135,024	1,092,993	▲ 3.7	1,645.0	1,591.0	▲ 3.3
ゲームソフトウェア業	90	97	7.8	691,675	635,143	▲ 8.2	7,685.3	6,547.9	▲ 14.8
情報処理サービス業	1,031	1,037	0.6	3,720,667	3,821,781	2.7	3,608.8	3,685.4	2.1
情報提供サービス業	185	197	6.5	232,928	284,636	22.2	1,259.1	1,444.9	14.8
市場調査・世論調査・社会調査業	97	97	0.0	174,101	179,273	3.0	1,794.9	1,848.2	3.0
その他の情報サービス業	1,076	1,073	▲ 0.3	2,926,790	2,487,642	▲ 15.0	2,720.1	2,318.4	▲ 14.8
(特掲) 2カ年継続回答企業	3,029	3,029	-	15,571,143	15,922,672	2.3	5,140.7	5,256.7	2.3

(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

図表5-2 売上高の推移



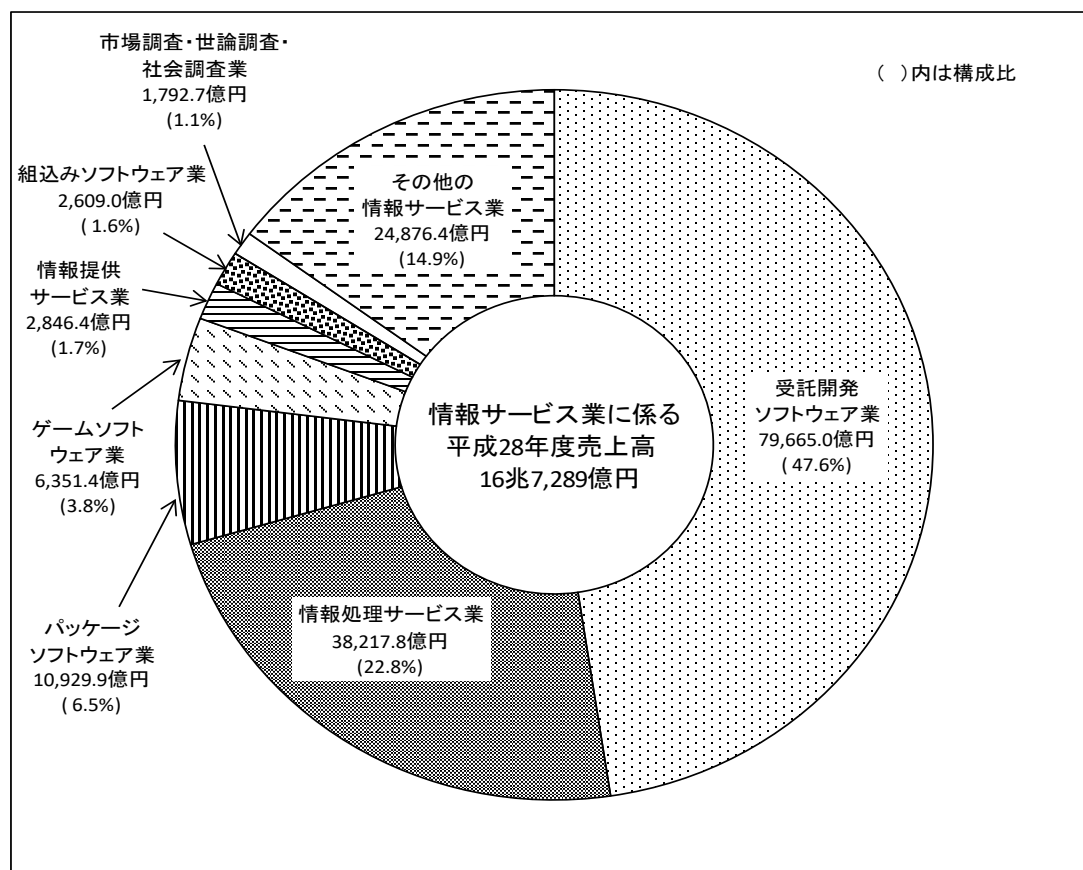
(参考: 主業格付ベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	27年度	28年度	前年度比(%)	27年度	28年度	前年度比(%)	27年度	28年度	前年度比(%)
合計	3,494	3,501	0.2	17,268,317	16,728,868	▲ 3.1	4,942.3	4,778.3	▲ 3.3
受託開発ソフトウェア企業	1,765	1,739	▲ 1.5	9,426,654	8,845,658	▲ 6.2	5,340.9	5,086.6	▲ 4.8
組込みソフトウェア企業	95	93	▲ 2.1	179,789	202,294	12.5	1,892.5	2,175.2	14.9
パッケージソフトウェア企業	307	318	3.6	536,662	597,163	11.3	1,748.1	1,877.9	7.4
ゲームソフトウェア企業	74	79	6.8	697,308	632,891	▲ 9.2	9,423.1	8,011.3	▲ 15.0
情報処理サービス企業	615	629	2.3	3,377,029	3,819,568	13.1	5,491.1	6,072.4	10.6
情報提供サービス企業	94	95	1.1	195,512	246,564	26.1	2,079.9	2,595.4	24.8
市場調査・世論調査・社会調査企業	66	72	9.1	180,595	186,863	3.5	2,736.3	2,595.3	▲ 5.2
その他の情報サービス企業	478	476	▲ 0.4	2,674,768	2,197,867	▲ 17.8	5,595.7	4,617.4	▲ 17.5
(特掲) 2カ年継続回答企業	3,029	3,029	-	15,571,143	15,922,672	2.3	5,140.7	5,256.7	2.3

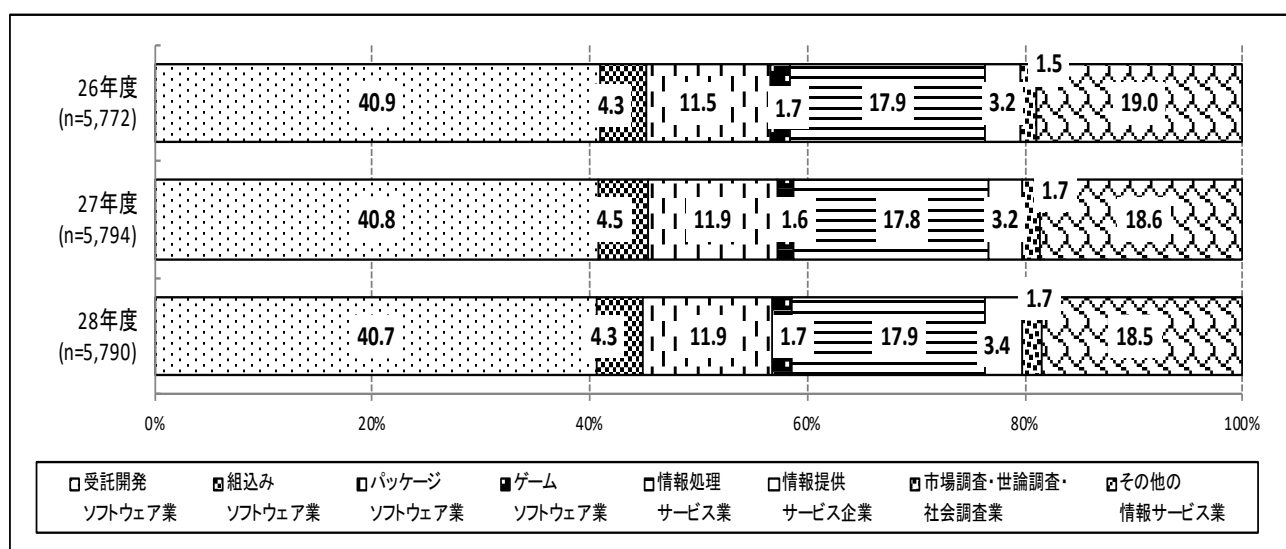
(注) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした主業格付ベースで作成し、「〇〇企業」として集計している。

- ・ 売上高を業種別構成比で見ると、受託開発ソフトウェア業が47.6%と最も多く、次いで情報処理サービス業が22.8%の順となっており、2業種で全体の約7割を占めている。
- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、受託開発ソフトウェア業が40.7%（前年度差ほぼ横ばい）と最も多く、次いでその他の情報サービス業が18.5%（同ほぼ横ばい）、情報処理サービス業が17.9%（同ほぼ横ばい）の順となった。

図表5-3 業種別売上高の構成比（アクティビティベース）



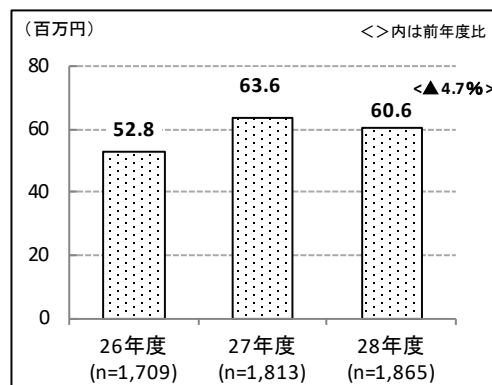
図表5-4 業種別企業数の構成比（アクティビティベース）



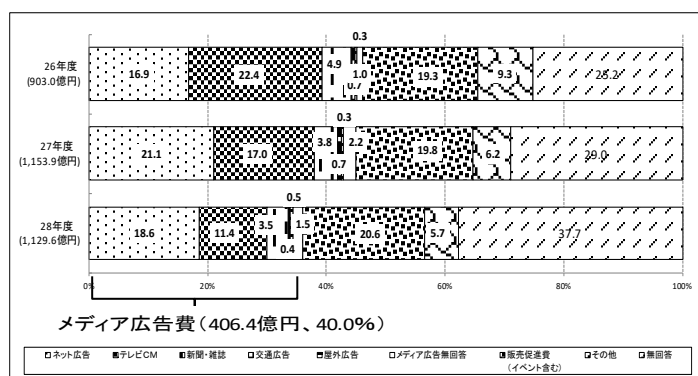
2. 営業費用(広告宣伝費)の状況

- ・ 自社製品・サービスに係る1企業当たり広告宣伝費は60.6百万円(前年度比▲4.7%減)と前年が過去最高の水準であったことの影響などから減少となった。
- ・ 広告宣伝費の内訳割合をみると、メディア広告費が40.0%(前年度差▲5.0ポイント低下)を占めている。その内訳は、ネット広告が18.6%(同▲2.5ポイント低下)、テレビCMが11.4%(同▲5.6ポイント低下)、新聞・雑誌が3.5%(同▲0.3ポイント低下)の順となっており、前年に引き続きネット広告がテレビCMより高くなっている。

図表5-5 1企業当たり広告宣伝費



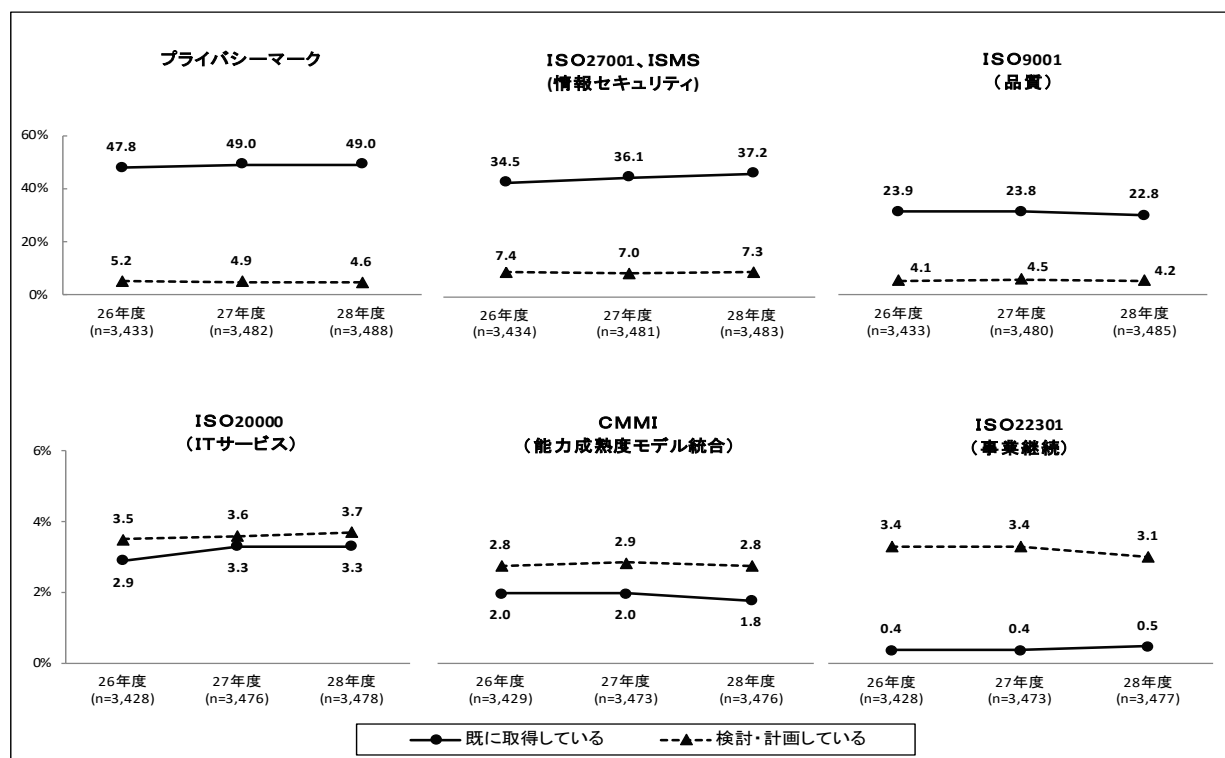
図表5-6 広告宣伝費の内訳の割合



3. 認証取得への取組み状況

- ・ 認証を「既に取得している」企業の割合をみると、「プライバシーマーク」が49.0%(前年度差横ばい)と依然として過半数に達していない。次いで、「ISO27001、ISMS(情報セキュリティ)」が37.2%(同1.1ポイント上昇)、「ISO9001(品質)」が22.8%(同▲1.0ポイント低下)となった。

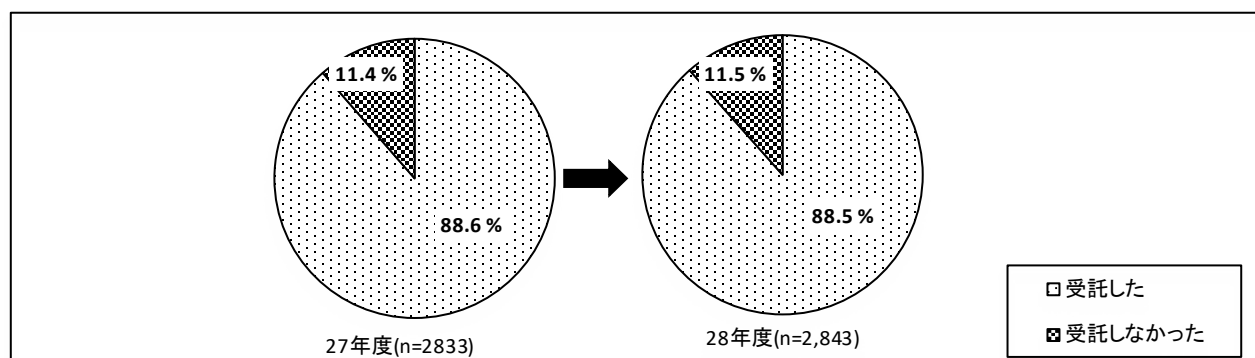
図表5-7 認証取得への取組み状況



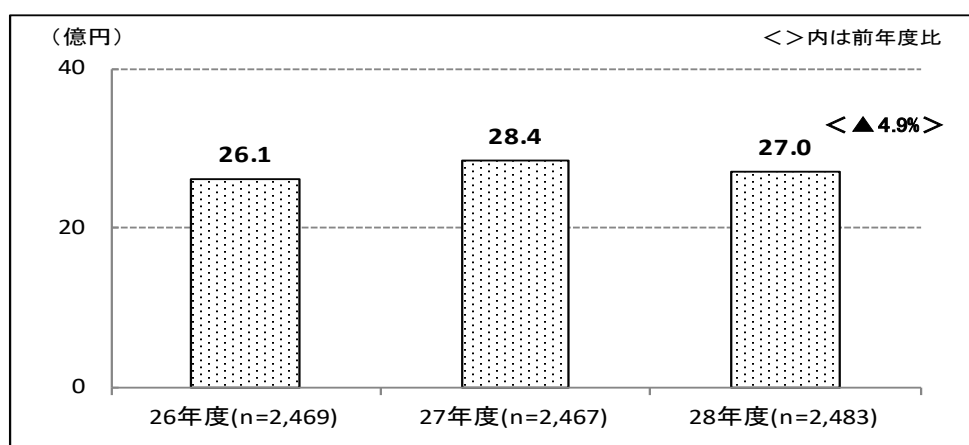
4. 開発・制作部門に係る受託の状況

- ・ 外部の企業から受託した企業比率は88.5%（前年度差ほぼ横ばい）。
- ・ 1企業当たり受託金額は27.0億円（前年度比▲4.9%減）。
- ・ 元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けが86.4%（前年度差▲1.4ポイント低下）、一次下請けが57.0%（同0.8ポイント上昇）。資本金規模別にみると、資本金が大きくなるに従い元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少している。

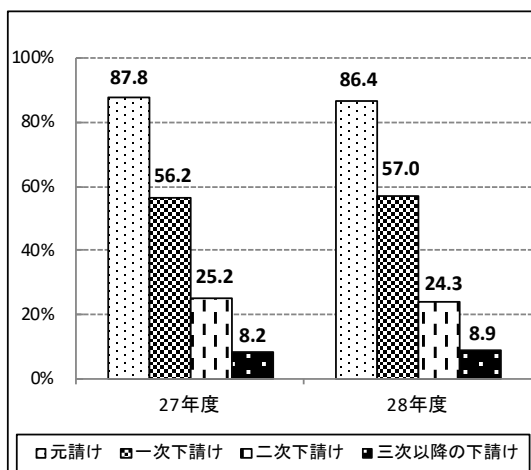
図表5－8 受託した企業割合



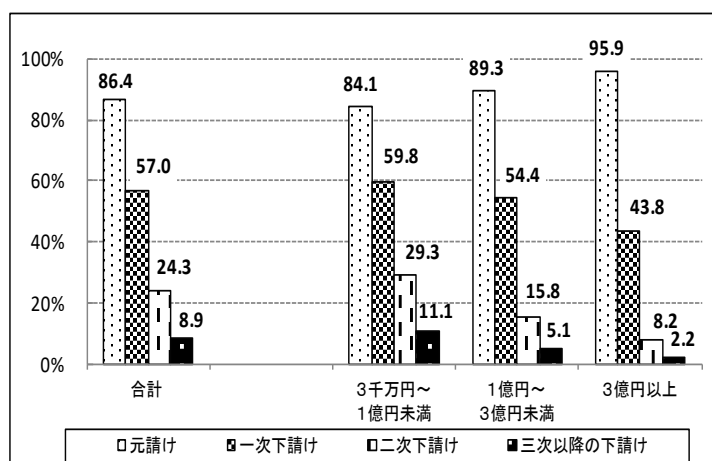
図表5－9 1企業当たり受託金額



図表5－10 元請け・下請け企業数の割合



図表5－11 元請け・下請けの資本金規模別企業数の割合

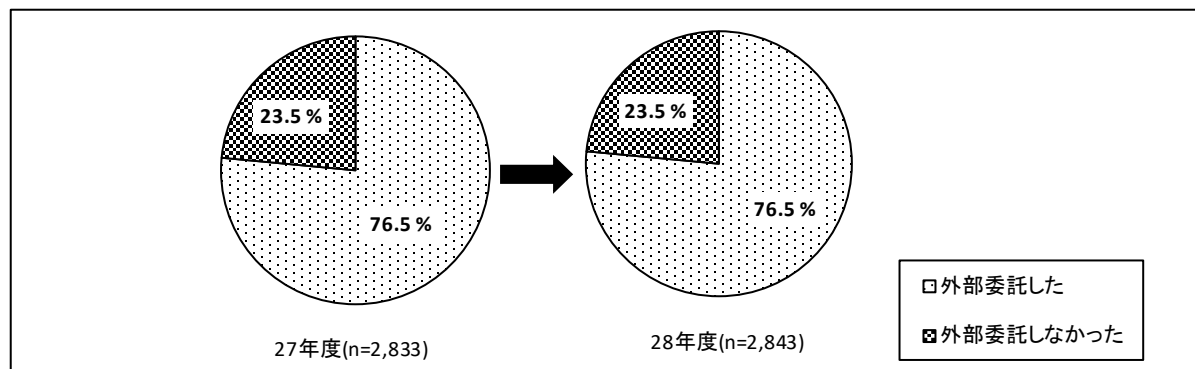


(注) 元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で集計。

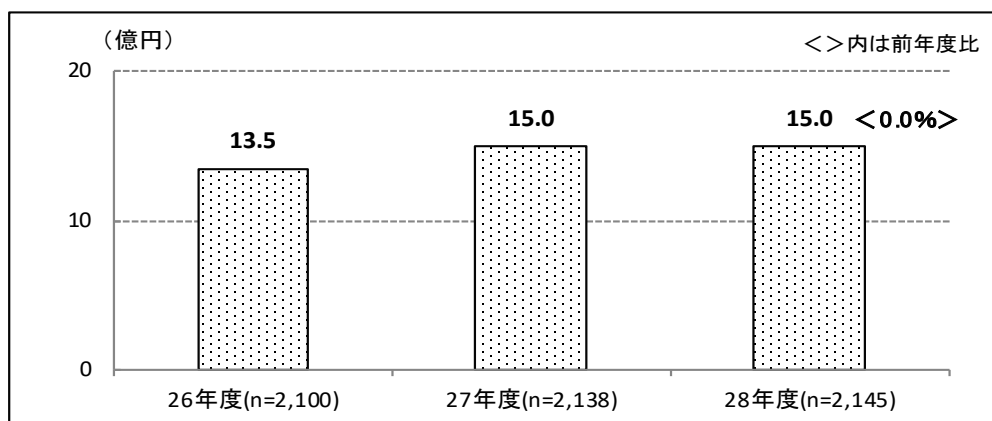
5. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は76.5%（前年度差横ばい）。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は15.0億円（前年度比横ばい）。
- ・ 1企業当たり外部委託本数は273.2本（前年度比▲11.9%減）。うち、売上払い本数は51.7本（同31.6%増）。売上払いの割合は18.9%（前年度差6.2ポイント上昇）。

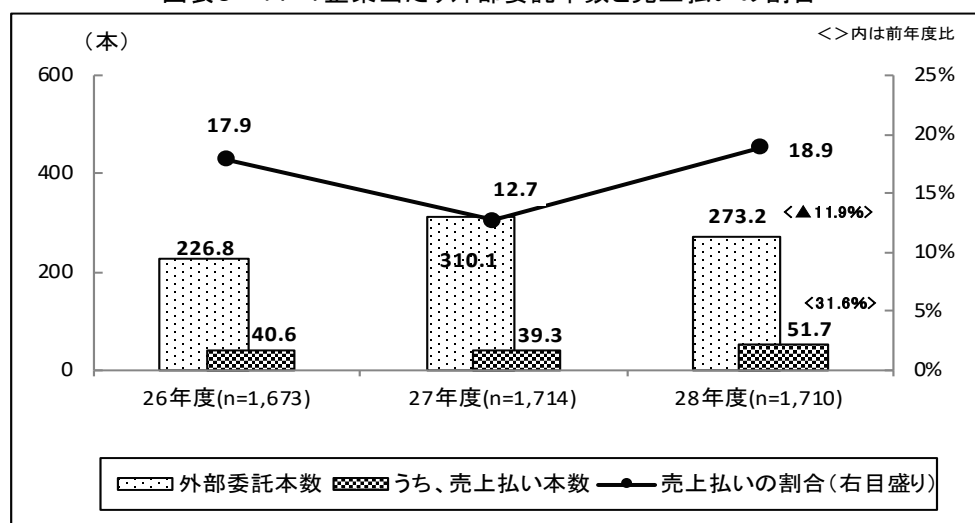
図表5-12 外部委託の実施割合



図表5-13 1企業当たり外部委託金額



図表5-14 1企業当たり外部委託本数と売上払いの割合



（注）売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

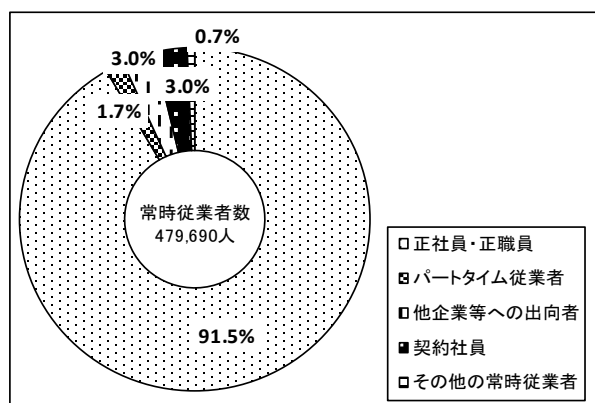
- ・ 常時従業者数は47万9,690人(前年度比▲5.2%減)で、その他の常時従業者を除き、正社員・正職員、パートタイム従業者など全ての従業者が減少した。常時従業者内の構成比をみると、正社員・正職員は91.5%、契約社員は3.0%となった。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は170.1人(前年度差▲8.9人減)、受入れ派遣従業者は15.7人(同▲1.6人減)。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員・正職員、契約社員とも採用率(契約率)が退職率(契約解除率)を上回った。契約社員の方が正社員・正職員に比べ、契約率(採用率)・契約解除率(退職率)とも高く推移している。

図表5-15 従業者数の状況

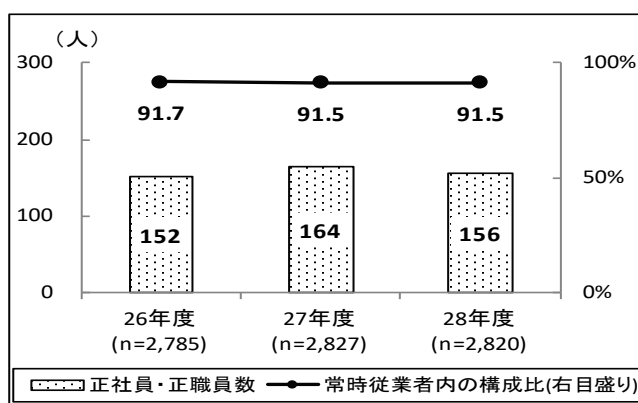
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	27年度 (n=2,827)	28年度 (n=2,820)	前年度比(%)	27年度	28年度
常時従業者	505,920	479,690	▲ 5.2	179.0	170.1
正社員・正職員	463,082	439,118	▲ 5.2	163.8	155.7
うち、外国人	6,398	7,097	10.9	2.3	2.5
パートタイム従業者	8,356	8,138	▲ 2.6	3.0	2.9
他企業等への出向者	15,037	14,458	▲ 3.9	5.3	5.1
契約社員	16,963	14,493	▲ 14.6	6.0	5.1
うち、外国人	587	871	48.4	0.2	0.3
その他の常時従業者	2,482	3,483	40.3	0.9	1.2
受入れ派遣従業者	49,013	44,193	▲ 9.8	17.3	15.7

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者－他企業等への出向者－契約社員

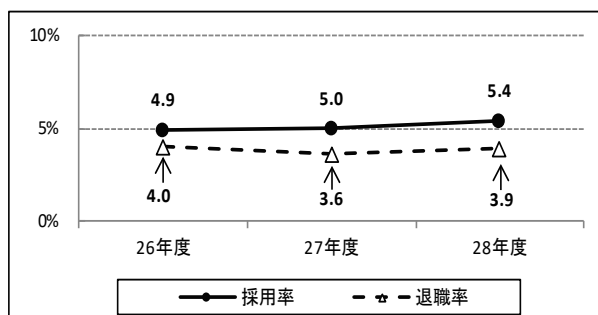
図表5-16 常時従業者内の構成比



図表5-17 1企業当たり正社員・正職員数の推移

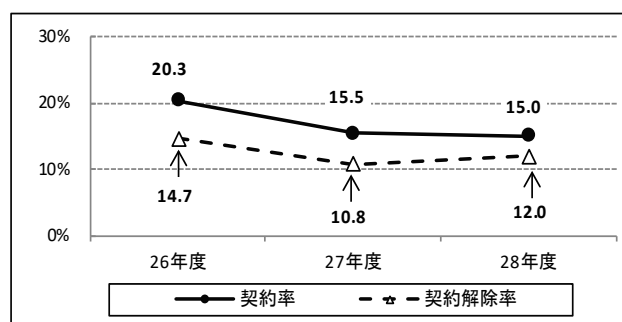


図表5-18 正社員・正職員の採用率と退職率



(注) 採用率＝採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数＋退職者数)×100
退職率＝退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数＋退職者数)×100

図表5-19 契約社員の契約率と契約解除率

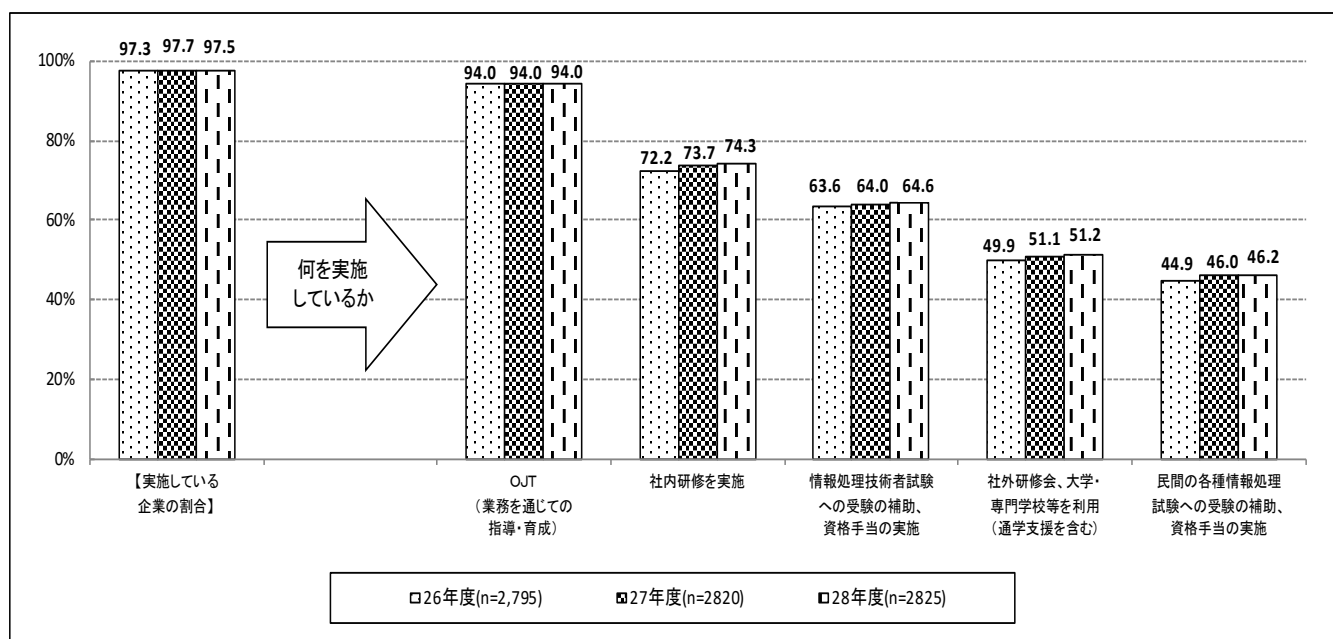


(注) 契約率＝契約者数÷(契約社員常時従業者数＋契約解除者数)×100
契約解除率＝契約解除者数÷(契約社員常時従業者数＋契約解除者数)×100

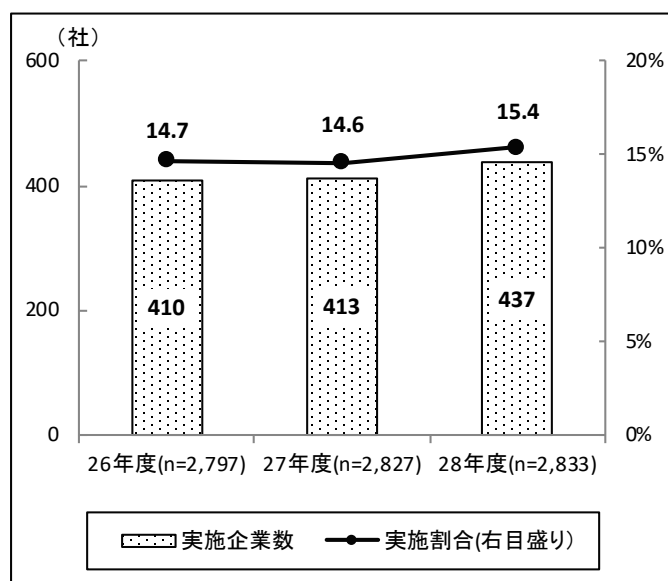
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は97.5%（前年度差▲0.2ポイント低下）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が94.0%（同横ばい）、「社内研修を実施」が74.3%（同0.6ポイント上昇）、「情報処理技術者試験への受験の補助、資格手当の実施」が64.6%（同0.6ポイント上昇）。
- ・ 産学連携を実施している企業の割合は15.4%（前年度差0.8ポイント上昇）。大学教育に対する協力を実施している企業の割合は30.1%（同1.5ポイント上昇）。

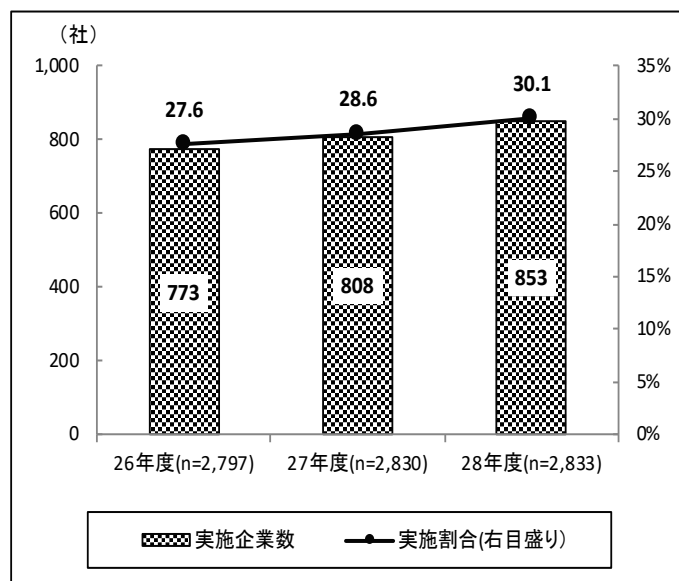
図表5－20 人材育成の実施割合（複数回答）



図表5－21 大学関連事業の実施状況（産学連携）



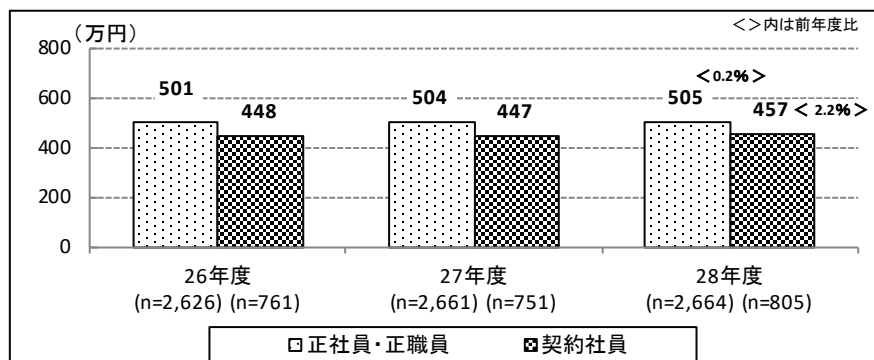
図表5－22 大学関連事業の実施状況（大学教育に対する協力）



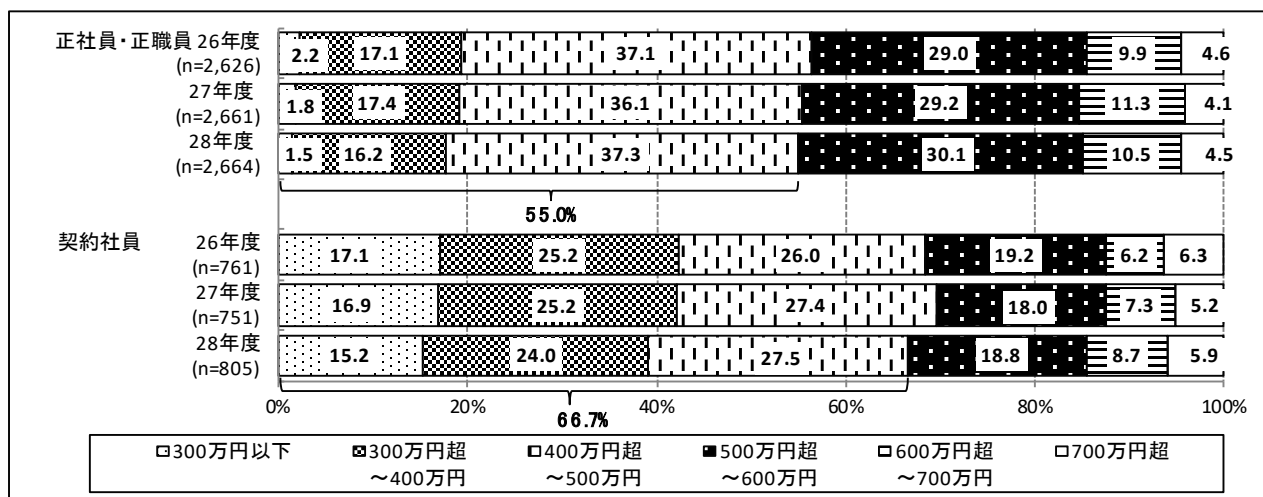
8. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況

- ・ 35歳技術者の平均年収をみると、正社員・正職員は505万円(前年度比0.2%増)、契約社員は457万円(同2.2%増)。
- ・ 平均年収別企業数の構成比をみると、「500万円以下」の企業の割合は、正社員・正職員が55.0%(前年度差▲0.3ポイント低下)、契約社員が66.7%(同▲2.8ポイント低下)。
- ・ 平均年収(給与)と一番高い給与の関係性をみると、「1.5倍超」の企業の割合は、正社員・正職員が43.6%(前年度差1.2ポイント上昇)、契約社員が24.1%(同▲4.4ポイント低下)。

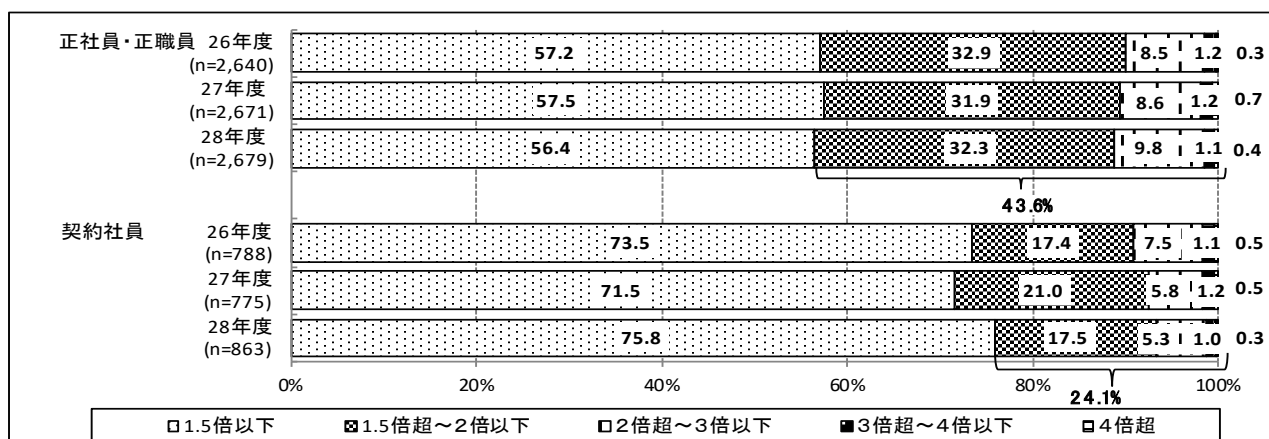
図表5-23 平均年収(35歳技術者)



図表5-24 平均年収(35歳技術者)別企業数の構成比



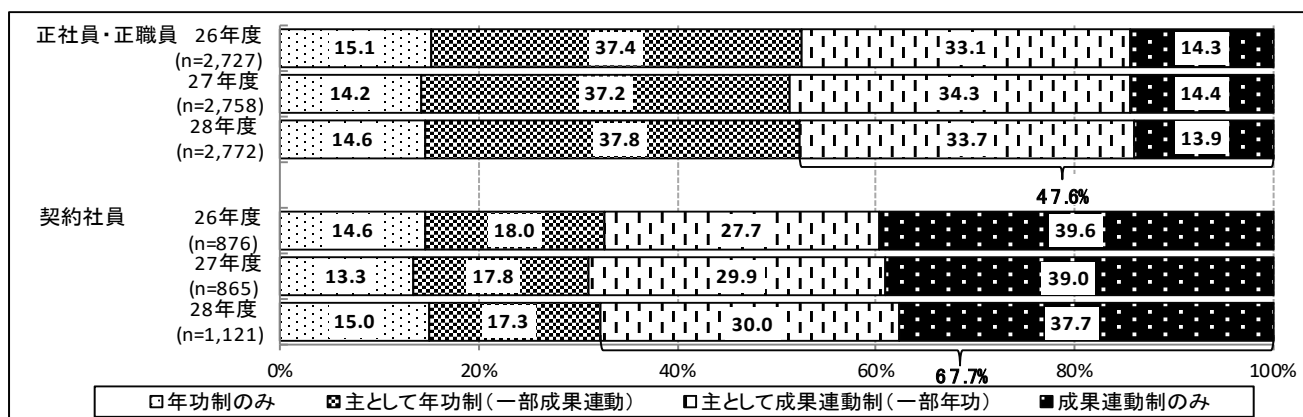
図表5-25 同一年齢(35歳)における一番高い給与と平均の関係(企業数の構成比)



9. 開発・制作部門に係る給与制度

- ・ 技術者の給与制度をみると、成果連動制の割合（「成果連動制のみ」と「主として成果連動制（一部年功）」の合計）は、正社員・正職員が47.6%（前年度差▲1.1ポイント低下）、契約社員が67.7%（同▲1.2ポイント低下）となっており、正社員・正職員は「主として年功制（年功制のみを含む）」の割合が依然として過半数を占めている。

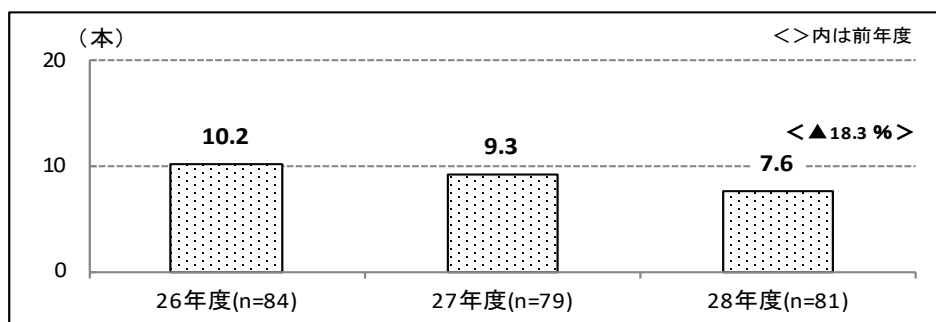
図表5-26 技術者の給与制度



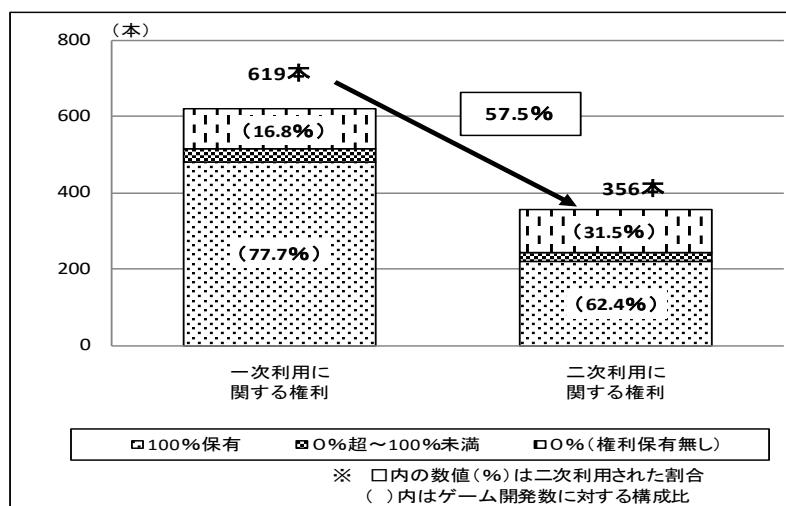
10. ゲーム開発数と権利保有状況

- ・ 自社開発した1企業当たりゲーム開発数は7.6本（前年度比▲18.3%減）。
- ・ 開発したゲームの権利保有状況をみると、一次利用及び二次利用に関する権利ともに「100%保有」が最も多い（構成比77.7%・62.4%）。また、二次利用された割合は、57.5%となった。

図表5-27 1企業当たりゲーム開発数



図表5-28 開発したゲームの権利保有状況



（注）ゲームの「二次利用」とは、キャラクター・グッズの商品化、アニメ化、出版化などをいう。

第6章 映像・音声・文字情報制作業

本章は、各業種固有事項調査票(映像・音声・文字情報制作業)に回答した 734 社について集計したもの。

1. 企業数と売上高の状況

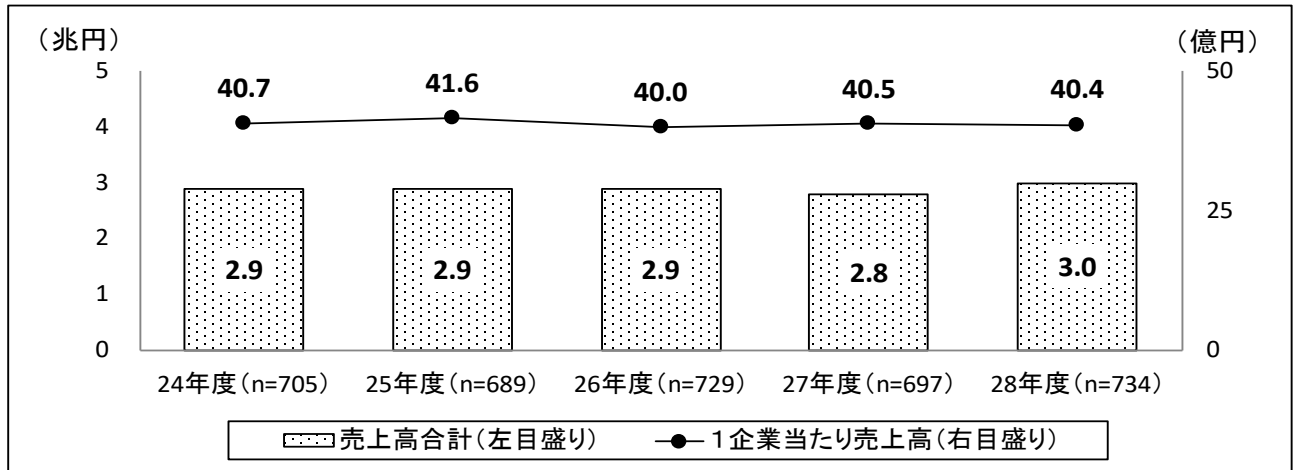
- ・ 平成28年度映像・音声・文字情報制作業を売上高でみると、2兆9,686億円(前年度比5.1%増)となった。業種別売上高は新聞業が最も多く1兆131億円、次いで出版業が8,272億円となっている。
- ・ 1企業当たり売上高は40.4億円(前年度比▲0.2%減)。

図表6-1 業種別企業数と売上高(アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	27年度	28年度	前年度比(%)	27年度	28年度	前年度比(%)	27年度	28年度	前年度比(%)
合計	697	734	5.3	2,824,827	2,968,591	5.1	4,052.8	4,044.4	▲ 0.2
映画・ビデオ制作業	117	134	14.5	87,442	106,038	21.3	747.4	791.3	5.9
アニメーション制作業	24	29	20.8	59,599	67,740	13.7	2,483.3	2,335.9	▲ 5.9
レコード制作業	28	29	3.6	137,718	151,895	10.3	4,918.5	5,237.8	6.5
新聞業	117	114	▲ 2.6	1,035,361	1,013,068	▲ 2.2	8,849.2	8,886.6	0.4
出版業	306	313	2.3	822,107	827,230	0.6	2,686.6	2,642.9	▲ 1.6
広告制作業	179	189	5.6	393,356	465,493	18.3	2,197.5	2,462.9	12.1
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	46	44	▲ 4.3	140,113	151,921	8.4	3,045.9	3,452.8	13.4
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	182	197	8.2	149,131	185,206	24.2	819.4	940.1	14.7
(特掲) 2カ年継続回答企業	591	591	-	2,696,760	2,719,712	0.9	4,563.0	4,601.9	0.9

(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

図表6-2 売上高の推移



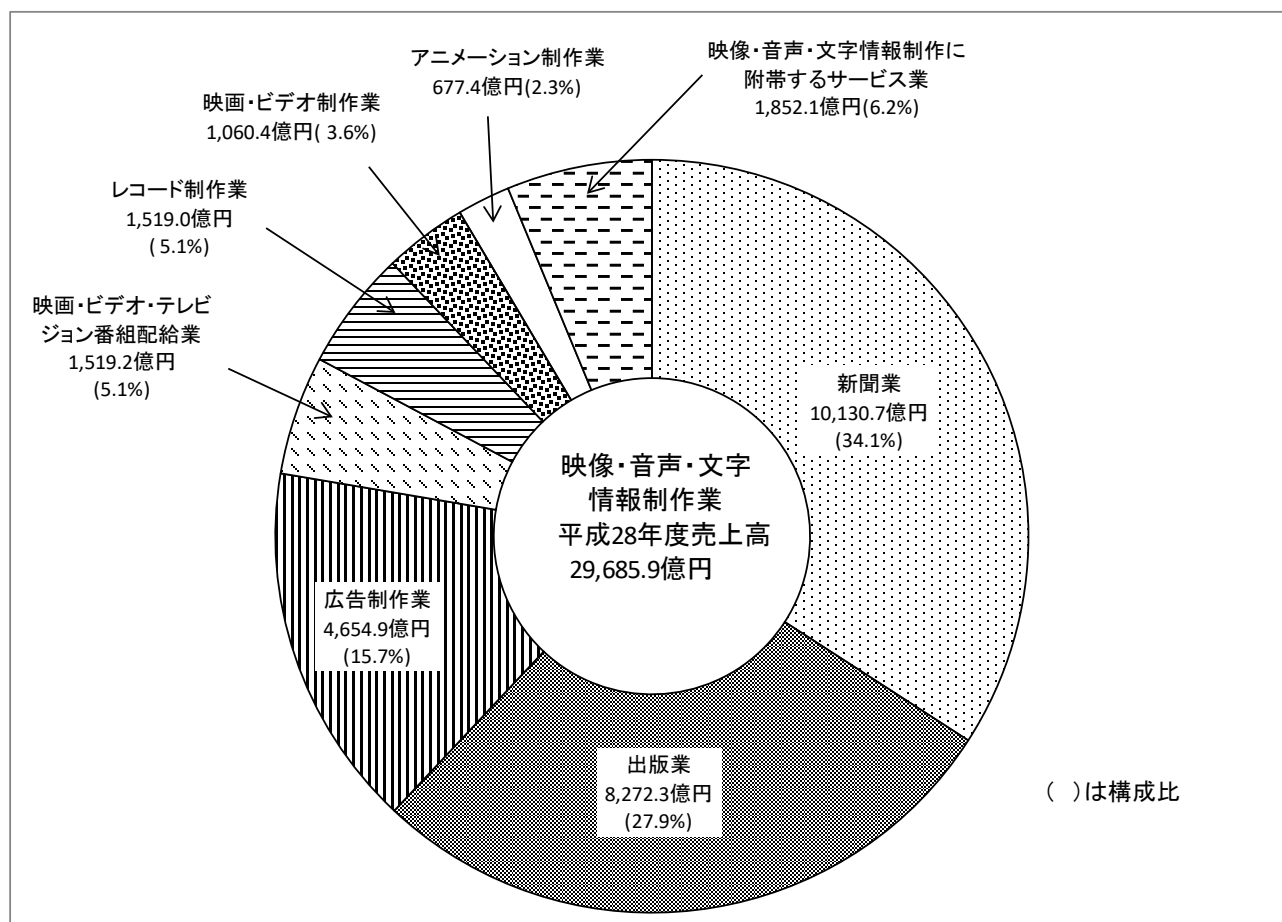
(参考: 主業格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	27年度	28年度	前年度比(%)	27年度	28年度	前年度比(%)	27年度	28年度	前年度比(%)
合計	697	734	5.3	2,824,827	2,968,591	5.1	4,052.8	4,044.4	▲ 0.2
映画・ビデオ制作企業	67	78	16.4	86,474	112,952	30.6	1,290.7	1,448.1	12.2
アニメーション制作企業	17	19	11.8	61,675	63,677	3.2	3,627.9	3,351.4	▲ 7.6
レコード制作企業	17	17	0.0	145,483	158,469	8.9	8,557.8	9,321.7	8.9
新聞企業	107	103	▲ 3.7	1,047,556	1,026,689	▲ 2.0	9,790.2	9,967.9	1.8
出版企業	227	233	2.6	826,726	825,934	▲ 0.1	3,642.0	3,544.8	▲ 2.7
広告制作企業	121	136	12.4	384,645	456,033	18.6	3,178.9	3,353.2	5.5
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	28	27	▲ 3.6	144,430	171,823	19.0	5,158.2	6,363.8	23.4
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	113	121	7.1	127,838	153,014	19.7	1,131.3	1,264.6	11.8

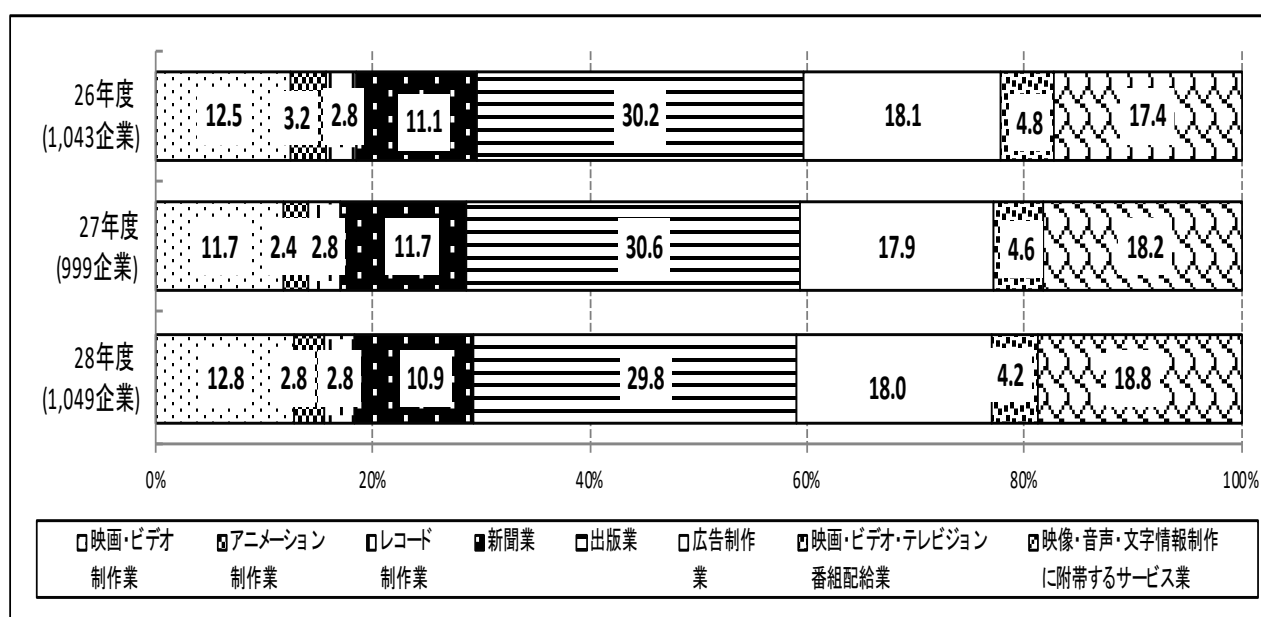
(注) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

- ・ 売上高を業種別構成比で見ると、新聞業が34.1%と最も多く、次いで出版業が27.9%。
- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、出版業が29.8%（前年度差▲0.8ポイント低下）と最も多く、次いで映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業が18.8%（同0.6ポイント上昇）。

図表6-3 業種別売上高の構成比(アクティビティベース)



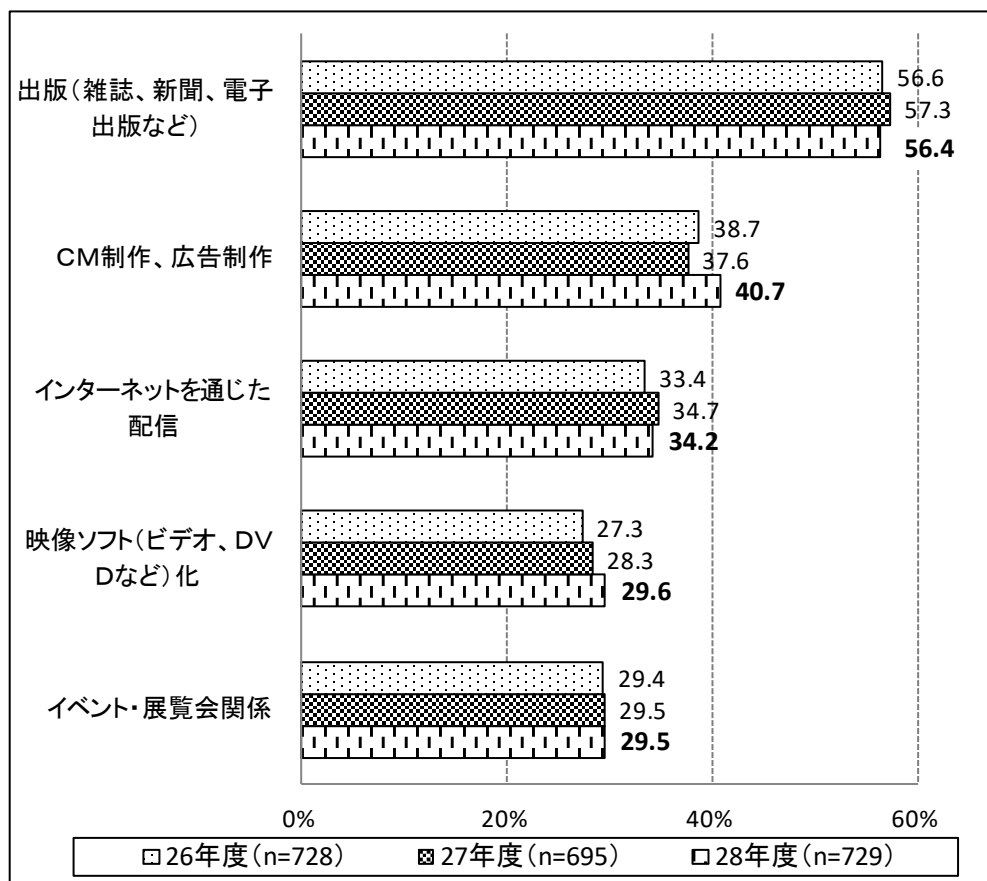
図表6-4 業種別企業数の構成比(アクティビティベース)



2. 事業運営の状況

- 事業運営の状況について、既に取り組んでいる事業では、「出版（雑誌、新聞、電子出版など）」が56.4%（前年度差▲0.9ポイント低下）、「CM制作、広告制作」が40.7%（同3.1ポイント上昇）。

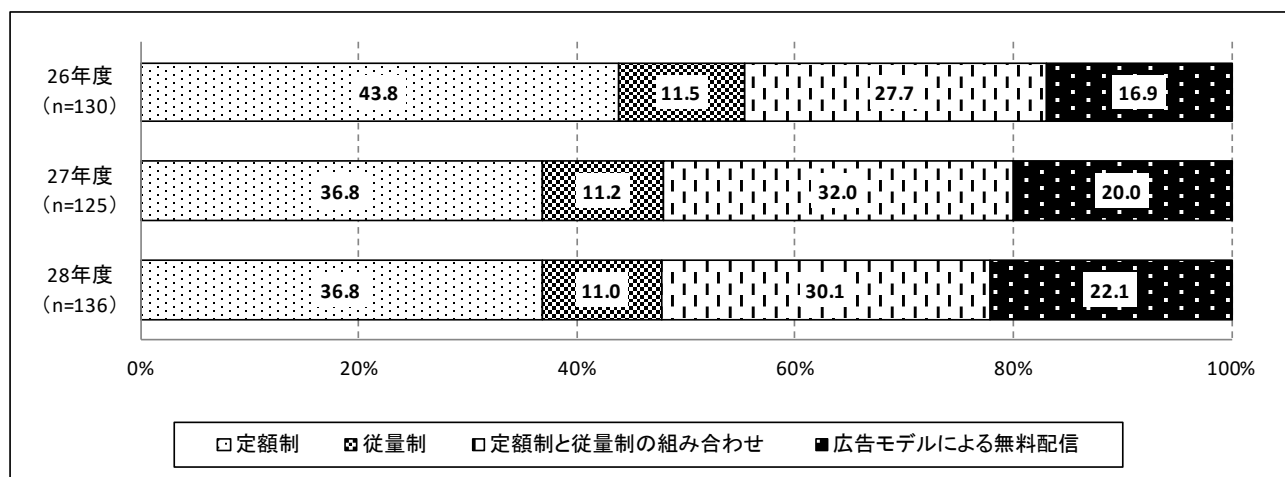
図表6-5 事業運営の状況（既に取り組んでいる）（上位）（複数回答）



3. 課金システムの状況

- 映像・音楽の配信に係る課金システムについて、「定額制」が36.8%（前年度差横ばい）と最も高く、次いで「定額制と従量制の組み合わせ」が30.1%（同▲1.9ポイント低下）。広告モデルによる無料配信の比率（同2.1ポイント上昇）が高まっている。

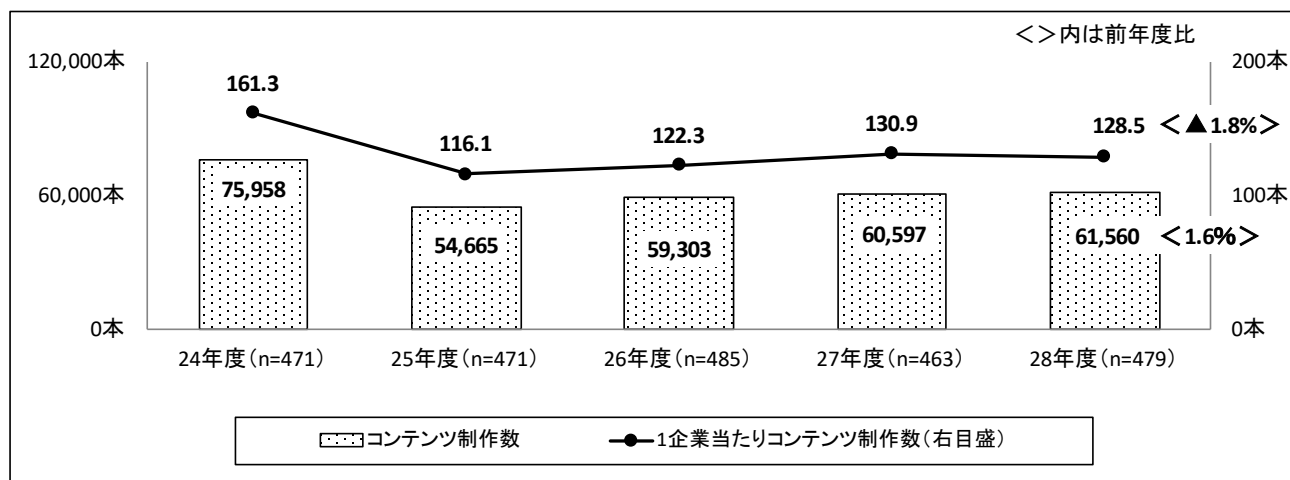
図表6-6 映像・音楽の配信に係る課金システム



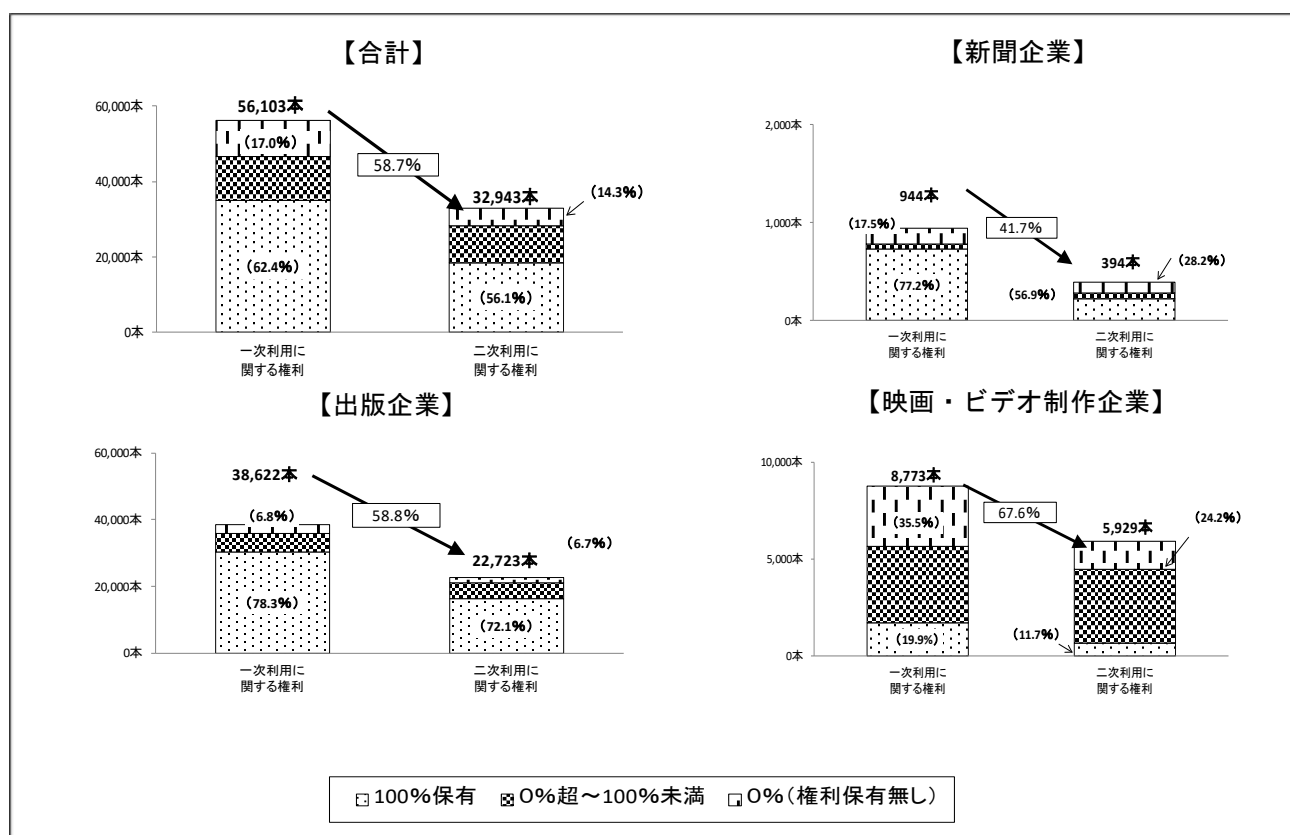
4. コンテンツ制作部門に係るコンテンツ制作の状況

- ・ コンテンツ制作数は61,560本（前年度比1.6%増）と増加、1企業当たりコンテンツ制作数は128.5本（同▲1.8%減）と減少。
- ・ 制作したコンテンツの権利比率別保有状況をみると、一次利用に関する権利は「100%保有」が62.4%、二次利用に関する権利は「100%保有」が56.1%、いずれも「100%保有」が最も高い。
- ・ 主な業種では、新聞企業、出版企業に比べ映画・ビデオ制作企業の方が一次利用・二次利用に関する権利の「100%保有」が共に低い。

図表6-7 コンテンツ制作数



図表6-8 制作したコンテンツの権利比率別保有状況



(注) □内の数値(%)は二次利用された割合
 ()内はコンテンツ制作数に対する構成比

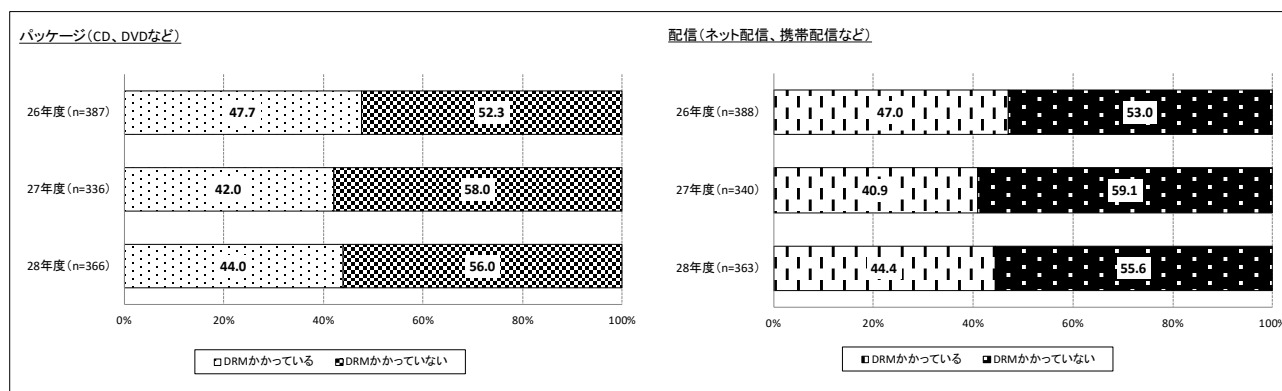
(注1) コンテンツ(作品)の本来の制作目的に沿った利用を「一次利用」といい、それとは異なる媒体・メディア利用を「二次利用」(マルチユース)という。

(注2) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

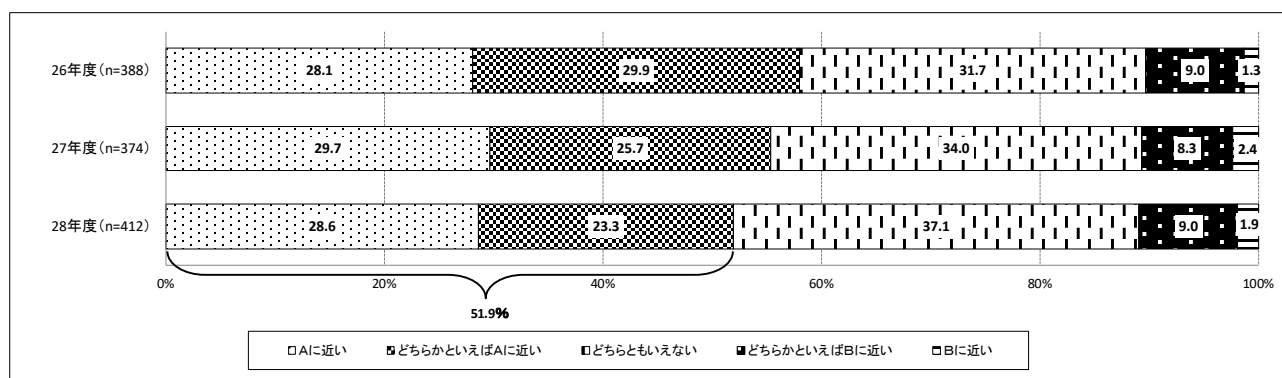
5. コンテンツ制作部門に係る著作権の状況

- ・ 私的コピー防止のためのDRM（デジタル著作権保護技術）の状況を見ると、パッケージ（CD、DVDなど）は44.0%（前年度差2.0ポイント上昇）、配信（ネット配信、携帯配信など）は44.4%（同3.5ポイント上昇）にDRMがかかっている。
- ・ 著作権保護の考え方をみると、「A（：違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。）に近い」及び「どちらかといえばAに近い」を合わせて51.9%（前年度差▲3.5ポイント低下）を占める。

図表6－9 DRMの状況



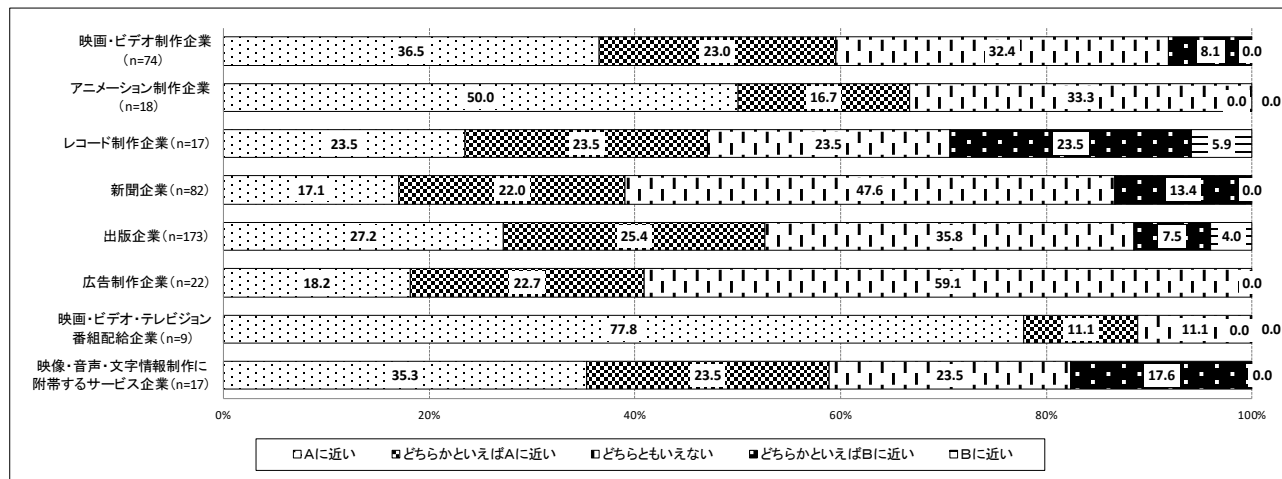
図表6－10 著作権保護の考え方（全体）



A：違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。

B：ある程度自由な私的利用は宣伝になりユーザの裾野を広げるので、DRMなどの著作権保護強化はほどほどに留めた方が良い。

図表6－11 著作権保護の考え方

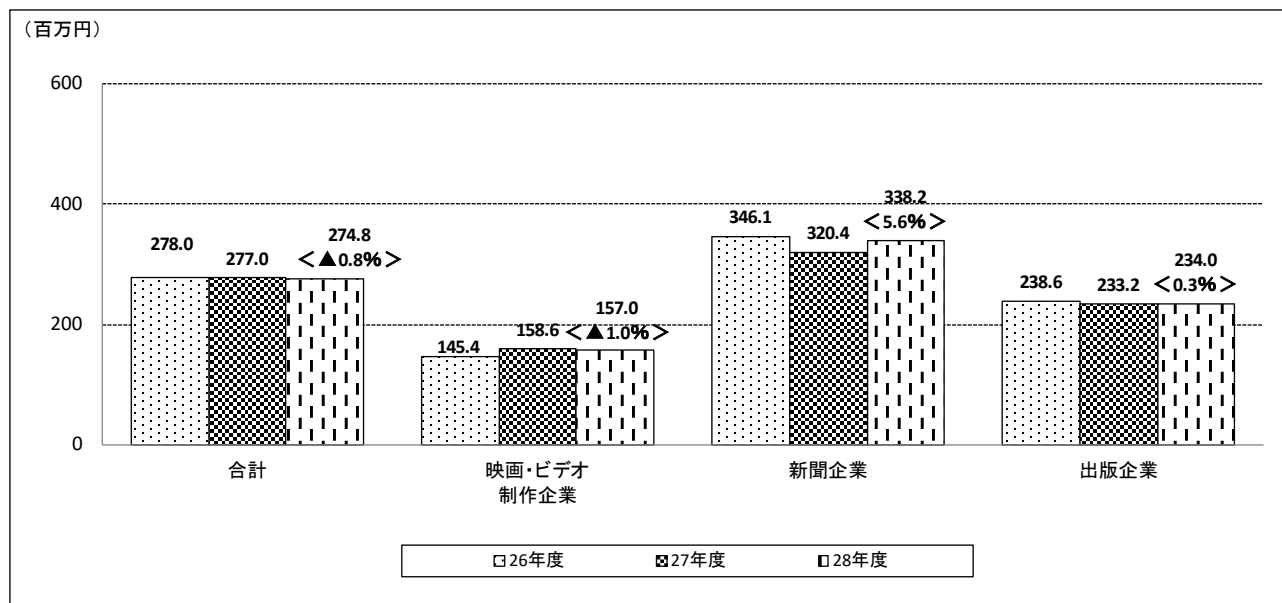


（注）企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

6. コンテンツ制作部門に係る営業費用(広告宣伝費)の状況

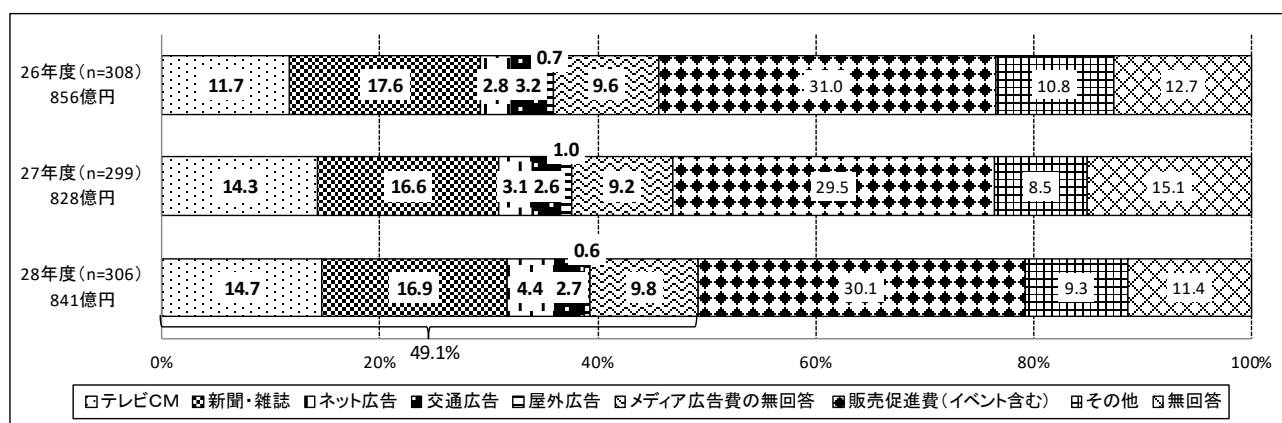
- ・ コンテンツに係る1企業当たり広告宣伝費は2.7億円(前年度比▲0.8%減)と微減傾向にある。主な業種では、映画・ビデオ制作企業が1.6億円(同▲1.0%減)。
- ・ コンテンツに係る広告宣伝費(840.9億円)の内訳は、メディア広告費が49.1%、販売促進費(イベント含む)が30.1%。
- ・ メディア広告費(413.4億円、49.1%)の内訳は、新聞・雑誌が16.9%、テレビCMが14.7%。ネット広告、テレビCMの比率に上昇傾向がみられる。

図表6-12 コンテンツに係る1企業当たり広告宣伝費



(注) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

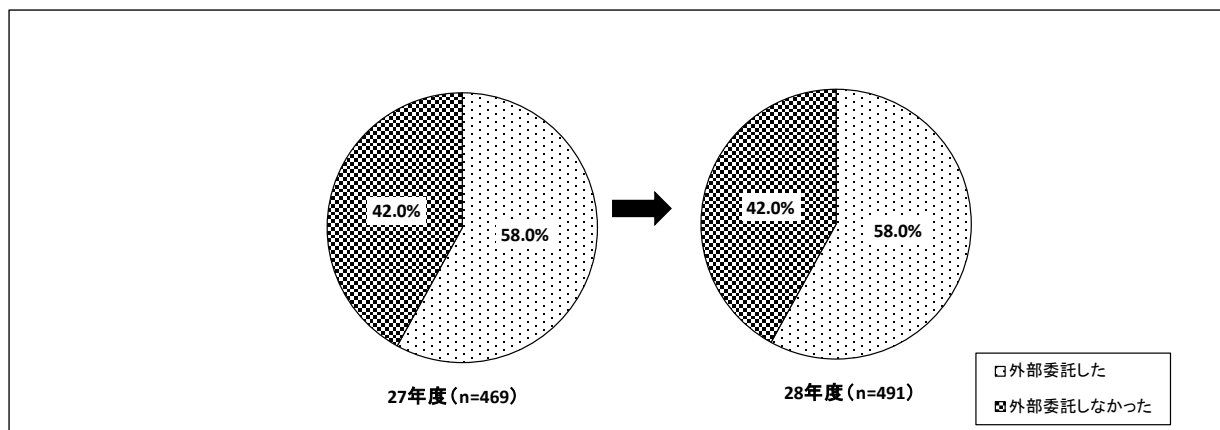
図表6-13 広告宣伝費の内訳



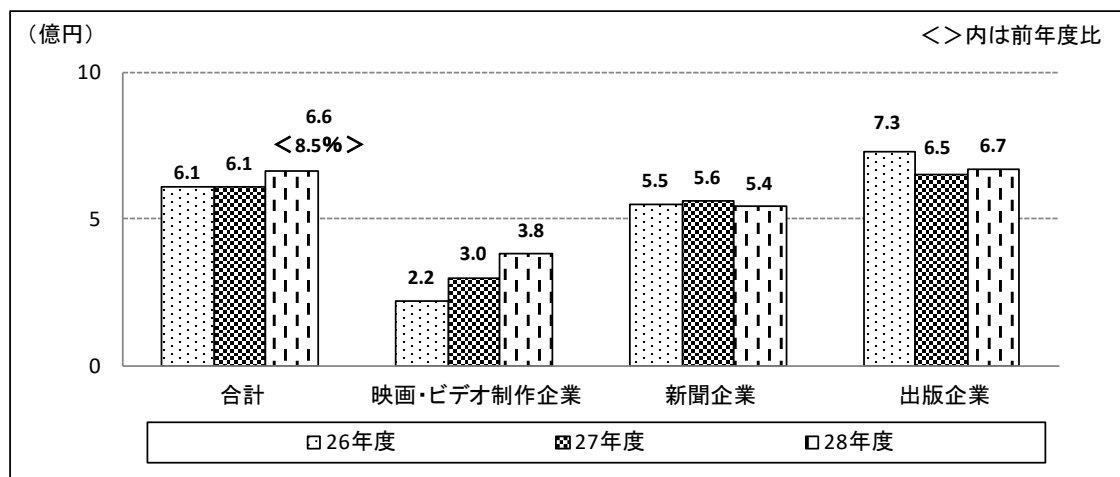
7. コンテンツ制作部門に係る外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は58.0%(前年度差横ばい)。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は6.6億円(前年度比8.5%増)。
- ・ 外部委託コンテンツ数は19,615本。外部委託コンテンツ数のうち、売上払いの割合は4.9%。
- ・ 主な業種では、新聞企業の売上払いの割合(2.7%)が他の業種より低い。

図表6-14 外部委託の実施割合

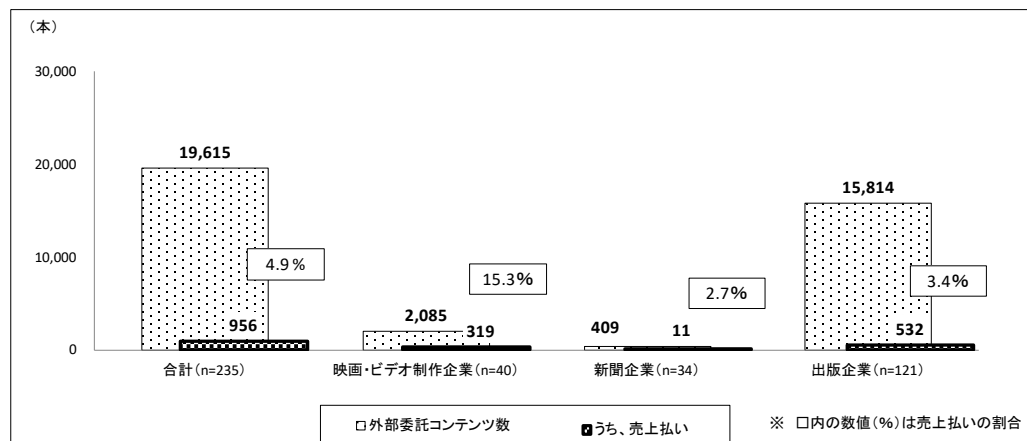


図表6-15 1企業当たり外部委託金額



(注) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表6-16 外部委託コンテンツ数と売上払いの本数・割合



(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

(注) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

8. コンテンツ制作部門に係る従業者数の状況

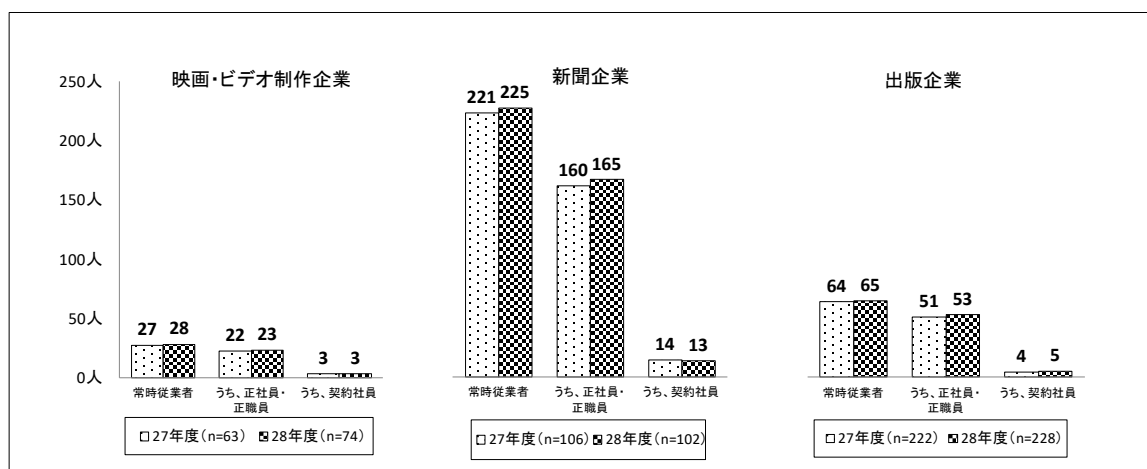
- ・ 常時従業者数は4万4,776人（前年度比1.7%増）で正社員・正職員などが増加した。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は95.1人（前年度差1.6人増）。正社員・正職員は72.7人（同2.2人増）。主な業種では新聞企業の1企業当たり常時従業者数が225人と多く、映画・ビデオ制作企業が28人と少ない。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員・正職員の採用率が3.3%（前年度差0.9ポイント上昇）、退職率が2.8%（同0.4ポイント上昇）。契約社員の契約率は9.0%（同▲1.8ポイント低下）、契約解除率が7.6%（同▲0.2ポイント低下）。契約社員の契約率及び契約解除率が正社員・正職員に比べ高い。

図表6-17 コンテンツ制作部門に係る従業者数

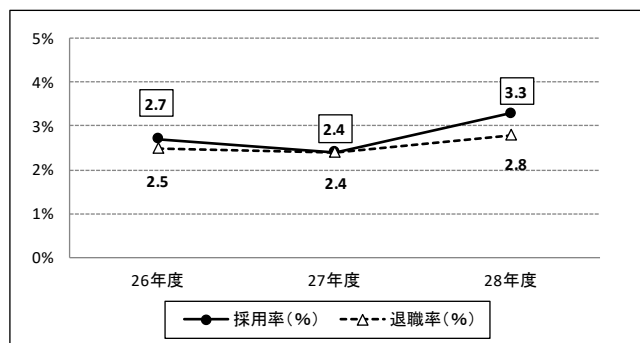
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	27年度 (n=471)	28年度 (n=493)	前年度比(%)	27年度	28年度
常時従業者数	44,035	44,776	1.7	93.5	95.1
正社員・正職員	33,226	34,227	3.0	70.5	72.7
パートタイム従業者	3,134	2,920	▲ 6.8	6.7	6.2
他企業への出向者	1,320	1,395	5.7	2.8	3.0
契約社員	3,708	3,684	▲ 0.6	7.9	7.8
その他の常時従業者	2,647	2,550	▲ 3.7	5.6	5.4
臨時・日雇雇用者	315	101	▲ 67.9	0.7	0.2
受入れ派遣従業者	1,201	1,513	26.0	2.5	3.2

（注）その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者－他企業等への出向者－契約社員

図表6-18 コンテンツ制作部門に係る1企業当たり常時従業者数（主業種）

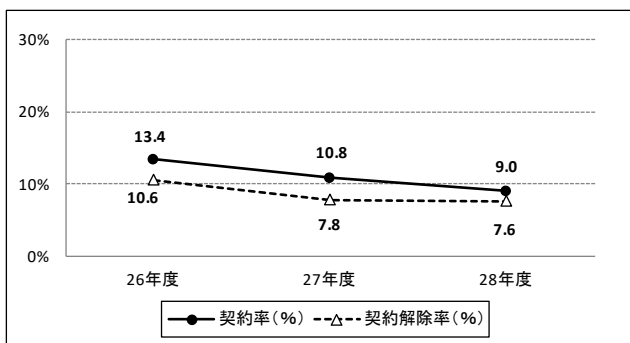


図表6-19 正社員・正職員の採用率と退職率



（注）採用率＝採用者数÷（正社員・正職員常時従業者数＋退職者数）×100
退職率＝退職者数÷（正社員・正職員常時従業者数＋退職者数）×100

図表6-20 契約社員の契約率と契約解除率

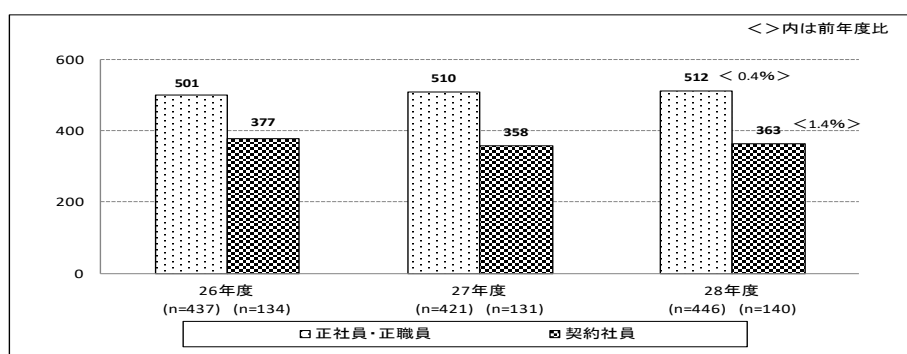


（注）契約率＝契約者数÷（契約社員常時従業者数＋契約解除者数）×100
契約解除率＝契約解除者数÷（契約社員常時従業者数＋契約解除者数）×100

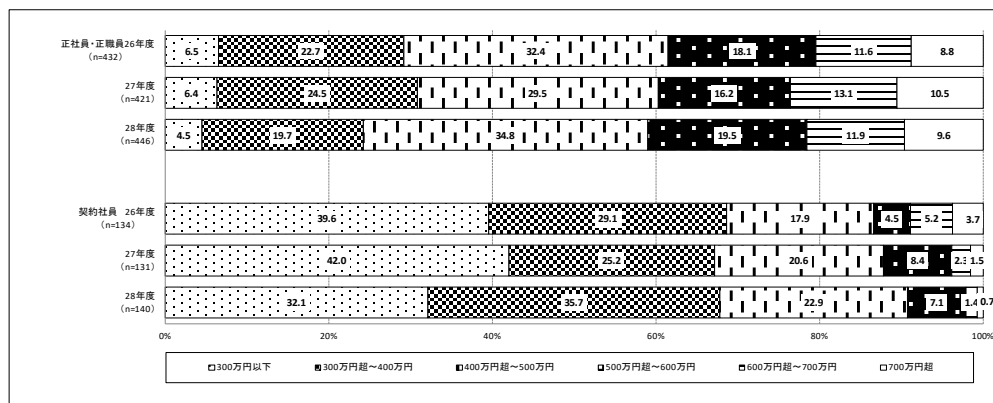
9. コンテンツ制作部門に係る給与(年収)の状況

- ・ 35歳の平均年収をみると、正社員・正職員は512万円(前年度比0.4%増)と増加傾向がみられる。契約社員は363万円(同1.4%増)。
- ・ 平均年収別に企業数の構成比をみると、正社員・正職員では「400万円超～500万円」が34.8%(前年度差5.3ポイント上昇)、「300万円超～400万円」が19.7%(同▲4.8ポイント低下)。契約社員では「300万円超～400万円」が35.7%(同10.5ポイント上昇)、「300万円以下」が32.1%(同▲9.9ポイント低下)。
- ・ 一番高い給与と平均年収の関係をみると、正社員・正職員は「1.5倍以下」が52.3%(前年度差▲0.4ポイント低下)、「1.5倍超～2倍以下」が34.1%(同▲0.7ポイント低下)。一方、契約社員は「1.5倍以下」が64.9%(同▲6.5ポイント低下)、「1.5倍超～2倍以下」が17.9%(同5.0ポイント上昇)と、格差の拡大がみられる。

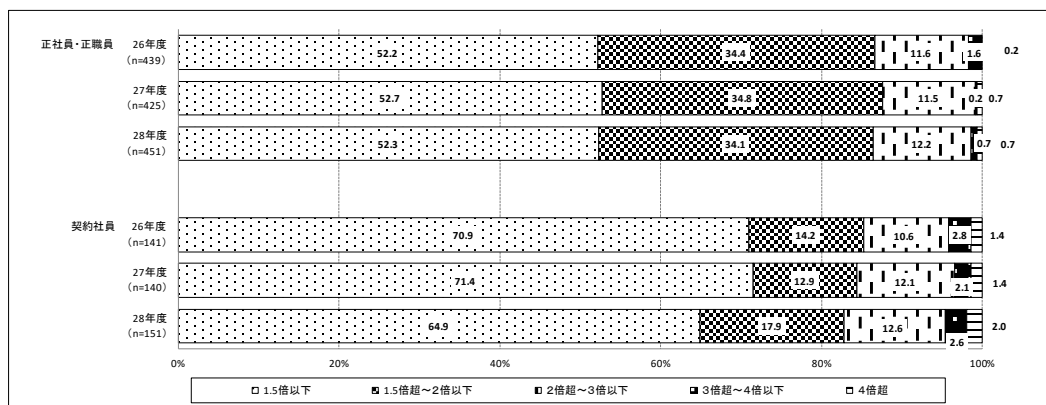
図表6-21 平均年収(35歳)



図表6-22 平均年収(35歳)別企業数の構成比



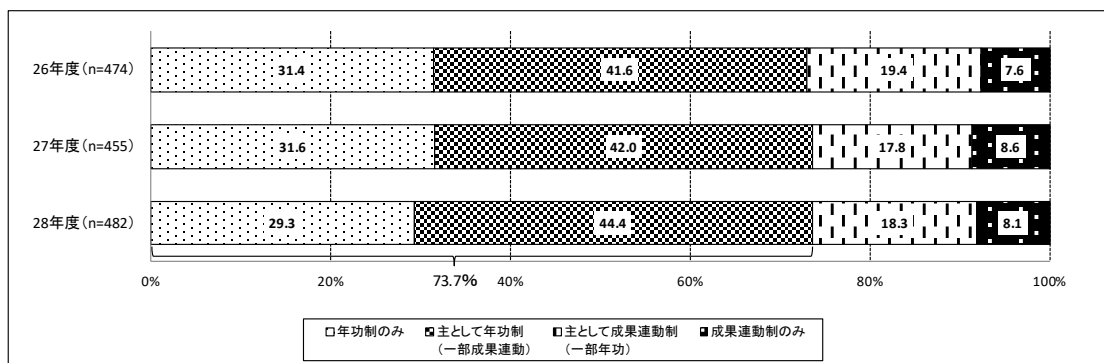
図表6-23 同一年齢(35歳)における一番高い給与と平均の関係(企業数の構成比)



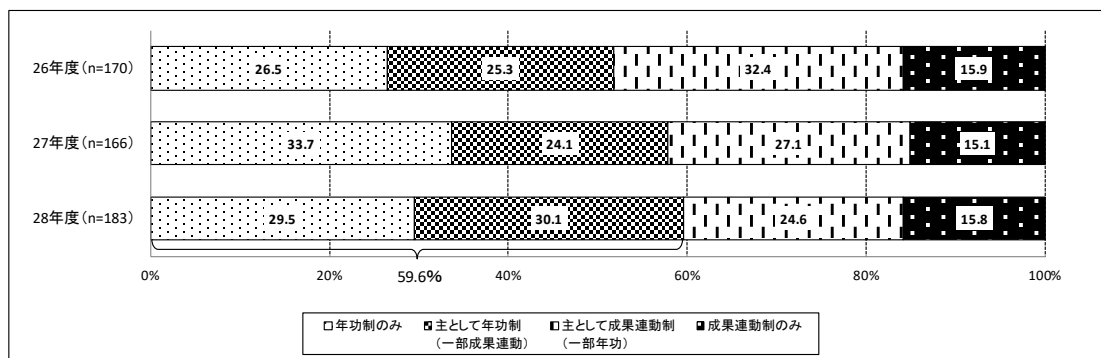
10. コンテンツ制作部門に係る給与制度

- ・ 正社員では「主として年功制(一部成果連動)」が44.4%(前年度差2.4ポイント上昇)と最も高く、「年功制のみ」が29.3%(同▲2.3ポイント低下)。
- ・ 契約社員では「主として年功制(一部成果連動)」が30.1%(前年度差6.0ポイント上昇)と最も高く、「年功制のみ」が29.5%(同▲4.2ポイント低下)。
- ・ 「主として年功制(年功制のみを含む)」の割合は、正社員・正職員が73.7%(前年度差ほぼ横ばい)と横ばい傾向がみられ、契約社員が59.6%(同1.8ポイント上昇)と上昇傾向がみられる。

図表6-24 正社員・正職員の給与制度



図表6-25 契約社員の給与制度



11. コンテンツ制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は92.0%(前年度差2.3ポイント上昇)。「OJT(業務を通じての指導・育成)」が86.3%(同3.7ポイント上昇)。

図表6-26 人材育成の実施割合(複数回答)

